

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月24日
【事業年度】	第5期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	リガク・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Rigaku Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 潤
【本店の所在の場所】	東京都昭島市松原町三丁目9番12号
【電話番号】	03-5312-7079
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 エグゼクティブオフィサー 三木 晃彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番10号
【電話番号】	03-5312-7079
【事務連絡者氏名】	財務部長 飯塚 祐太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上収益 (百万円)	62,701	79,887	90,652	94,193
売上総利益 (百万円)	37,813	46,676	55,296	52,881
営業利益 (百万円)	6,331	15,256	18,367	16,709
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	911	10,904	13,615	11,401
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	3,091	12,151	16,425	12,174
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	53,049	65,349	81,769	88,396
総資産額 (百万円)	148,524	163,120	177,547	185,209
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	235.87	290.09	363.02	391.01
基本的1株当たり当期利益 (円)	4.06	48.44	60.44	50.19
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4.06	48.44	59.01	49.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.7	40.1	46.1	47.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	1.8	18.4	18.5	13.4
株価収益率 (倍)	-	-	15.2	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,363	11,723	14,604	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,604	2,358	6,053	6,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,631	4,023	2,442	6,595
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,431	20,521	27,992	24,275
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員数〕 (名)	1,575〔249〕	1,738〔256〕	1,867〔269〕	1,971〔255〕

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成しております。なお、当社は、第3期よりIFRS会計基準による連結財務諸表を作成しております。また、第2期のIFRS会計基準に基づいた連結経営指標等をあわせて記載しております。

2. 第2期及び第3期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

3. 第2期から第5期の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

4. 従業員数は就業人数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時雇用人員数（派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

5. 当社は、2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

6. 当社株式は、第2期及び第3期においては非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、第2期及び第3期の希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。
7. 当社は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、第4期の希薄化後1株当たり当期利益については、新規上場日から第4期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	916	3,448	4,360	-	-
営業収益 (百万円)	-	-	-	6,751	6,750
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,424	1,494	1,971	3,014	7,548
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	3,410	4,789	1,966	2,526	7,133
資本金 (百万円)	283	399	473	473	1,137
発行済株式総数 (株)	1,120,683	1,124,564	1,126,343	225,268,600	230,375,000
純資産額 (百万円)	52,202	47,646	49,761	52,283	53,910
総資産額 (百万円)	117,177	108,952	107,614	109,521	115,417
1株当たり純資産額 (円)	46,567.29	211.78	220.83	232.04	238.45
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	18.80
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(9.40)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3,950.84	21.35	8.74	11.22	31.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	10.95	30.97
自己資本比率 (%)	44.5	43.7	46.2	47.7	46.7
自己資本利益率 (%)	-	-	4.0	5.0	13.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	82.0	39.1
配当性向 (%)	-	-	-	26.7	59.9
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員数〕 (名)	126〔9〕	130〔9〕	126〔5〕	132〔5〕	126〔6〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	135.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(-)	(-)	(-)	(-)	(213.2)
最高株価 (円)	-	-	-	1,265	1,310
最低株価 (円)	-	-	-	872	641

- (注) 1. 第1期から第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第1期及び第2期は当期純損失を計上しております。第1期はLB0ローン借入のためのアレンジメントフィーや買収のための調査費用が計上されたことにより、第2期はLB0ローン金利の支払及び借換えに伴うアレンジメントフィーの支払等により当期純損失を計上しました。
4. 第1期から第3期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第2期から第5期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第1期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 従業員数は就業人数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
7. 当社は2020年12月7日に設立されました。第1期は2020年12月7日から2021年12月31日までの12ヶ月と25日となっております。
8. 第1期に、当社は株式会社リガクの株式取得を目的として設立され株式会社リガクの親会社となりました。通常のLBOの場合は買収会社(株式会社リガク)が合併することが多い中で、当社はグループ統括機能を有する持株会社、株式会社リガクは日本地域を管轄する事業会社と位置付けてグループ再編を行うことになりました。2021年10月付で株式会社リガクのコーポレート部門が当社に移管され、2022年1月付で海外のグループ会社への出資が吸収分割の手法により株式会社リガクから当社に移管され、日本以外の事業会社はコーポレート機能を有する持株会社である当社の傘下に属することとなりました。加えて2023年7月付でグローバル・ワン・リガクの組織再編を行い、当社に事業(グローバルプロダクトユニット)、要素研究開発(グローバルR&Dユニット)、生産等のオペレーション(グローバルサプライチェーンユニット)、財務経理(グローバルファイナンスユニット)、人事(グローバルHRユニット)の各機能をグローバルに統括する機能を持たせ、一連の組織再編が一段落しました。
9. 当社は、2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
10. 当社は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、第1期から第4期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。第5期の株主総利回り及び比較指標は、2024年12月期末を基準として算定しております。
11. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所プライム市場におけるものです。ただし、当社株式は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、それ以前の株価については記載しておりません。
12. 当社は、純粋持株会社であり、当社の事業の実態をより明瞭に表示するため、第4期より従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」として表示しております。

2 【沿革】

当社は2020年12月に株式会社リガクの買収を目的として設立されましたが、当社グループの主要な事業会社である株式会社リガクは1951年12月に設立されました。そのため、株式会社リガク設立から、当社による株式会社リガクの完全子会社化以前までと、それ以降現在に至るまでの2つに沿革を分けて記載しております。

(株式会社リガクの設立から当社による株式会社リガクの完全子会社化以前まで)

年月	概要
1951年12月	東京都千代田区有楽町に国産のX線装置の製造・販売を事業目的とした理学電機(株)(現 (株)リガク)を設立
1952年	回転対陰極型X線発生装置を開発
1954年	自動記録式X線回折装置を開発
1957年	自動記録式熱分析装置を開発
1960年2月	東京都昭島市松原町に拝島工場を新設
1961年5月	大阪府高槻市赤大路町に理学電機工業(株)(現 (株)リガク)を設立
1971年10月	米国マサチューセッツ州に理学電機(株)(現 (株)リガク)営業所 Rigaku USA(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)を設立
1972年3月	Rigaku USA(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)を支店化
1972年7月	Rigaku USAをRigaku USA, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)として法人化
1975年7月	東京都西多摩郡羽村町に(株)理学流通サービスセンター(現 理学ロジスティクス(株))(現 連結子会社)を設立
1978年6月	東京都文京区本郷に日本インストルメンツ(株)(現 連結子会社)を設立
1978年	超強力X線発生装置(RU-1500)を開発
1980年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に(株)理学瑞穂製作所(現 (株)リガク)を設立
1983年7月	大阪府高槻市赤大路町に理学サービス(株)(現 (株)リガク)を設立
1985年4月	(株)理学瑞穂製作所(現 (株)リガク)を東京都武蔵村山市伊奈平に移転
1986年9月	東京都昭島市松原町に(株)リガク(旧 リガク)(現 (株)リガク)(現 連結子会社)を設立
1989年2月	東京都昭島市松原町に理学メカトロニクス(株)(現 (株)リガク)を設立
1990年10月	山梨県北杜市須玉町に須玉工場を新設
1992年4月	東京都昭島市松原町に(株)リガク X線研究所を新設
1996年4月	米国テキサス州のMolecular Structure Corporationを買収
2000年3月	Osmic, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)(現 連結子会社)を買収
2001年3月	Rigaku USA Inc.がMolecular Structure Corporationを統合し、Rigaku/MSI, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)に名称変更
2004年4月	理学電機(株)(現 (株)リガク)が(株)リガク(旧 リガク)(現 (株)リガク)を統合し、(株)リガクへ名称変更
2006年3月	Osmic, Inc.がRigaku Innovative Technologies, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)へ名称変更
2008年5月	チェコ共和国プラハ市にRigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.(現 連結子会社)を設立
2008年10月	(株)リガクが理学電機工業(株)を統合
2009年3月	中国北京市に理学電企儀器(北京)有限公司(現 連結子会社)を設立
2009年4月	米国テキサス州にApplied Rigaku Technologies, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)を設立

年月	概要
2009年4月	(株)理学瑞穂製作所が(株)リガク 山梨工場内に移転し、(株)リガク山梨に名称変更
2010年2月	米国のNewton Scientific Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)を買収
2010年3月	中国香港にRigaku Asia and Pacific, Ltd.(現 Rigaku Portable Devices Asia Limited)(現 連結子会社)を設立
2010年5月	ドイツベルリンにRigaku Europe SE(現 連結子会社)を設立
2011年10月	米国カリフォルニア州にRigaku Raman Technologies, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)を設立
2013年6月	ブラジル共和国サンパウロ市にRigaku Latin America Ltda.を設立
2014年1月	米国テキサス州にRigaku Americas Holdings Company, Inc.(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)(現 連結子会社)を設立
2015年4月	ポーランド共和国ヴロツワフにRigaku Polska Sp. z o.o.(現 連結子会社)を設立
2016年6月	シンガポールにRigaku Asia Pacific PTE Ltd.(現 連結子会社)を設立
2019年7月	イスラエルのXwinSys Technology Development Ltd.(現 連結子会社、2024年12月Rigaku Semiconductor Instruments LTD.に社名変更)を買収
2020年12月	Atom Investment, L.P.が東京都千代田区丸の内にアトム・ホールディングス(株)(現 当社)を設立
2021年3月	アトム・ホールディングス(株)が(株)リガクの株式の過半を取得し、リガク・ホールディングス(株)へ名称変更

(当社による株式会社リガクの完全子会社化以降)

年月	概要
2021年4月	株式交換により、当社が㈱リガクを完全子会社化
2021年6月	本社を東京都昭島市松原町に移転
2021年8月	㈱リガクがオランダのMILabs B.V.(現 連結子会社)を買収
2022年1月	㈱リガクが理学メカトロニクス㈱(現 ㈱リガク)及び理学サービス㈱(現 ㈱リガク)を統合
2022年4月	Rigaku Europe SEが英国マーシーサイド州にRigaku UK, Ltd.(現 連結子会社)を設立
2022年7月	㈱リガクが㈱リガク山梨(現 ㈱リガク)を統合
2023年1月	Rigaku Europe SEが仏国ストラスブール市にRigaku France S.A.R.L(現 連結子会社)を設立
2023年4月	Rigaku Latin America Ltda.を閉鎖
2023年8月	理学電企儀器(北京)有限公司が中国上海市に理学電企(上海)儀器有限公司(現 連結子会社)を設立
2023年9月	Rigaku Americas Corporation(現 Rigaku Americas Holding, Inc.)が、ブラジルサンパウロ市にRigaku do Brasil Ltda.(現 連結子会社)を設立
2023年9月	Rigaku Asia Pacific PTE Ltd.が印国ムンバイ市にRigaku India Private Ltd.(現 連結子会社)を設立
2023年12月	Rigaku Americas Corporation, Rigaku Innovative Technologies, Inc., Applied Rigaku Technologies, Inc., Newton Scientific, Inc.及びRigaku Analytical Devices, Inc.はRigaku Americas Holding, Inc.に吸収合併
2024年1月	㈱リガクが台湾に支店として理学科科技台湾分公司を設立
2024年3月	Rigaku Americas Holding, Inc.が、Rigaku do Brasil Ltda.(現 連結子会社)に出資完了し、中南米営業部門を移管
2024年10月	東京証券取引所プライム市場に株式を上場
2025年5月	台湾新竹県に理学股分有限公司(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社グループは、理科学機器の専門メーカーとして、1951年の創業から約75年にわたるグループの歴史を通して、国内のみならず90カ国を超える世界各国において、X線回折、蛍光X線分析、X線イメージング等、X線技術を中心とした分析・計測機器の開発、製造、販売、サービス等の事業を展開し、当社グループは現在、当社及び国内外の連結子会社18社で構成されております。

X線には、可視光線よりもはるかに短い波長（高いエネルギー）により物質を透過し、さらにX線を照射した物質との相互作用により二次X線である散乱X線や蛍光X線を発生させる特性があります。これらのX線の物理特性から得られる情報を測定・分析することにより、ナノスケールの微細構造を非破壊で解析し、物質の組成、結晶構造、含有元素等を特定・評価することができます。

これらのX線の物理特性を分析技術として応用し、製品化したX線分析・計測機器は、様々な材料の研究開発や生産プロセスにおける品質管理、半導体製造のためのプロセス・コントロール、ライフサイエンスの発展に寄与する医薬品の研究開発等、アカデミア、産業分野を問わず、幅広く利用され、科学技術の発展に伴うX線分析ソリューションへの需要の高まりにより、その市場が拡大しております。

(2) 当社グループの事業の内容

用語の意味

当社グループの事業の説明では多くの専門用語が使用されますので、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載している用語を含めて、以下に示す一覧表にて説明いたします。

用語	意味
3D NANDメモリ	メモリセルを平面だけでなく、垂直にも並べた3次元構造のNAND型フラッシュメモリのことを指す。メモリセルを3次元構造に並べることで、チップ面積を増加させることなく大容量化することができる。
IC境界補正	いくつかのICチップを組み合わせて1つの大きな検出器を作成する際に、各チップ間の境界で検出されるデータを補正し、全体として一つの正しいイメージを表示する仕組みを指す。
SiC	シリコン(Si)と炭素(C)で構成される化合物半導体材料を指す。
X線透過(イメージング)	X線画像及びX線を用いた断層撮影法を指す。
X線回折(XRD)	結晶試料にX線を照射した際、X線が原子の周りにある電子によって散乱し、干渉した結果により起こる回折パターンから試料の結晶構造情報を得る手法を指す。粉末試料、加工材料試料等を解析することができる。
X線透過装置	様々な機械部品、電子基板、電子部品等のサンプルにX線を照射し、そのX線透過像から内部の構造や欠陥を非破壊で観察する装置を指す。
X線トポグラフ(トポグラフィ装置)	結晶試料にX線を照射して回折するX線の強度を記録し、2次元マッピング画像として撮影・観察する、イメージング技術による非破壊評価の手法を指す。様々な結晶材料内の欠陥を視覚化し、品質をモニタリングする際に用いられる。
蛍光X線分析(XRF)	波長分散型(WDX)とエネルギー分散型(EDX)に大別され、物質にX線を照射したときに発生する蛍光X線を利用して、定性分析や定量分析を行う元素分析手法のことを指す。
光学系	光線の性質を利用して、それを集中、発散、反射、屈折させるためのレンズ、反射鏡、プリズム等の器具や装置の総称を指す。
散乱データの可視化プロジェクト	X線回折で検出される散乱データが何を意味するかが分かるように、イメージとして可視化する仕組みを指す。
電子回折	結晶試料に電子線を照射するとき起こる回折パターンから試料の結晶構造情報を得る手法を指す。
分光素子	光学機器や光学系を構成する、入射した光線を波長毎に分けるレンズ、反射鏡、プリズム、フィルター、回折格子等を指す。
ラマン分光分析	試料にレーザー光を照射した際に発生するラマン散乱光を検出し、試料の化合物状態や結晶構造の情報を得ることでその分析を行う手法を指す。

分析・計測機器の開発、製造、販売及びサービス

当社グループは、X線技術を中心とした分析・計測機器の開発、製造、販売、サービス等の事業を展開しております。

当社グループは、X線発生装置、光学素子、X線検出器、解析ソフトウェア等、X線分析・計測機器の能力を左右する要素技術の研究開発に重点的に投資し、そうした要素技術をパーツ製品化した要素部品を自社で生産することにより、製品の高性能化、開発サイクルの短縮化、量産効果等を実現するアドバンテージを有しております。

当社グループの研究開発は、PhD学位保持者をはじめ、高度な専門性を有する約300名のX線技術者をグループ内に擁し、加えて世界各国の著名な研究機関とも緊密なパートナーシップを構築しております。こうして生まれる他社とは差別化された高度なX線要素技術力は、それらの要素部品を搭載する製品の技術優位性と市場競争力の源泉となっております。

当社グループは、自ら設計・開発するこれらの要素部品やそうした要素部品を搭載する分析・計測機器を製造するために必要となる機械部品や電子部品等を部品メーカーから直接あるいは商社を経由して仕入れるとともに、部品の製造や製品の組立ての一部を協力会社に外注委託しております。当社グループは、これらの部品や製品を仕入れし、それらから製造する分析・計測機器を大学や研究機関、企業の研究部門や品質管理部門及び製造部門等に販売しております。

また、当社グループが販売する製品は精密機械であり、高い精度を長く保持し、万一障害が発生した場合に迅速な修復対応を求める顧客のニーズに応えるため、既納製品に対する消耗品・交換部品の供給、ハードウェアやソフトウェアのアップグレード、修理・点検、予防保守契約、機器の移設サポート等のアフター・サービスを提供しております。

当社グループは、これらの顧客への製品の販売やアフター・サービスの提供を、地域に応じて直接あるいは代理店を起用して行っております。

当社グループの事業の区分と各内容

当社グループの事業は「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントですが、その製品カテゴリーによる区分として、多目的分析機器事業、半導体プロセス・コントロール機器事業、部品・サービス事業の3つを設定しております。それぞれの事業の内容は以下のとおりです。

イ 多目的分析機器事業

多目的分析機器事業では、以下のX線技術を利用する分析・計測機器の開発と販売を行っております。

X線技術	概要	主要な製品
X線回折	結晶試料にX線を照射した際に生じる回折パターンから試料の結晶構造情報を得る手法を用いて、物質の組成や結晶構造を分析します。X線回折機器は、様々な材料の研究開発や生産プロセスにおける品質管理、医薬品の研究開発等に利用されております。	全自動多目的X線回折装置 SmartLab  超高速・超高精度 単結晶X線構造解析装置 XtaLAB Synergy-S 

<p>蛍光X線分析</p>	<p>分析の分解能に優れる波長分散型と測定の迅速性に優れるエネルギー分散型の機器を開発・販売しております。物質にX線を照射した際に生じる元素特有の蛍光X線を利用して元素情報を得る手法を用いて、物質の含有元素の定性・定量分析を行っております。蛍光X線分析機器は、様々な材料の研究開発や生産プロセスにおける品質管理、有害元素の適切な管理による環境規制への準拠等に利用されております。</p>	<p>走査型蛍光X線分析装置 ZSX Primus IV</p> 
<p>X線イメージング</p>	<p>X線の物質透過性を利用して、工業材料や工業製品の内部構造を非破壊で画像化します。X線イメージング機器（X線CT）は、工業材料や工業製品の研究開発や生産プロセスにおける品質管理に利用されております。</p>	<p>工業用デスクトップ 3DマイクロX線CT CT Lab HX</p> 

ロ 半導体プロセス・コントロール機器事業

半導体プロセス・コントロール機器は、蛍光X線（XRF）、X線反射率（XRR）、X線回折（XRD）等の分析手法を組み合わせ、半導体ウェーハの汚染検査、薄膜評価、膜厚・密度測定、組成・結晶性評価、3次元形状測定等、半導体製造における様々なパラメータを測定し、プロセスをコントロールする工程で利用されております。個々のデバイスの欠陥を検知する半導体検査（Inspection）機器に対して、当社グループの製品は、デバイスの製造プロセスの品質を計測し、その改善に寄与することでデバイス製造の歩留まりの改善をもたらす、より高付加価値で、そのために高い需要成長が予測されている半導体計測（Metrology）機器です。当社グループの半導体X線計測機器は、世界大手の半導体メーカーのインライン品質管理や半導体製造機器メーカーの研究開発・品質管理等で役立てられております。

<p>主要な製品</p>			
<p>薄膜評価用蛍光X線分析装置 WaferX310</p> 	<p>インラインX線膜厚・密度モニター XTRAIA MF-3000</p> 	<p>インラインHRXRD/XRR計測ツール XTRAIA XD-3300</p> 	<p>透過X線CD計測ツール XTRAIA CD-3200T</p> 

八 部品・サービス事業

部品・サービス事業では、以下に掲げる様々な事業を展開しております。

事業	概要	主要な製品
サービス	<p>顧客に販売した製品のアフター・サービスとして、消耗品・交換部品の供給、ハードウェアやソフトウェアのアップグレード、修理・点検、予防保守契約、機器の移設サポート等を提供しております。これらのアフター・サービスを製品のライフサイクルにわたって継続的に提供することを通して、長期的な顧客との信頼関係と定着率の高い顧客基盤の構築に貢献するとともに、販売製品のインストールベースの着実な増加をもたらすストック型のビジネスモデルを確立しております。</p>	-
要素部品	<p>当社グループは、X線分析・計測機器の能力を左右するX線発生装置、光学素子、X線検出器、解析ソフトウェア等、その高度なX線要素技術力をパーツ製品化した各種要素部品について、自社の製品に搭載するほか、それを評価する他社の技術ニーズにも応えて、一部を外販しております。例えば、当社グループの先端多層膜ミラーは、半導体製造のためのEUVマスク検査機器に不可欠な技術パーツとして半導体製造機器メーカーに供給されております。</p>	<p>EUV多層膜ミラー</p> 
その他の分析機器	<p>当社グループでは、X線技術を利用する分析・計測機器のほかに、熱分析・発生ガス分析装置、携帯型ラマン分光分析装置、水銀測定装置、動物用イメージング・モダリティ装置等の開発・販売を行っております。</p>	<p>示差熱・熱重量同時測定装置 TG-DTA 8122</p> 

(3) 当社グループの概要等

当社グループは当社とその国内外の連結子会社18社で構成され、当社グループを構成しているこれらの各社の役割・取扱製品等は以下のとおりです。

当社グループの事業は「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

グループ 会社名 (略称)	有する機能						事業を展開する 国・地域	役割又は取扱製品
	経営 管理	開発	製造	販売	サー ビス	その 他		
所在地：日本								
RH	○						全世界	グループ会社経営管理
RC		○	○	○	○		全世界	理科学機器及びその要素技術製品
RLC						○	日本	精密機器の梱包及び運送
NIC		○	○	○	○		全世界	水銀分析計
所在地：米州								
RAH	○	○	○	○	○		全世界	理科学機器及びその要素技術製品
RdB				○			中南米	理科学機器(販売支援)
所在地：欧州・中東								
RESE				○	○		欧州・中東・アフリカ	理科学機器
RUK				○	○		イギリス	理科学機器
RFR				○	○		フランス	理科学機器
RITE		○	○	○			全世界	理科学機器の要素技術製品
ROP		○	○				ポーランド	理科学機器(単結晶X線構造解析装置)
MILabs		○	○	○	○		全世界	理科学機器(前臨床イメージング装置)
RSI		○	○				イスラエル	理科学機器(半導体X線計測装置)
所在地：アジア太平洋・中国								
RAPP	○			○	○		アジア太平洋	理科学機器(販売支援)
RBC				○	○		中国	理科学機器(販売支援)
RSHC				○	○		中国	理科学機器
RPDA				○			アジア太平洋	理科学機器及びその要素技術部品
R IPL				○	○		インド	理科学機器(販売支援)
RTTW				○	○		アジア太平洋	理科学機器(販売支援)

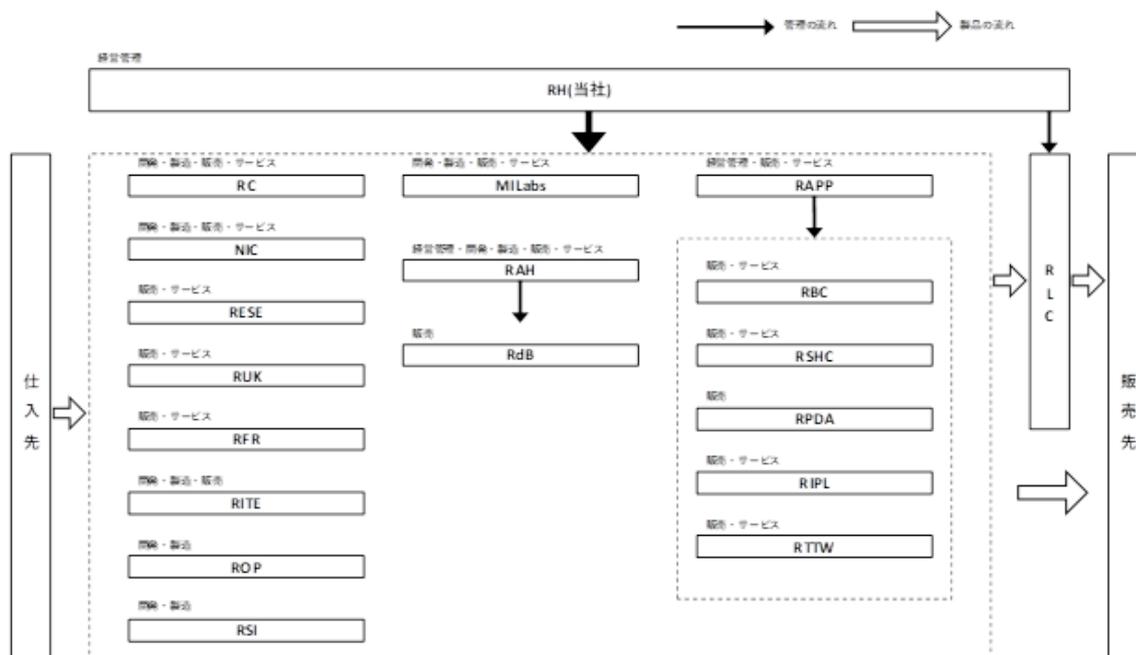
本項目及び「第2 事業の状況 6 研究開発活動」で記載している当社グループの各会社名は以下のとおりです。

会社名	略称
リガク・ホールディングス株式会社（当社）	RH
株式会社リガク	RC
理学ロジスティクス株式会社	RLC
日本インストルメンツ株式会社	NIC
Rigaku Americas Holding, Inc.	RAH
Rigaku do Brasil Ltda.	RdB
Rigaku Europe SE	RESE
Rigaku UK, Ltd.	RUK
Rigaku France S.A.R.L.	RFR
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	RITE
Rigaku Polska Sp.z o.o.	ROP
MILabs B.V.	MILabs
Rigaku Semiconductor Instruments Ltd.	RSI
Rigaku Asia Pacific PTE Ltd.	RAPP
理学電企儀器（北京）有限公司	RBC
理学電企（上海）儀器有限公司	RSHC
Rigaku Portable Devices Asia Limited	RPDA
Rigaku India Private Ltd.	RIPL
理学股分有限公司（注）1	RTTW
Rigaku Innovative Technologies, Inc.（注）2	RIT
Applied Rigaku Technologies, Inc.（注）2	ART
Rigaku Analytical Devices, Inc.（注）2	RAD
Newton Scientific, Inc.（注）2	NSI

（注）1．理学股分有限公司は、2025年5月5日付で設立しております。

2．RIT、ART、RAD及びNSIは、2023年12月にRAHへ吸収合併しましたが、RAHの中の部門として残っているため、当略称は部門としての略称として使用しております。

事業の系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リガク (注) 1、6	東京都昭島市	100	理科学機器及び関連機器の開発・製造・販売・サービス	100.0	役員の兼任等 経営指導
理学ロジスティクス株式会社	東京都昭島市	10	各種包装及び精密機器の運送	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
日本インストルメンツ株式会社	京都府京都市南区	20	水銀分析計の開発・製造・販売・サービス	100.0 (100.0)	経営指導
Rigaku Americas Holding, Inc. (注) 1、6	米国 テキサス州	3,130 米ドル	理科学機器及びその要素技術製品の開発・製造・販売・サービス	100.0	役員の兼任等 経営指導
Rigaku do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	334,993 ブラジルリアル	中南米における営業活動推進	100.0 (100.0)	経営指導
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	チェコ共和国 プラハ市	200,000 チェコ・ コルナ	理科学機器の先端技術の開発・製造	100.0	経営指導
Rigaku Asia Pacific PTE Ltd.	シンガポール共和国	975	アジア・パシフィック地域の統括・管理及びX線分析装置等の販売・サービス	100.0	役員の兼任等 経営指導
理学電企儀器(北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000,000 中国人民幣	理科学機器の販売・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
理学電企(上海)儀器有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	5,000,000 中国人民幣	理科学機器の販売・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
Rigaku Portable Devices Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	2 香港ドル	アジア・パシフィック地域での販売・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
Rigaku India Private Ltd.	インド共和国 ムンバイ市	1,000,000 インドルピー	インド地域でのX線分析装置等の営業活動・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
Rigaku Europe SE	ドイツ連邦共和国 ノイ・イーゼンブルク市	120,000 ユーロ	欧州・中東・アフリカ地域でのX線分析装置等の販売・サービス	100.0	役員の兼任等 経営指導
Rigaku UK, Ltd.	英国 マーシーサイド州	150,000 ポンド	英国でのX線分析装置等の販売・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
Rigaku France S.A.R.L	仏国 ストラスブール市	60,000 ユーロ	仏国でのX線分析装置等の販売・サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等 経営指導
Rigaku Polska Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ヴロツワフ市	376,250 ズウォティ	単結晶X線構造解析装置の製造・販売	100.0	役員の兼任等 経営指導
Rigaku Semiconductor Instruments Ltd.	イスラエル国 ミグダルホーエメック	3,018 米ドル	半導体デバイス並びに関連分野向けのX線装置等の開発・製造	100.0	役員の兼任等 経営指導
MI Labs B.V. (注) 1	ネーデルランド王国 ハウテン	37,906 ユーロ	生体用分析機器の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任等 経営指導
理学股分有限公司	台湾 新竹県	40,000,000 新台幣ドル	台湾でのX線分析装置等の販売・サービス	100.0	役員の兼任等 経営指導

(注) 1. 特定子会社です。

2. 「資本金」欄は、百万円未満(外貨建てのものは表示単位未満)を切り捨て表示しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 役員の兼任等には、当社の従業員が関係会社の役員を兼任している場合を含んでおります。

6. 株式会社リガク及びRigaku Americas Holding, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等

株式会社リガク(2025年12月期)

(1)売上高	68,744百万円
(2)当期利益	6,404百万円
(3)資本合計	22,783百万円
(4)資産合計	65,993百万円

主要な損益情報等

Rigaku Americas Holding, Inc.(2025年12月期)

(1)売上高	26,284百万円
(2)当期利益	3,365百万円
(3)資本合計	24,894百万円
(4)資産合計	33,131百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	1,971(255)
合計	1,971(255)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126(6)	48.4	9.5	10,084

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社グループ在籍年数を記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合は、株式会社リガクにおいて、JMITUリガク支部(オープンショップ)、JAM大阪リガク労働組合(大阪工場、ユニオンショップ)が組織されております。その他の連結会社においては、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(注) 2	23.64%
男性労働者の育児休業取得率(注) 3	100.00%
労働者の男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(注) 1、(注) 2	
全ての労働者	67.04%
うち正規雇用労働者	68.46%
うちパートタイマー・有期雇用労働者	94.98%

- (注) 1. 賃金の内訳は基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、通勤手当等を除きます。正規雇用労働者に含まれるのは期間の定めなくフルタイムで勤務する労働者であり社外への出向者を含みます。パートタイマー及び有期雇用労働者には派遣社員を含みません。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社(株式会社リガク)

管理職に占める女性労働者の割合(注) 2	2.79%
男性労働者の育児休業取得率(注) 3	61.11%
労働者の男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(注) 1、(注) 2	
全ての労働者	56.83%
うち正規雇用労働者	77.67%
うちパートタイマー・有期雇用労働者	66.27%

- (注) 1. 賃金の内訳は基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、通勤手当等を除きます。正規雇用労働者に含まれるのは期間の定めなくフルタイムで勤務する労働者であり社外への出向者を含みます。パートタイマー及び有期雇用労働者には派遣社員を含みません。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
4. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく各指標の公表をしない連結子会社は、当該連結子会社に係る各指標の数値の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿 ~A One-of-a-Kind Global Technology Company~

当社グループは、新しい時代環境に適応し、事業環境の変化を捉えて成長することで社会に貢献していくことを目指して、2022年に当社グループの「Mission, Vision and Values (注1)」を制定いたしました。

当社グループは、この「Mission, Vision and Values (注1)」に則り、X線技術を中心とした最先端の分析ソリューションを顧客や社会に提供し、様々な活動分野で生まれる技術イノベーションを支援していくことを通じて、「視るチカラで、世界を変える」を実践し、企業理念である「科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する」を追求しております。

また、当社グループは、かかる経営の基本方針に則り、持続可能な社会の実現に貢献し、それによる企業グループとしての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、強みとする技術資産、人材資産及び顧客資産を最大活用します。

さらに、そうした社会への貢献とあわせて、世界各地の拠点が有する多様性を武器に「グローバル・ワン・リガク(注2)」の総合力を結集し、それらを最大活用することで、優れた技術力をベースとしたリガクらしいユニークな成長モデルを創造する「A One-of-a-Kind Global Technology Company」を目指しております。

A One-of-a-Kind Global Technology Company

One-of-a-Kind	▶唯一無二 (One-of-a-Kind) のX線技術の探究とそのアプリケーションの拡大を強力に推進し、「グローバルNo.1のX線企業」の評価を市場で確立する。
Global	▶海外市場での成長をさらに加速し、グローバル各地域での事業インフラの強化を図る。 ▶世界各地の拠点が有する多様性を武器に「グローバル・ワン・リガク(注2)」の総合力を結集し、それらを最大活用する。
Technology	▶大学・研究機関や産業分野の研究開発部門 (Lab) との協働から発展して、社会が必要とする新たな分析技術・手法を確立し、それらを産業分野の生産プロセス (Fab) における標準技術として導入し、幅広く展開していく「Lab to Fab 戦略」の推進により、X線技術の市場拡大に注力する。

(注) 1 . 「Mission, Vision and Values」の詳細は、ウェブサイトをご参照ください。

<https://rigaku-holdings.com/group/>

- 2 . リガクで働く全世界の多様性を持つ仲間がグローバル企業としての全体最適を共有・尊重し、役割に応じてそれぞれが持つ能力を結集した「One Team」で、その統合された能力を最大発揮するリガクの企業スピリット。

事業ポートフォリオ戦略の基本方針

当社グループは、理科学機器の専門メーカー (注3) として、事業ポートフォリオに「多目的分析機器」、「半導体プロセス・コントロール機器」、「部品・サービス」の3つの製品カテゴリーを持ち、当社グループの経営資源は、これらに集中配分しております。

当社グループは、この事業ポートフォリオ戦略の基本方針に基づいてさらなる選択と集中の推進を図り、X線技術を利用したソリューション力をより一層強化するための外部とのパートナーシップの確立やM&A投資、さらにX線を補完する他の分析技術分野への参入・事業拡大等の機会に対しても、これらを排除することなく、選別的に取り上げていきます。

(注) 3 . リガクの開示上の事業セグメントは「理科学機器の製造・販売」の単一セグメント。

(2) 経営環境

当社グループが事業を行う市場の動向とそれぞれの市場における地位

当社グループの事業において主要な市場となるX線回折機器(XRD)、蛍光X線分析機器(XRF)及び半導体X線計測機器の市場の動向とそれぞれの市場における地位につきまして、以下に説明いたします。

X線回折機器(XRD)のグローバル市場の規模は、2024年の965百万米ドルから2027年には1,086百万米ドルに成長すると予想されており、これらから同期間における年間平均成長率は4.0%と算定されております(注1)。また、蛍光X線分析機器(XRF)のグローバル市場の規模は、2024年の1,364百万米ドルから2027年には1,579百万米ドルに成長すると予想されており、これらから同期間における年間平均成長率は5.0%と算定されております(注1)。これらのX線回折機器(XRD)と蛍光X線分析機器(XRF)のグローバル市場の規模からそれらの合計値をベースに算定される2024年から2027年までの年間平均成長率は4.6%であり、堅調な成長が予想されております(注1)。当社グループは、その主力製品であるX線回折機器(XRD)において、国内では2024年に76%と第1位の市場シェア(注2)を、またグローバルでは2024年に26%と第2位の市場シェア(注3)を、それぞれ獲得しております。

さらに、半導体X線計測機器の需要につきましては、2024年に約498百万米ドルとされているグローバル市場の規模が2027年には643百万米ドルに拡大すると予想されており(注4)、これらから同期間における年間平均成長率を8.9%と算出することができます(注5)。当社グループは、半導体X線計測機器のグローバル市場において2024年に38%の市場シェアを有するマーケット・リーダーとなっております(注6)。

(注) 1. Strategic Directions International, Inc. 「SDi Global Assessment Report 2025」に基づく機器販売額とサービス等の関連売上高を含むグローバル市場規模及びその年間平均成長率。

2. 株式会社アールアンドディ「科学機器年鑑 2025年版」に基づく機器販売額による2024年国内市場シェア。

3. Strategic Directions International, Inc. 「SDi Global Assessment Report 2025」に基づく機器販売額とサービス等の関連売上高を含む2024年グローバル市場シェア。

4. Yole Group 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2025」におけるX-Ray Metrology (総売上高(USDMM)、暦年)の市場規模を参照。

5. Yole Group 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2025」におけるX-Ray Metrology (総売上高(USDMM)、暦年)の市場規模を参照して算出。

6. Yole Group 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2025」におけるX-Ray Metrology (総売上高(USDMM)、暦年、販売企業毎)の販売企業毎の売上高を参照して算出。

市場ニーズの変化に伴う技術イノベーションの進展

X線技術を利用した分析・計測機器は、様々な材料の研究開発や生産プロセスにおける品質管理、半導体製造のためのプロセス・コントロール、ライフサイエンスの発展に寄与する医薬品の研究開発等、アカデミア、産業分野を問わず、幅広く利用され、科学技術の発展に伴うX線分析ソリューションへの需要の高まりにより、その市場が拡大しております。

さらに、人類社会の豊かで便利な暮らしへの欲求、また健康や環境保全の追求は、それらの新しいニーズに応えるための技術イノベーションを様々な活動分野で促進しております。こうした市場ニーズの変化に伴う技術イノベーションの進展は、X線技術の新たなアプリケーションの開発を通じて当社グループがさらに成長と発展を続けていくための好機となっております。

当社グループの提供ソリューションが貢献できる、先端的な技術イノベーションへのニーズが高い分野として、次の例を挙げるすることができます。

先端的な技術イノベーションへのニーズが高い分野

- 半導体の微細化や積層化、パッケージングの高集積化・3次元化
- 電子部品材料の変化
- EV（電気自動車）の普及に伴うパワーエレクトロニクスと蓄電技術の進化
- 抗体医薬品の探索技術の高度化
- CO2排出削減のための新材料の開発 等

X線技術を中心とした当社グループの既存の技術の深掘りとその周辺領域にある新しい技術の獲得、市場需要の成長性に加えてプレゼンスの浸透による販売シェアの拡大余地が大きい海外市場におけるさらなる成長の加速、足下で引き合いが増している上記のような先端的な技術イノベーションへのニーズが高い分野における新しいソリューションの提供機会の取り込み等により、将来に向けた事業拡大の機会と潜在性は豊富にあるものと考えております。

(3) 当社グループの強み

差別化された高度なX線要素技術力

当社グループは、X線発生装置、光学素子、X線検出器、解析ソフトウェア等、X線分析・計測機器の能力を左右する要素技術の研究開発に重点的に投資し、そうした要素技術をパーツ製品化した要素部品を自社で生産することにより、製品の高性能化、開発サイクルの短縮化、量産効果等を実現するアドバンテージを有しております。

当社グループの研究開発は、PhD学位保持者をはじめ、高度な専門性を有する約300名のX線技術者をグループ内に擁し、加えて世界各国の著名な研究機関とも緊密なパートナーシップを構築しております。こうして生まれる他社とは差別化された高度なX線要素技術力は、それらの要素部品を搭載する製品の技術優位性と市場競争力の源泉となっております。

さらに、当社グループの要素部品は、自社の製品に搭載するほか、その高度なX線要素技術力を評価する他社の技術ニーズにも応えて、一部を外販しております。例えば、当社グループの先端多層膜ミラーは、半導体製造のためのEUVマスク検査機器に不可欠な技術パーツとして半導体製造機器メーカーに供給されております。

また、自動化/ロボティクス、AI(人工知能)/マシンラーニング等の新たな能力についても、外部とのパートナーシップの確立等を通じてその獲得を図り、X線要素技術力とともに、当社グループの成長を加速する原動力としていきます。

当社グループは、その製品の技術優位性と市場競争力をさらに強固なものとするため、「グローバル・ワン・リガク」の技術開発力を結集し、それらを最大活用する一方、外部研究機関との協働を積極的に推し進めて、当社グループの強みの源泉であるX線要素技術への重点的な研究開発投資を継続していきます

リガクのX線要素技術

▶ X線発生装置

Lab/Fab 向けで世界最強のX線輝度を実現するローターターゲット技術



▶ 光学素子

X線/EUV ビームラインを高フラックス・高精度・高反射率で制御する先端多層膜ミラー技術



▶ X線検出器

高エネルギー分解能による低バックグラウンド化の実現で、X線信号を高感度・高解像度で捉える多次元検出器



▶ 解析ソフトウェア

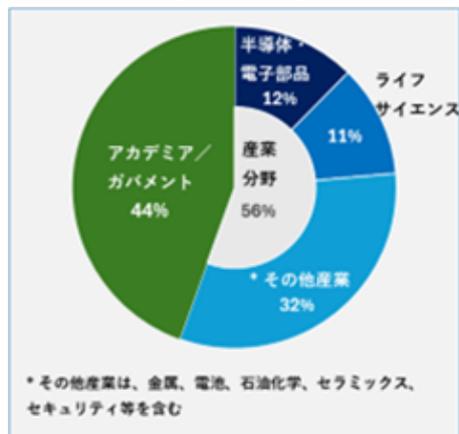
単結晶X線構造解析で業界スタンダードの解析ソフトウェア



強固な顧客基盤

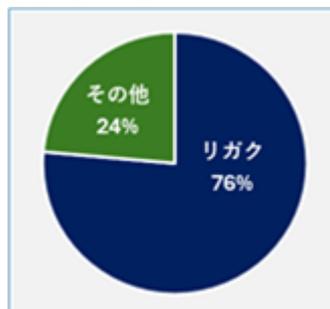
X線回折機器(XRD)、蛍光X線分析機器(XRF)、X線イメージング機器(X線CT)を製品ラインアップに持つ多目的分析機器は、当社グループの歴史的な事業ドメインであり、大学・研究機関等のアカデミア/ガバメントや産業分野の幅広いエンドマーケットの多様な研究開発ニーズに応えることで、国内外に1万超の製品ユーザーを数える強固な顧客基盤を構築し、なかでも主力製品であるX線回折機器(XRD)では、国内市場においては圧倒的No.1シェアを、グローバル市場においてもNo.1に迫る高いシェアを、それぞれ獲得しております。

多目的分析機器エンドマーケット別
売上収益構成(2025/12期)

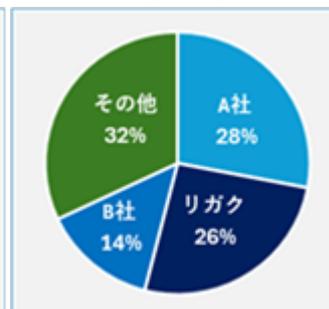


X線回折機器(XRD)市場シェア(2024)

国内(注1)



グローバル(注2)



(注) 1. 株式会社アールアンドディ「科学機器年鑑 2025年版」

2. Strategic Directions International, Inc.「SDi Global Assessment Report 2025」

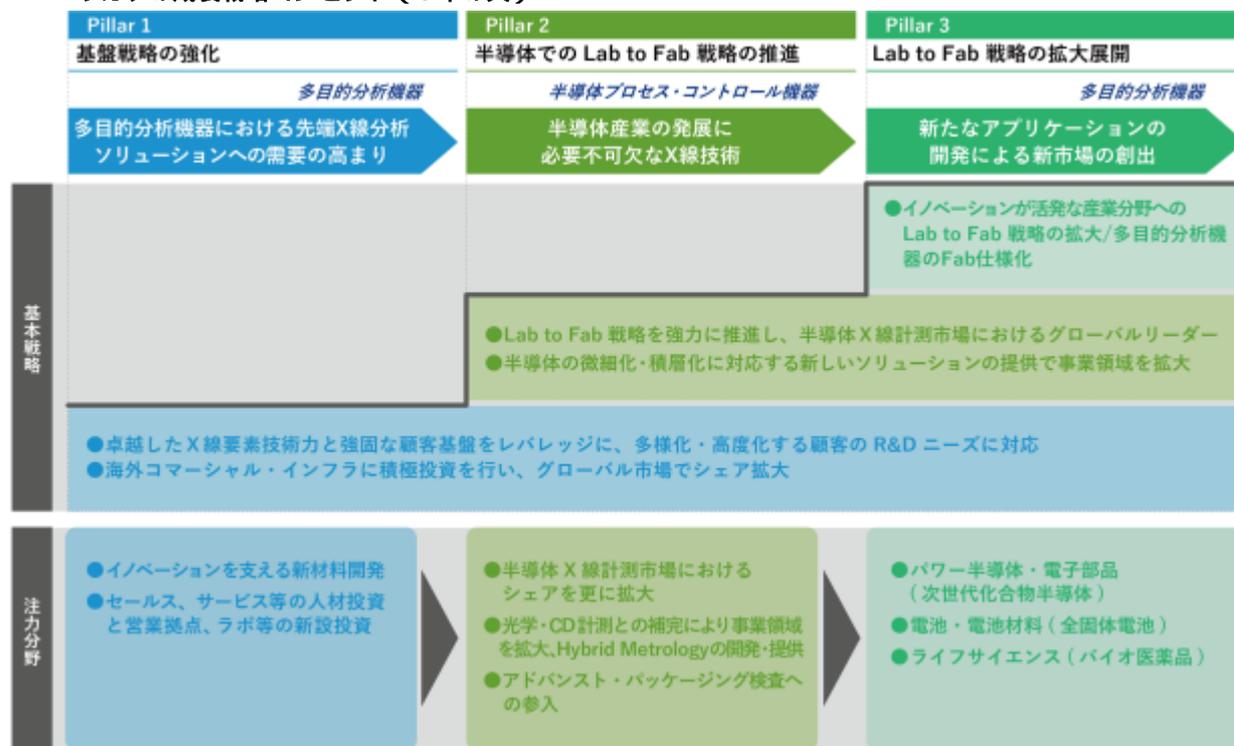
(4) 会社の中長期的な経営戦略(成長戦略)

Lab to Fab 戦略の推進

当社グループは、強みとする卓越したX線要素技術の開発力と内製力、強固な顧客基盤と各業界の技術動向に対する深い知見、さらに顧客とのパートナーシップに基づく共同開発とそれを通じて顧客の顕在・潜在ニーズを解決するソリューション提供力等を活かし、大学・研究機関や産業分野の研究開発部門(Lab)との協働から発展して、社会が必要とする新たな分析技術・手法を確立し、それらを産業分野の生産プロセス(Fab)における標準技術として導入し、幅広く展開していく「Lab to Fab 戦略」の推進により、事業領域を拡大しております。

この「Lab to Fab 戦略」は、当社グループが持つ固有の強みを活かして、3つのPillarから成る戦略をグローバル・スケールで展開することで当社グループの成長をドライブする中長期的な経営戦略の中心となっております。

リガクの成長戦略コンセプト（3本の矢）



A. Pillar 1「多目的分析機器」

～先端的なX線分析ソリューションの提供と海外市場における成長の加速～

当社グループは、その歴史的な事業ドメインである多目的分析機器について、大学・研究機関等のアカデミア/ガバメントや産業分野の幅広いエンドマーケットに構築する強固な顧客基盤と高い顧客ロイヤルティをレバレッジとして、卓越したX線要素技術力を武器に得意分野である新材料の発見・開発に貢献する先端的なX線分析ソリューションを提供し、高度化する顧客の研究開発ニーズに応えることで、市場のサイクルと米国政策の影響を受けて成長の踊り場となった2025年から、再びその売上収益と利益率を拡大基調に回帰させていくことを計画しております。

当社グループは、市場需要の成長性に加えてプレゼンスの浸透による販売シェアの拡大余地が大きい海外市場における成長をさらに加速するため、セールス、サービス、アプリケーション・サイエンティスト等の要員やラボ等、海外のコマース・インフラへの積極的な投資と「グローバル・ワン・リガク」のチーム力の発揮により、グローバル市場での販売シェアをさらに伸ばし、多目的分析機器の分野でX線回折機器(XRD)市場と蛍光X線分析機器(XRF)市場の年平均成長率4.6%（2024年～2027年）（注1）を上回る平均年率約7%の売上収益成長を目指しております。

（注）1 . Strategic Directions International, Inc. 「SDI Global Assessment Report 2025」

多目的分析機器の業績推移と
売上収益成長計画

B. Pillar 2「半導体プロセス・コントロール事業」

～半導体の技術進化に貢献するX線技術の応用を通じた事業領域の拡大～

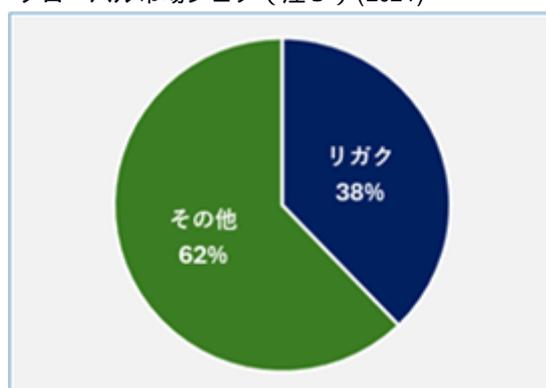
a. 半導体X線計測機器市場における高成長と分散ポートフォリオの構築

「Lab to Fab 戦略」の推進とその成果により、当社グループの製品は、半導体製造におけるプロセス・コントロールでその採用が広がり、近年高成長を遂げております。当社グループは現在、半導体X線計測機器市場でグローバル・リーダーの地位を確立しております。

また、当社グループは、半導体設備投資額でグローバル上位10社（注2）のうち、全社との間で取引関係を有しているほか、メモリ、ロジック、パワーデバイス等、アプリケーションでもバランスのとれた売上収益構成を形成しており、そうした分散ポートフォリオの構築により、半導体業界のシリコンサイクルに対して強い耐性を持つ事業の安定性を有しております。

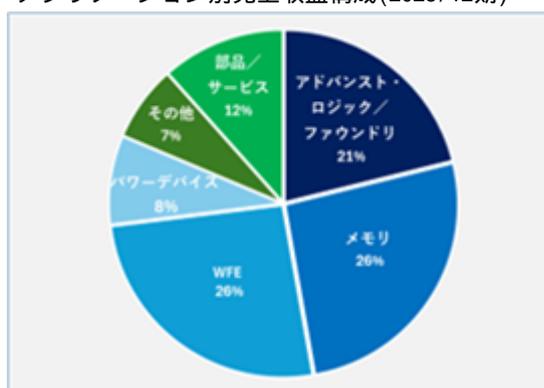
半導体X線計測機器

グローバル市場シェア（注3）（2024）



半導体プロセス・コントロール機器

アプリケーション別売上収益構成（2025/12期）



（注）2 . TechInsights, Inc. 「Capital Expenditure Forecast June 2025」

3 . Yole Group 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2025」

b. 半導体の技術進化を捕捉する光学・CD計測機器市場への事業領域の拡大

半導体は、日進月歩の技術革新により微細化や積層化が進展し、内部構造がますます複雑化しております。こうした半導体の技術進化は、ナノスケールの微細構造を非破壊で解析できる強みを持つX線技術にとって、その応用領域を拡大する好機となっております。

当社グループは、高度なX線要素技術力を武器に半導体の技術イノベーションを支援する新しいX線計測機器を開発し、市場に供給することで、これまでのX線計測の市場から、光学計測やCD計測等、他の計測技術分野への事業領域の拡大を目指しております。さらに、この分野では、光学技術とX線技術が相互に補完し合うことで、より高度化・複雑化する半導体計測ニーズに対して優れたソリューション（Hybrid Metrology）を提供できることが期待されており、それを実現するための外部とのパートナーシップの模索についても積極的に取り組んでおります。

当社グループの半導体プロセス・コントロール機器事業は、半導体X線計測機器市場でのさらなる販売シェアの獲得に加えて、こうした半導体プロセス・コントロールの分野におけるX線技術の応用領域の拡大を通じた事業領域の拡大により、半導体X線計測機器市場の年平均成長率8.9%（2024年～2027年）（注4）を上回る平均年率約18%、あるいはそれをさらに超える売上収益成長を目指しております。

X線計測機器市場から光学・CD計測機器市場への事業領域の拡大余地（注4）（2024）



半導体プロセス・コントロール機器の業績推移と売上収益成長計画



（注）4 . Yole Group 「Wafer Fab Equipment Market Monitor - Q4 2025」

c. アドバンスド・パッケージング検査市場への参入

AI（人工知能）技術の普及や進化により、今後新しい技術イノベーションの進展が期待されている次世代AIチップの製品化のために不可欠な技術とされ、高い需要成長が予測されているアドバンスド・パッケージングの分野においても、新しい品質検査製品を開発・供給し、その市場に参入することを計画しております。AIチップの進化を実現するためには、さらに大型化・立体化が進む次世代パッケージにおいて、マイクロバンプやTSV等の複雑な構造の欠陥検査が課題となっております。当社グループは、これを解決する高度な測定技術とAI応用検査アルゴリズムの開発に取り組んでおり、近い将来の実用化に向けた製品化を進めております。

C. Pillar 3「多目的分析機器」

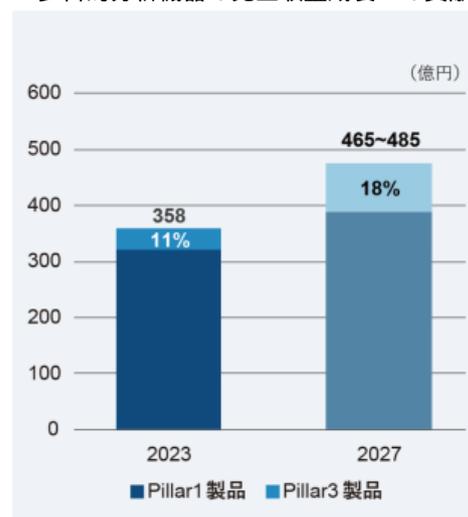
～ X線技術の新たなアプリケーションの開発を通じた新市場の創出～

当社グループは、幅広いエンドマーケットに広がる強固な顧客基盤を活かして、技術イノベーションが活発な半導体・電子部品、電池・電池材料、ライフサイエンス等、X線技術の新たなアプリケーションの開発を通じてその応用領域の拡大が期待される有望市場への重点的なマーケティング活動を展開しております。

当社グループは、各業界の技術動向に対する深い知見と顧客ニーズを解決するソリューション提供力を活かして、これらの業界で生まれる最先端の技術イノベーションを支援する新たな分析技術とアプリケーションの開発に精力的に取り組み、多目的分析機器の新市場を創出しております。

当社グループは、半導体プロセス・コントロール機器での成功に続いて、これらの技術イノベーションが活発な産業分野への「Lab to Fab 戦略」の拡大展開とそれを通じた多目的分析機器のFabへの浸透を強力に推進することで、新たな成長機会を開拓し、同事業の売上収益成長を加速していきます。

Pillar 3 製品の販売拡大による
多目的分析機器の売上収益成長への貢献



新市場を創出するリガクの最先端ソリューション製品

半導体・電子部品

-XRTmicron-

SiCなどの次世代化合物半導体の欠陥検査ニーズに応える、X線トポグラフィ技術を利用した非破壊検査機器



電池・電池材料

-CT Lab HV-

車載用電池生産のインライン品質管理に貢献する、3次元・高速での非破壊欠陥解析を可能にした産業用X線CT



ライフサイエンス

-MoleQlyze-

バイオ医薬品の研究開発での活用が期待される、タンパク質分子を溶液状態で可視化したタンパク質構造解析専用機



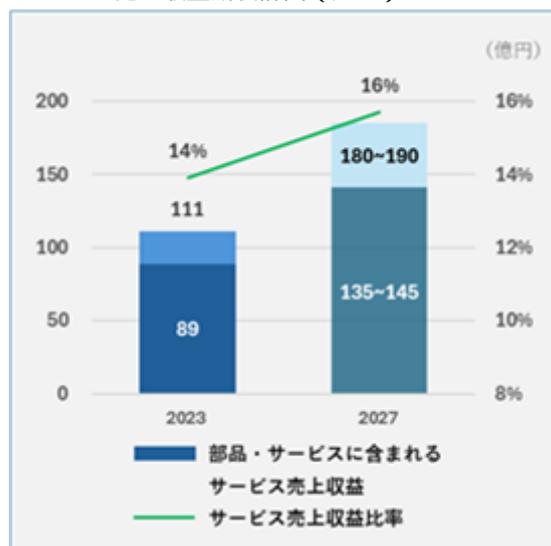
顧客セグメントに応じたサービス戦略

当社グループの成長戦略をその基盤として下支えするサービス事業では、アカデミア、一般産業、半導体産業等の顧客セグメントに応じて、それぞれの異なるニーズに適応した事業展開を行いその強化を図ることで、安定的なリカーリング収益を創出し、リガクの成長と発展に貢献しております。例えば、半導体産業向けサービスでは、24×7対応のハードウェア保証とパーツ保証にアプリケーション・サポートを加えてパッケージ化したCCS（注5）を提案し、製造ラインのダウンタイムの予防を求める顧客ニーズに応えております。

顧客セグメントに応じた注力サービス

●アカデミア	アプリケーション・サポート、アップグレード販売など
●一般産業	迅速な修理と稼働率の向上、リモート・サポートなど
●半導体産業	24×7対応などの特別プログラムを製品販売とパッケージ化して提供

サービス売上収益成長計画（注6）



部品・サービスの業績推移と売上収益成長計画



(注) 5 . Comprehensive Customer Support

6 . サービス売上収益は、部品・サービスに含まれるサービス売上収益のほか、多目的分析機器及び半導体プロセス・コントロール機器に含まれるサービス売上収益を含む。

コマーシャル・インフラや生産能力等への基盤増強投資

市場需要の成長性に加えてプレゼンスの浸透による販売シェアの拡大余地が大きい海外市場における成長をさらに加速するため、セールス、サービス、アプリケーション・サイエンティスト等の人材投資を増強し、各地域の顧客の声からグローバルな市場ニーズを捕捉してそれに応えるプロダクト開発体制を拡充することで、製品販売力の強化を目指します。

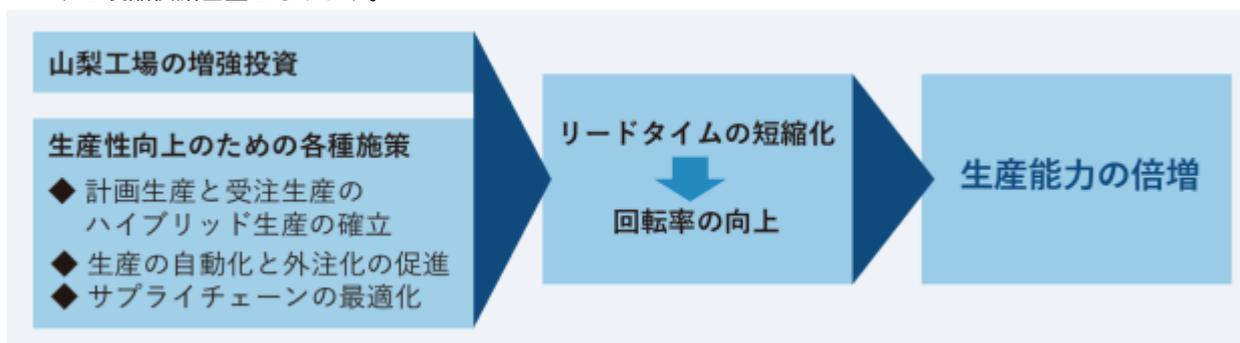
さらに、主要市場に営業拠点、ラボ、テクノロジーセンター等の新設投資を行い、これらのコマーシャル・インフラの有効活用を通じて製品販売の促進を支援します。

コマーシャル・インフラ投資の実績

実績	2023年4月	米国・シリコンバレーにテクノロジーセンターを開設
	2024年3月	台湾に支店、理學科技台湾分公司を開設
	2024年4月	中国・上海に子会社、理學電企（上海）儀器有限公司を開設 同社に中国市場をカバーするアプリケーション・ラボを設置
	2024年11月	米国・ケンブリッジにバイオサイエンス・ラボを開設
	2025年4月	韓国にサポートセンターを開設
	2025年10月	台湾にテクノロジーセンターを開設

また、当社グループは、国内に4拠点、海外5ヶ国に8拠点の生産拠点を有しており、要素部品生産の特定工場への集約や製品機種に応じた生産分業を通じて生産効率を高め、それに生産の一部を外部委託する協力会社を加えて、高品質の製品を安定的に供給できる体制を確立しております。

近年の売上収益成長に伴い、市場の旺盛な需要に適切な納期で応えるため、2024年～2025年の期間で、当社グループの主力工場である山梨工場の生産能力を大幅拡大する増強投資を実施し、2025年5月に製造棟を竣工いたしました。この山梨工場の増強投資は、それとともに実施する生産性向上のための各種施策とあわせて、市場の旺盛な需要に応えるための当社グループの生産能力を2022年比で倍増させることにより、その成長戦略を下支えする製品供給基盤となります。



(5) 中期計画目標

当社グループは、(3)に掲げる強みを武器に、(4)に掲げる成長戦略を推進することにより、以下に示す中期計画目標の達成を目指しております。

	中計基準年度 (2023年12月期)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	中期計画目標 (2027年12月期)
売上収益 (YoY成長率)	798億円 27.4%	906億円 13.5%	941億円 3.9%	1,150~1,200億円 ^(注1) (CAGR約10%)
調整後EBITDA ^(注2) (調整後EBITDAマージン)	202億円 25.3%	234億円 25.9%	217億円 23.0%	315~325億円 約27%
調整後営業利益 ^(注3) (調整後営業利益率)	183億円 22.9%	209億円 23.1%	186億円 19.8%	265~275億円 約23%
研究開発費比率 ^(注4)	6.5%	7.5%	7.8%	約9%
CAPEX比率 ^(注5)	3.5%	7.0%	7.1%	約5% ^(注6)
要員数 ^(注7)	1,994人	2,136人	2,226人	2,500~2,600人

- (注) 1. レンジ幅は売上収益の中期計画目標の5%の範囲内に設定(調整後EBITDA、調整後営業利益及び要員数のレンジ幅についてもそれぞれ同様)。売上収益の中期計画目標におけるYoY成長率は、2023年12月期を基準とする2027年12月期までの4ヶ年における売上収益の年間平均成長率で、2027年12月期の売上収益は想定為替レートを1米ドル145円、1ユーロ156円として算出。
2. 調整後EBITDA = 税金等調整前当期利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 - 受取利息及び配当金 + 支払利息 + 一時費用(IFRS導入費用、コンサルティング・フィー、中国免除申請関連費用、上場関連費用等)
調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA/売上収益
3. 調整後営業利益 = 営業利益 + PPA償却費 + 減損損失 + 一時費用
調整後営業利益率 = 調整後営業利益/売上収益
4. 研究開発費比率 = 研究開発費/売上収益
5. CAPEX比率 = CAPEX/売上収益 CAPEXは使用権資産を除いた設備投資の金額により算出。
6. 2027年12月期のCAPEX比率目標は、その分子となるCAPEXに現時点で計画されていない山梨工場に続く大型の工場改修・増強投資を含まない。
7. 要員数は年度末の就業人数と年度平均の臨時雇用人数の合計により表示。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

外部とのパートナーシップの確立

当社グループは、その事業ポートフォリオ戦略の一環として、X線技術を利用したソリューション力をさらに強化するための外部とのパートナーシップの確立を推進しております。当社グループの高度なX線要素技術力について、外部パートナーが持つそのユニークな技術力と融合することで、さらなる差別化を図るとともに、新材料開発の分野で注目されているラボラトリー・オートメーションやマテリアル・インフォマティクスでの協業、高度化・複雑化する半導体計測の分野において革新的なソリューションを提供するためのHybrid Metrologyでの協業等に積極的に取り組んでおります。

生産キャパシティの増強

当社グループは、その製品に対する市場の旺盛な需要に適切な納期で応えらるとともに、当社グループの成長戦略を下支えする製品供給基盤を増強するため、生産体制の中核を担う山梨工場について、大阪工場や外部パートナーの生産スペースの拡張、その他生産性向上のための各種施策の実施とあわせて、生産キャパシティを2022年比で倍増させる投資計画を実施いたしました。この投資計画は、2025年5月に山梨工場において新たな製造棟を竣工し、当事業年度の業績に大きく貢献しております。

当社グループの主力工場である山梨工場の増強により、東京工場と山梨工場に分散していたX線回折装置の製造・組立・出荷工程を広大な山梨工場に集約することが可能となり、業務効率の飛躍的な向上と高品質な製品の安定供給の実現に大きく寄与するものとなります。

品質の改善

当社グループは、市場に供給する製品に対してお客さまにご満足頂けるよう、品質の改善を最優先課題の一つと捉え、品質保証部と生産本部を中心にKPIを設定して様々な施策を実施しております。具体的には、お客さまのサイトで生じた不良（納入時の不良、1年間の保証期間内の不良）と自社内で生じた不良（生産工程での不良、外注先での不良）とに分けて不良の要因を分析し、改善に結び付けるための諸施策を実施しております。不良の発生、改善の進捗、KPIに対する実績等の状況を週次で品質保証部が経営層や関係者に報告しております。

成長投資の拡大と一時的な市況変動リスクに備えた財務基盤の強化

当社グループは、今後とも継続的な成長のための投資を見込む一方、一時的な市況悪化リスクに備える必要からも、強固な財務基盤の整備が必要不可欠と考えております。具体的な取組みとして、製品利益率と資産効率の改善によりキャッシュ創出力を高めるとともに、規律ある資金残高管理と機動的なコーポレート・ファイナンスの実施により財務基盤の強化を図ってまいります。

人材確保・育成

当社グループが各戦略を推進するにあたっては、国内外を問わず、優秀・多様な人材の確保とその育成が必要不可欠と考えております。そのために、将来を担う人材の確保を目的とした新卒採用、即戦力となる人材の確保を目的とした経験者採用、優秀な開発人材の確保、海外展開の強化を目的とした海外人材の採用等、様々な必要人材を確保するための採用活動を活発に展開する一方で、経営幹部候補の育成を目的とした研修制度の充実化、リスクリングや技能伝承等の人材開発にも注力してまいります。また、人材の定着や活性化に向けて、働き方改革の推進による生産性向上や業務効率化、さらに従業員満足度の向上に対する取組みについても積極的に推進いたします。これらの基礎となる当社グループの「Mission, Vision and Values」を会社の文化として定着させる施策を今後とも継続的に実施してまいります。

経営基盤の強化

当社グループは、企業価値を高めるとともに、株主の皆さまをはじめ、様々なステークホルダーから信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが不可欠と考えております。そのために、内部統制システムの整備強化、人材の育成、損益管理を含む戦略達成状況の管理の徹底等、持続的な成長を支える経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

(7) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業を継続的に発展させていくために、安定した財務基盤を維持しつつ売上収益を着実に増加させ、適正な利益の確保を図っていくことが必要と考えております。そのために、売上収益成長率（年間平均成長率(CAGR)）、調整後営業利益率、調整後EBITDAマージン、研究開発費比率、CAPEX比率及びNet Debt/調整後EBITDAレシオを重要な経営指標として位置付け、その向上に努めてまいります。「調整後営業利益率」、「調整後EBITDAマージン」、「研究開発費比率」、「CAPEX比率」及び「Net Debt/調整後EBITDAレシオ」の算出方法につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) サステナビリティ全般

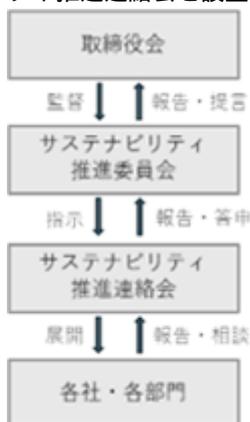
1951年の設立以来、当社グループの使命は、科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献することにあります。顧客をはじめとした多様なステークホルダーと共存する上で、サステナビリティに関する取り組みは必要不可欠なものだと考えております。

当社グループは、「科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、当社グループの有する技術を集約した製品を通じて、社会全体のサステナビリティ推進に貢献しております。

ガバナンス

当社グループでは、その経営方針に沿ってサステナビリティ経営を実現することを目的として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ分野の経営課題、リスク及び機会、実施方針、計画について審議し、進捗状況をモニタリングしております。同委員会は取締役会の諮問機関としての役割を担い、当社及び株式会社リガクの代表取締役社長を委員長とし、当社及び株式会社リガクの取締役、エグゼクティブオフィサー、その他当社グループ会社の役職員で構成されております。

また、同委員会の傘下には、サステナビリティに関する活動の会社横断的な定着を目的として、サステナビリティ推進連絡会を設置しております。



戦略

当社グループは、企業理念を「科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する」とし、社是に「顧客を大切に 人を大切に 技術を大切に」を掲げてきました。世界的な環境問題が私たちの日常生活や社会・経済の持続可能性に影響を与える中、当社グループは重要課題(マテリアリティ)の特定を以下のとおり行い、サステナビリティ推進委員会や経営会議等での議論を通じ、2023年7月取締役会にて承認されました。

持続可能な社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術進歩への貢献 - 脱炭素社会への貢献 - 半導体・デジタル産業への貢献 - 健康・医療分野への貢献
企業の社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本への投資及び多様な人材の採用と定着 ・ 製品の信頼性向上 ・ 環境負荷の最小化
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーシップとコーポレートガバナンス

当社グループのマテリアリティの詳細については、ウェブサイトをご覧ください。

<https://rigaku-holdings.com/sustainability/#materiality>

リスク管理

当社グループの経営におけるサステナビリティに関するリスク及び機会については、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会にて特定を行い、経営会議及びサステナビリティ推進委員会の連携をもって評価・管理する体制をとっております。サステナビリティ関連を含め、全社横断的に対応が必要となるリスクについては、取締役会の諮問機関であるリスク管理委員会が特定・評価し、必要な措置を講じる体制となっております。当社グループにおけるリスク管理体制に関しては、後掲の「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」において、取締役会、監査役会、経営会議、指名評価報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会の構成と活動状況について詳述しております。

(2) 気候変動

当社グループは、持続可能な未来に向けた取り組みに力を注ぎ、気候変動がビジネスにもたらすリスク及び機会の分析を行うとともに、気候変動に対応する自社の目標を定めております。また、TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures; 気候関連財務情報開示タスクフォース) による提言に賛同し、関連情報の開示に努めております。

ガバナンス

当社グループは、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、中長期的な企業価値向上の両立を図ることの重要性を考慮し、サステナビリティの観点を踏まえた経営を推進するため「サステナビリティ推進委員会(委員長:代表取締役社長)」を設置しました。同委員会は、サステナビリティ関連のリスク及び機会を踏まえ、サステナビリティの基本方針や戦略・計画の策定、目標とすべき指標の設定等について審議を行うとともに、取組状況のモニタリング等を実施しております。

戦略

当社グループは、2100年における世界の気温上昇が1.5 上昇、4 上昇の世界観を想定してシナリオ分析を実施し、様々な気候変動によるリスク及び機会の中から、当社に関連する項目の洗い出しを行いました。

リスクとしては、顧客要求や関連規制の厳格化に伴う開発・調達コスト等の増加、関連規制への対応の遅れによる当社製品の需要減等が特定されました。一方で、低炭素化のための新技術開発に貢献する製品需要の増加や、顧客との対話・他社との協業を通じた新市場の開拓等を機会と捉えており、低炭素排出に向かう社会環境変化に対応できる開発・販売体制の維持・強化や、顧客・サプライチェーンとのエンゲージメント強化に取り組んでまいります。

リスク管理

当社グループは、気候変動関連のリスク及び機会の識別、優先的に対応すべきリスク及び機会の絞り込みについて、主にサステナビリティ推進委員会で検討を行い、その対応状況をモニタリングして取締役会へ報告しております。また、気候変動関連の重要なリスクについてはリスク管理委員会へも報告を行い、全社リスクとの連携を図っております。

指標及び目標

当社グループは、2021年度のScope1、2を基準値として、2050年におけるカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、当社グループのScope1、2削減目標を設定しております。

「2030年度Scope1、2 50%削減(2021年度比)」

<https://rigaku-holdings.com/sustainability/environment/sustainable-energy-initiatives/>

(3) 人的資本

戦略

1. 人財育成方針

当社グループは、従業員の主体的なキャリアデザインや能力・キャリア開発を支援しており、「リガク・コンピテンシー」の浸透と促進やジョブ型人事制度の導入を進めております。リガク・コンピテンシーでは、その求める人財について、セルフスタートで変革をリードできる人財、多様性に富んだチームで成果を出せる人財、市場の先を行き、イノベーションを生み出せる人財、継続的に学習し、自己変革を続けられる人財と定義しております。これらは、従業員一人ひとりの成長やキャリアを支える行動のヒントとなるとともに、グローバル市場での持続的成長と顧客への付加価値提供を実現するために不可欠な取り組みとなっております。また、ジョブ型人事制度については、グローバル共通の等級制度、役割定義、職務記述書を通じて、期待される役割を明確化するとともに、環境変化の中で主体的にキャリアをデザインするためのスキルの習得を期待しており、外部講師を招いたキャリア自律セミナーや研修によって理解・浸透を図っております。

2. 社内環境整備

多様性と公平性、健康管理に重点を置いた施策を展開しており、ワークライフバランス向上の支援やグローバルで実施する社員エンゲージメント調査、階層別研修や従業員の自律的なキャリア形成を促す社内公募制度等、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる環境整備に努めております。

健康管理については、健康管理システムにより健康管理体制を推進し、社員が自身の健康状態を容易に把握できるようにすることで意識の醸成を図っております。

指標及び目標

人的資本におけるKPIとしては、従業員、管理職に占める女性割合の向上を図るとともに、定期的に行う社員エンゲージメント調査結果を通じて、重点課題の特定や全社施策、部門別施策の策定と実行、進捗確認を継続的に行っております。当社においては、人的資本に関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社でのデータ整備がまだ十分といえない状況です。このため、次の指標に関する実績及び目標値は、当社リガク・ホールディングス株式会社（RH）と主要な事業を営む連結子会社である株式会社リガク（RC）のものを記載しております。

項目	区分	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	目標値
女性管理職比率	RH単体	13.33%	18.00%	23.64%	前年実績以上
	RC単体	1.53%	2.32%	2.79%	前年実績以上
女性正社員比率	RH単体	40.16%	45.04%	46.55%	前年実績以上
	RC単体	13.10%	14.55%	13.28%	前年実績以上
女性取締役比率	RH単体	20.00%	25.00%	28.57%	2027年迄に30%
	RC単体	0.00%	0.00%	0.00%	前年実績以上
障がい者雇用率	RH単体	0.75%	2.26%	3.11%	前年実績以上
	RC単体	1.38%	1.80%	2.19%	前年実績以上
離職率	RH単体	1.20%	0.00%	2.73%	前年実績より改善
	RC単体	2.71%	1.37%	1.12%	前年実績より改善

(4) 知的財産

ガバナンス

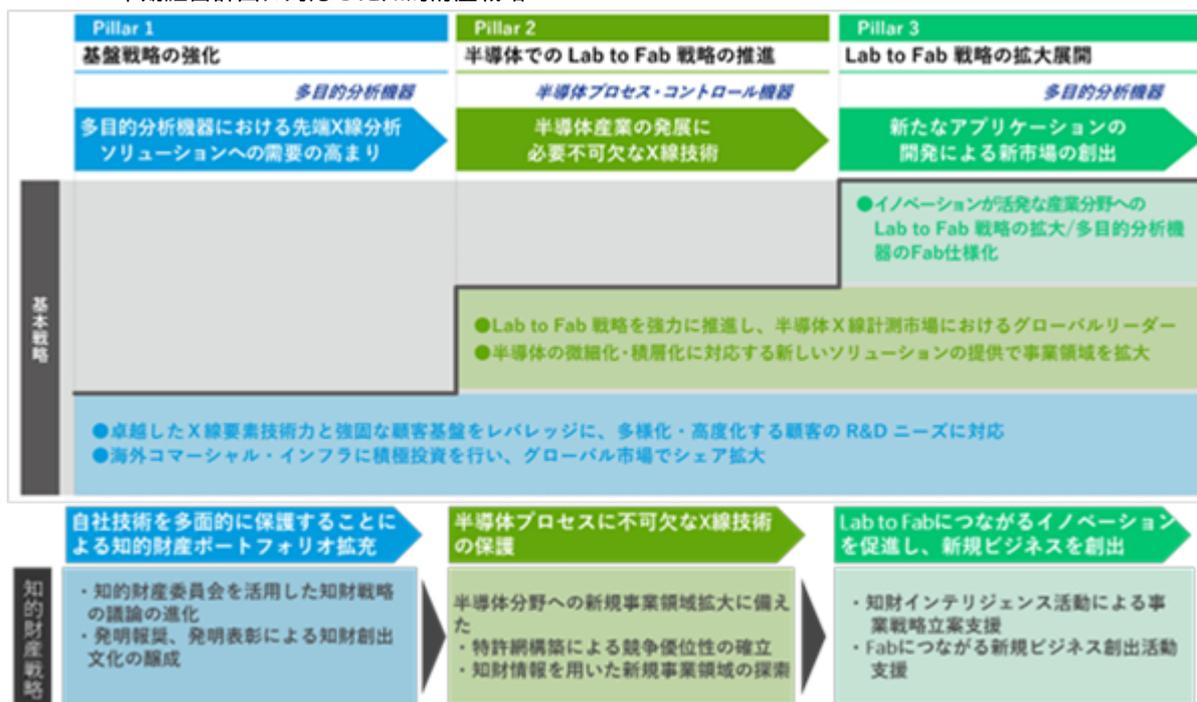
中期経営計画に掲げる「Lab to Fab戦略」を中心とした全社戦略を支える知的財産戦略として、グローバルR&Dユニットリーダーを委員長とし、RC事業部門及び同X線研究所の代表が参加する知的財産委員会を設置しております。同委員会は知的財産の最高決定機関として、「Lab to Fab戦略」や「顧客課題」を踏まえた発明・創作の磨き上げ、戦略的な活用、並びに要素技術の社内展開について議論しております。各分野の専門知識を結集し、事業・研究・知的財産の三位一体による戦略的な知的財産活動を推進しております。

戦略

中期経営計画に掲げる3つのPillarから成る成長戦略のもと、知的財産戦略を立案し、実行しております。

リガクの成長戦略コンセプト(3本の矢)

中期経営計画に対応した知的財産戦略



1. Pillar 1 自社技術を多面的に保護することによる知的財産ポートフォリオ拡充

創出された発明等に関して、事業戦略との整合性を高めた知的財産の創出・選別を行うとともに、網羅的かつ確実な権利取得を推進する

- ・知的財産委員会を活用した知的財産戦略に関する議論の高度化
- ・報奨制度及び社内表彰制度を通じた知的財産創出文化の醸成

2. Pillar 2 半導体でのLab to Fab戦略の推進

- ・半導体分野への新規事業領域拡大(シェア拡大、新規領域への参入)に備えた特許網構築による競争優位性の確立及び知的財産情報を用いた新規事業領域の探索
- ・競争が激しい半導体メーカーを顧客とする事業では、知的財産リスクが高いため、知的財産面での営業支援や契約対応を通じて、事業・知的財産リスクの最小化を図る

3. Pillar 3 Lab to Fab戦略の拡大展開を通じた新たな価値創出及びイノベーションの推進

- ・知的財産インテリジェンス活動による事業戦略立案支援
- ・Fabにつながる新規ビジネス創出活動の支援

報奨制度及び社内表彰制度による知的財産創出文化の醸成

高度な知的財産マインドを持つ人材を継続的に育成・輩出するため、報奨制度や発明表彰制度を定めております。

当社は、2023年に両制度を全面的に改定し、以降、特許出願件数は2023年から連続して増加しております。この取組みの一環として、2025年には、当社入社後に初めて特許出願を行った発明者を対象とする初出願賞を新設しました。初出願賞をはじめ、多数出願賞、新たな機能・製品・事業に貢献する特許網構築の基礎となる重要特許への表彰となる発明特別賞の受賞者は合計32名となりました。

知的財産の確保

当社は、グローバル・スケールでビジネスを拡大しており、グローバル市場における特許網による参入障壁の構築を進めております。近年における当社の日本特許出願に対する外国特許出願率は9割を超えており、製品を販売する主要国を中心に、19カ国・地域に784件の特許権、15カ国・地域に347件の商標権を保有しております(2025年12月末日時点)。

さらに、当社で開発、製造、販売するX線測定装置に関する発明を権利化するだけでなく、顧客において用いられる解析技術に関する発明も権利化することで、幅広いソリューションの提案が可能となります。

知的財産インテリジェンス活動による事業戦略立案支援

当社では、社内外の知的財産情報を分析することで、新規ビジネス領域を特定し、既存事業領域における新用途開拓の支援等の知的財産インテリジェンス活動を行っております。

2025年には先端材料に関する分析や、新技術を搭載した装置が適用可能な開発領域の探索を実施しました。

これらの取り組みを知的財産戦略として全社一体で推し進めていること、特許・商標・意匠・営業秘密等の複数の知的財産を戦略的に組み合わせる知財ミックスによるブランド強化を図っていること等が評価され、2025年4月に当社グループの株式会社リガクが令和7年度「知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業(特許)」を受賞しております。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループにおけるリスク管理体制に関し、後掲の「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」において、取締役会、監査役会、経営会議、指名評価報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会の構成と活動状況について詳述しております。

< 業界・市場に関するリスク >

1. 国内外の市場の動向に関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループが販売するX線分析機器は、国内外の半導体・電子部品、ライフサイエンス、化学等の幅広い産業分野や大学・研究機関で使用されており、当社グループの製品やサービスの需要はこれらの各産業等の市場動向や対象となる国・地域の経済情勢の影響を受けます。とりわけ、その需要は、研究開発予算及び設備投資計画の内容や、その資金源となる企業の業績、資金調達の状況や各国政府の予算編成、補助金政策等に影響されます。特に米国においては、近時、学術・研究用途に使用される研究機器に対する学術資金の投資が削減され、当社グループの顧客である大学・公的研究機関等による製品購入が減少しております。これらの動向によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質検査用の装置の需要は、一般に設備投資額の増減の影響を受けます。当社グループが販売している品質検査用の装置は、一度導入されると工場の稼働率の影響は受けにくいいため、変動リスクは限定的であり、過去の傾向を踏まえても設備投資額の増減による業績への影響は大きくないと判断しておりますが、設備投資額の水準が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの主力事業として近年成長している半導体プロセス・コントロール機器の需要は、半導体業界の動向の影響を受けます。半導体デバイスは、急速かつ複雑な技術革新と製品の陳腐化の影響を受け、その需要は、主にマクロ経済と業界動向に基づく需要の変化に大きく影響されます。そのため、当社グループの事業は、半導体メモリ分野に代表される大幅な景気変動の影響を受ける可能性があります。当社グループが販売する半導体プロセス・コントロール機器はメモリ等の特定のアプリケーション向けに集中しないようバランスを考慮しており、また、半導体製造に関する研究開発投資は全体として今後も堅調に推移すると考えておりますが、半導体を利用した最終製品の需要が著しく減少した場合、又は想定どおりに成長しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、日本や米国等による半導体製造に対する補助金支給等の政策は、製造設備開発の促進を通じて、当社の半導体プロセス・コントロール機器に対する需要の増加をもたらしてきました。しかしながら、このような政府の政策が縮小又は終了した場合、製造設備開発が減少し、その結果、当社の半導体プロセス・コントロール機器への需要が減少する可能性があります。

2. 競合(価格/非価格競争)の激化に関するリスク(顕在化の可能性:中、顕在化の時期:特定時期なし、影響度:中)

当社グループが販売している科学分析機器は顧客が求める性能や利便性を備えていることが購買条件です。個別商談においては競合により販売価格を下げるケースもありますが、販売価格を下げたことをもって売上が大きく伸びる製品ではないため、基本的には赤字販売は行わない方針としております。また、当社グループは、常に先端技術を開発し、かつ顧客の利便性に配慮した製品を提供することで、競合他社、新興企業や新興国との競争に対応する方針としております。しかしながら、価格や技術の競争が激化し、当社グループが顧客の要求や業界・市場動向の変化にうまく対応できず競合他社に遅れを取った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、昨今の物価上昇を受け、販売価格の引き上げによる採算の確保・向上を図っております。しかしながら、コストの上昇を転嫁するに足る販売価格の引き上げが実行できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、X線分析機器の業界では、ある業者の機器が顧客の製品ラインに選定された場合、その保守やアップグレード等の継続的な取引関係が構築される傾向がありますが、その場合、当該顧客が他の業者との取引を切り替えることは費用の観点を含めて困難な場合があります。このような構造から、当社グループが、競合他社の機器を使用している先を潜在顧客として市場シェアを拡大することが困難なおそれがあります。

<事業活動に関するリスク>

3. 海外での事業活動に関するリスク(顕在化の可能性:中、顕在化の時期:直近1~3年、影響度:中)

当社グループは、海外に多くのグループ会社を保有し、また、一部の地域については販売代理店を通じた販売を行っており、製品を米州・欧州・中東・中国その他のアジア等の海外の顧客にも販売しております。日本以外の研究・生産拠点は米国・欧州・イスラエルに分布しており、その他、米国・欧州・中国・台湾・シンガポール・インド・ブラジルに販売とサービスの拠点を有します。これまでは、当該地域における当社グループの事業活動に重大な悪影響を及ぼす事態は生じておりませんが、海外で事業活動を行うにあたっては、地政学的リスク、為替の変動、輸出入管理規制の動向、各国政府の補助金政策動向、許認可等の取得状況、法規制の新設又は変更、税制の変更、販売代理店への依存、サプライチェーン及び販売代理店を含む海外オペレーションのガバナンス及びモニタリングリスク等が内在しております。予期していないこれらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのガバナンスに関しては、グローバル企業としての強みを最大限に発揮し、各社がそれぞれの利益を最大化する部分最適化の枠組みを超えて、グループ全体としての最大の成果を追求するために「グローバル・ワン・リガク」体制を採用しております。「グローバル・ワン・リガク」体制を採用するにあたり、各ユニット内及びユニットをまたぐ各種会議体の多層コミュニケーションによりガバナンス体制を浸透させております。また、各社の取締役会を基本的に毎月(一部は四半期ごとに)開催することで、市場動向、業績、内部監査指摘事項の対応状況等をモニタリングしております。各グループ会社の取締役会には当社から取締役(非常勤)を派遣しており、毎月(ないし四半期ごと)の取締役会を通じて業績面、内部管理面から多面的に情報収集・分析によるモニタリングと課題への対応を行っております。また、グループ会社には共通の行動規範(Code of Conduct)とグループ会社管理規程(権限体系)を導入しており、これらにより遵守すべき事項や責任を明確にしております。しかしながら、これらの当社グループによる施策が奏功せず、ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．取引先・製品・技術への依存に関するリスク(仕入先への生産依存)（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループでは半導体や関連製品の不足による原材料や部品の仕入れ難が一時期見られましたが、当社グループのみの現象ではなく、科学分析機器のみならず幅広い業界で見られた現象でありました。当社グループでは、同様の事態が再発した場合に備えて、極力複数社購買等によるリスク分散を図っております。技術面や仕入れ面で特定の会社に大きく依存している購買先はありません。しかしながら、原材料や部品の仕入れ難が再度発生した場合には、代替先からより高価格の原材料や部品を購入しなければなくなる可能性があり、また仕入先の予期せぬ変更により、製品設計の変更を実施することになる可能性があるほか、輸送能力の不足が生じた場合にも追加費用や遅延が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．法令・規制に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループの事業は、事業自体に関して許認可が必要とされるものではありませんが、主力のX線分析機器においては各国毎に安全基準や取り扱いについての届出や登録が必要です。また、当社グループが事業活動を行っている国・地域により電気規格や環境汚染物質の使用制限等があり、基準を満たしている必要があります。そのほか、各国及び地域における安全保障、外国貿易管理、競争政策、腐敗防止、労働及び税制等に関連する様々な法律及び規制の対象となっております。本書提出日現在では中国向けの輸出規制を含め、法令・規制による事業上の重大な影響はありませんが、予期していない法令・規制の新設や変更等により、当社グループの事業の一部が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

規格や環境規制に関しては、該当製品について規制を満たしている製品を開発することで対応しております。

輸出規制に関しては、軍事転用リスクへの懸念を踏まえた安全保障の強化を目的として、日本政府による2025年10月の制度改正により、補完的輸出規制（キャッチオール規制）を含む輸出管理制度が見直され、軍事転用の可能性のある品目の管理が強化される等、規制が一段と強化されました。これを受け、当社グループでは貿易管理部による当社グループの製品の輸出プロセスについて適切なデュー・ディリジェンスを実施し、外国為替及び輸出貿易管理令等を遵守する体制を継続的に整備・運用しております。

また、当社グループは最新の輸出規制動向に関する社内教育・研修を定期的実施するとともに、専門部門による監査を通じて輸出手続の運営や規制遵守状況を点検・改善し、必要に応じて経済産業省や外部専門機関の知見を取り入れることで、実務対応の精度向上に努めております。

しかしながら、これらの施策が奏功せず、法令・規制上の問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．外注管理に関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

当社グループでは、外注先を自社工場の延長線にあるパートナーと位置付けており、品質、コスト及び納期が要求水準を満たしているかのモニタリングが必要であると認識しております。予期していない外注先でのトラブル等により当社の製造プロセス全体が中断又は遅延する等のおそれがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため、外注先については、品質管理を最優先に連携して対応しており、課題のある外先には数人で訪問して課題把握と改善指導をする品質パトロールという制度により、外注先の管理を行っております。

また、コンプライアンスやサステナビリティの観点から、外注先が取引相手として相応しいかという点の確認を行っております。しかしながら、これらの当社グループによる施策が奏功せず、外注先での問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 原材料の価格高騰や供給停止に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

レアメタルを含む当社製品の製造に使用する主要な原材料は、限られた購買先からしか調達できません。当社は購買先と強固な関係を築いておりますが、購買先が当社の要求水準を満たさない場合には、原材料の供給不足が生じる可能性があります。原材料の供給不足により、高い価格の市場品の購入を余儀なくされ、また他社の製品に切り替えるために設計変更費用が発生するおそれがあります。当社グループは、厳しい供給不足の事態が発生した場合には、採算性の良い事業・製品について優先的に部品を確保し、会社全体への影響を極力抑えるよう対応する方針としておりますが、想定を超える原材料の長引く供給不足や急激な価格高騰が起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. コスト(設備)に関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：中）

当社グループにおいては、製品を生産するにあたり、専用ライン等の大型の設備投資は通常必要となりませんが、重要部品を生産するための加工機や半導体事業向けの部品・製品等を生産するために、クリーン・ルームへの投資が必要です。クリーン・ルームについては、極力設備を有する先への外注・組立て委託により能力拡大を図っておりますが、要素部品として自社生産が望ましい検出器等は、自社でクリーン・ルームを整備しております。

また、近年の売上の成長に伴い、生産能力の拡大に関しては、山梨工場、大阪工場や外部パートナーの生産スペースの拡張、その他生産性向上のための各種施策の実施とあわせて、生産キャパシティを増加させる投資計画を実施しており、2027年までに2022年度比で倍増させることを目標に設定しております。生産キャパシティ拡大後は、事業継続計画（BCP）やグローバルな地政学的な観点、及び物流コストの最適化を踏まえて、海外での生産能力の拡大を検討する予定です。また、加工機については、外注化が困難なもの、当社グループの技術やノウハウが集約されており自社生産が望ましいものに限定し、加工機への投資を抑えていく方針です。

かかる設備投資について、想定外の設備投資費用が高んだ場合や、生産能力の拡大が大幅に遅れた場合等には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 品質に関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：高）

当社グループの製品は高度な分析・検査装置であり、仕様どおりに機能することが購買要因となるため、当社グループでは品質の確保を最重要課題の一つと位置付けております。また、X線の漏洩防止や取扱いにおける注意喚起といった安全性の確保は極めて重要となります。そのため、品質保証部と生産本部を中心にKPIを設定して品質の向上・改善に取り組んでおります。具体的には、客先での初期不良（納入時の不良、1年間の保証期間内の不良）、自社での不良（生産工程での不良、外注先での不良）に分けて不良の要因を分析して改善に結び付ける施策を行っております。また、不良の発生、改善の進捗、KPIに対する実績等の状況を、週次で品質保証部が経営者層や関係者に報告しております。

しかしながら、このような取組みにもかかわらず品質不良や製品安全への懸念等が発生する場合には、当社グループの信頼性やブランド力の低下に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品に欠陥や安全性に関する懸念が発生した場合、顧客からの信頼を毀損する可能性があるほか、当社又は当社顧客に対して損害賠償請求がなされ、多額の訴訟費用の負担や顧客への補償を求められる可能性もあります。

10. 研究開発に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループが属する市場や業界においては、新しい技術や、それを採用した製品を継続的に市場に投入することが長期的な成長要因となるため、新しい技術の開発は当社グループにとっての生命線となっております。予期していない市場動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場動向を反映した迅速な製品開発と、X線コア技術の深化を目指す長期的開発を並行して進めております。開発リソースに関しては、新卒や途中で優秀な学生・研究者等の人材を採用する他、国内外の研究機関・大学・企業と提携した研究開発を多数手掛けております。また、当社グループは、技術を有する企業について積極的にM&Aを実施しており、海外のグループ会社の半数以上はM&Aによりグループ会社化したものです。このように、当社グループは、今後も幅広いオープン・イノベーションの文化を維持して世の中に貢献する技術や製品を生み出していく方針ですが、技術の発展に追いつけず、又は顧客のニーズを満たす新製品の開発に成功できない場合には、市場シェアや収益が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 知的財産権に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループの事業は技術が競争力の源泉であり、積極的に特許・意匠・商標の登録を行っております。しかしながら、知的財産権に対する十分な保護が得られない法域もあり、当社グループの知的財産が他社により不正利用されるおそれもあります。他社との間に知的財産紛争が生じた場合、解決までに相当な時間と費用を要し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではより多くの新しい特許性を有する技術を開発すべく、知的財産部が中心となって出願や権利化活動を行っております。知的財産部では、競合分野での他社特許の動向を監視しており、他社特許侵害をしていないかの確認を行うとともに、必要に応じて他社特許への異議申し立てや特許回避技術の開発を促しております。

本書提出日現在において、第三者特許を利用して当社グループの主要な技術・製品・事業が行われている事実、又は当社グループが第三者の知的財産を侵害しているとの主張を受けている事実はありませんが、当社が第三者の知的財産権を侵害していると第三者が判断した場合、当該第三者から差止命令又は損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<政治・社会情勢・環境に関するリスク>

12. 国際情勢に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：中）

当社グループは世界的に事業展開を行っているため、当社グループの事業は国際情勢や地政学的リスク、例えばサプライチェーン分断による調達・物流・販売規制等の影響を受けます。予期していない地政学的リスクが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国による両用品目の対日輸出規制強化や、米国によるAI・半導体をめぐる対中輸出規制の継続は、当社ビジネスに少なからず影響を及ぼしうるリスク要因であると認識しております。米国商務省産業安全保障局による規制の強化により特定の顧客への米国原産品の販売制限や半導体製品及び関連技術の輸出に対するライセンス要件が追加され、これらの規制は米国域外にも及んでおります。これらの各国における輸出規制の拡大は、半導体等の関連する産業とそのサプライチェーンに重大な混乱を引き起こすことに伴う影響等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、国際的な貿易摩擦により、関税や貿易障壁、その他の保護主義的措置が強化され、当社グループの製造コストの上昇、当社グループの製品の競争力の低下、国境を越えた当社グループの製品の移動の支障や遅延が生じる可能性もあります。特に2025年1月発足の米国新政権による日本を含む各国からの輸入品に対する関税の大幅な見直しは当社グループの事業にも影響を及ぼしており、現時点ではかかる米国を含む各国の関税政策は不確定要素が多い状況です。ここまで当社グループでは輸出販売価格への転嫁や現地法人・販売代理店との調整等により影響の緩和を図っておりますが、これらの施策が奏功しない場合や、今後の政策動向によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは世界的に製品販売を行っているため、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。当社グループでは、為替による調達コストや販売価格の変動は期ずれ現象と判断しているため、調達・販売に当たって為替予約は行っておりませんが、今後の市場動向を鑑みながら、為替予約の必要性を検討していきます。

また、当社グループでは、売上収益における海外比率に対して日本国内での生産・輸出の割合が多いため、円高は減益要因になりますが、引き続き生産性の効率化と販売価格の適正化を中心に対応し、円高が長期に継続する場合は、海外生産能力の拡大や海外からの部品調達の促進等で対応し、マクロベースでの為替ポジションが中立的になる対策も検討してまいります。

しかしながら、為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激に進んだり長期に及んだりする場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 自然災害等に関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：高）

当社グループの主力工場は日本国内の東京都昭島市、東京都武蔵村山市、山梨県北杜市、大阪府高槻市に所在しております。その他海外（米国テキサス州・同マサチューセッツ州・同ミシガン州・ポーランド・チェコ・オランダ・イスラエル）にも製造拠点を有しております。予期していない自然災害等により、当社グループの施設、特に生産工場が稼働できなくなる場合、製品の出荷が停止又は遅延し、施設の修理や交換のために多額の損失及び費用が発生する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国内及び海外の施設について災害リスク分析を行っており、今後も災害リスクのより正確な把握と保険によるカバーの適正化を進めていく予定ですが、災害リスクは完全にコントロールできるものではなく、保険によるカバーが十分になされない可能性もあります。

15. 環境保全に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

当社グループにとって、化学物質及び有害物質の適切な管理は、環境保全に関わる事業リスクの一つです。装置の製造、据付、保守、廃棄の各段階においては、X線管や検出器に含まれる重金属、真空系や冷却系で使用されるオイル類、洗浄工程で用いられる有機溶剤等、多様な化学物質を取り扱っております。これらのリスクに対応するため、化学物質の使用状況を把握する管理台帳の整備や、SDS（安全データシート）に基づく取扱い基準の策定を行うとともに、廃棄段階では法令に基づく分別・保管・委託処理を徹底し、適正処理を確認しております。これにより、環境汚染リスクの低減及び関連法令への適合を図っております。

また、EUのRoHS指令やREACH規則に代表される製品含有化学物質規制に対応するため、設計段階から製品含有化学物質の把握・管理を行い、部品・材料調達時にはサプライヤーからの化学物質情報を確認しております。さらに、規制対象物質の使用削減や代替材料の検討を継続的に進め、将来的な規制強化による事業影響の低減に努めております。

加えて、環境規制の未遵守や環境問題を防止するため、関係法令や規制動向のモニタリング、専門部門による監査及び是正活動を実施しております。これらの取り組みにより、想定外の対策費用の発生や社会的信頼の低下、生産・操業停止といった事業リスクの最小化を図り、業績及び財政状態への悪影響を抑制するよう努めております。

以上の対応策が奏功せず、環境規制への未対応や環境問題の発生に伴い、想定を超える対策費用の支出、事業遂行への影響、環境規制への適応が極めて困難となった場合には、当社グループへの社会的信頼が損なわれることにより顧客の喪失等が発生するおそれがあるほか、環境規制に違反した場合には損害賠償責任、刑事罰、生産・操業停止等のおそれもあり、これらにより当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. パンデミックに関するリスク（顕在化の可能性：不明、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

新型コロナウイルスの蔓延等パンデミックにより人の動きに制約が生じることは、人流停滞を補うためのIT/DX促進という社会的な潮流により半導体や電子部品・材料の研究や製造を促進する面があり、当社グループの受注・売上にとってプラスの要因になりえますが、他方で、受注活動、外注先の生産活動、販売・購買における物流等への影響や、社員が出社できないことによる業務停滞といったリスクも生じさせます。新型コロナウイルスをはじめとする感染症の流行等により、世界レベルでの経済活動の停滞が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、当社グループでは様々な業務の電子処理化を進めることで人の動きに制約が生じた場合でも業務が進むような業務執行の基盤や方法を構築しております。

また、製造や物流といった業務は実際に人がいないと進まない面はありますが、当社グループの製造拠点は比較的「密」になることを回避しやすい職場環境であると判断しており、加えて自動化の推進や環境整備で対応する方針です。しかしながら、社員の安全を確保するために施設の閉鎖や操業停止が必要になる可能性は否定できず、このような閉鎖や操業停止に関連して発生する費用や生産性の悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<内部統制・システムに関するリスク>

17. コンプライアンス・内部統制に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

法令違反による事業への制約や制裁、社員の不正による経済的損失、ハラスメント等による社風の乱れやモラルの低下等のコンプライアンス問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループ共通の行動規範を導入してコンプライアンス遵守を促しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、発生した問題の対応に加えて、定期的にコンプライアンス教育を行うことで法令、社内規程、社会規範等の遵守の定着を図っております。

加えて、会社を経由しない弁護士への内部通報制度を整備しており、海外のグループ会社においても当該内部通報制度を利用できる仕組みになっております。しかしながら、これらの取組みが奏功せず、コンプライアンス問題が発生する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは財務報告に係る内部統制を構築しておりますが、内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。また、当社グループが適正な財務報告に係る内部統制を維持できなかった場合、適時適切な財務報告の実施ができず、当社の財務報告に対する投資家の信頼性が低下し、当社の株式価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 情報セキュリティに関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：高）

当社グループでは、事業活動全般に亘り情報システムを利用しており、情報セキュリティの確保は重要な課題です。また、当社グループはその事業活動において、顧客情報や個人に関する機密情報又は個人情報を保有しております。情報セキュリティ対策としては、情報セキュリティ全般の体制について定期的に分析・評価を実施し、抽出された課題に対応すべく情報システム部が改善に向けた対策を実施しております。加えて、情報セキュリティ委員会が、情報システム部が管轄していない領域についてもセキュリティ対策を強化すべく対応しております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃や、予期していない不正利用等が発生した場合、対応のために多額の費用負担が発生するだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため、全社的な情報セキュリティのレベルを向上すべく、全社セキュリティ体制の構築、ITインフラの整備、全社員に向けたセキュリティ教育を実施しております。将来的にはISO27001取得を目指す計画です。

社内メールへの侵入に関してはシステム上の対策とともに役職員に対して年数回Phish Mailのテストを実施し、定期的に啓蒙と注意喚起を促しております。

また、海外のグループ会社は、当社で制定した情報セキュリティ規程の内容をベースに自社の実態や規制状況を踏まえて、社内ルールの整備を行っております。しかしながら、これらの取組みが奏功しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<人材に関するリスク>

19. 人材確保に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：高）

当社グループは、成長に向けた様々な活動や新しい技術の開発・獲得を支えるため、また既存の技能やノウハウの承継等の必要性から、人材の確保が事業継続上の大きな課題となっております。有能な人材の確保ができない場合や、人材流出が生じた場合又は人材育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、毎年の新卒採用の他、必要な事業・部門で積極的に中途採用を実施しており、海外のグループ会社の多くも業容の拡大に応じて人材増強を図っております。

短期では習得できない技術・技能に関しては早期に承継ができるよう後継者育成を行い、また、新入社員から中堅層や経営幹部に至るまで階層別に研修・教育のプログラムを用意し、役職員の成長を積極的に支援しております。しかしながら、このような当社グループの教育努力やプログラムが十分でない可能性があり、そのような不足を補強するために、追加的な費用や時間等を必要とする可能性があります。

20. ビジネスと人権に関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

当社グループの事業は世界的に展開しており、ビジネス遂行の過程で人権問題が顕在化するリスクがあります。当社グループ内のみならず、取引先を含めた当社グループ事業に関わる領域全体で人権を侵害する行為が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは共通の行動規範を制定しており、人権を含む差別や権利侵害を禁止し、また当社ホームページにおいて「リガク・グループ人権方針」を掲載して開示しております。併せて、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を未然に防ぐとともに、万が一影響が生じた場合には、是正や影響の軽減に取り組んでおります。

加えて、原材料や部品の購入に関して人権侵害に関与しているサプライヤーからの購入を回避すべく、直接の購入先には人権侵害の無いサプライヤーからの調達であることの証明を求める等の施策を推進しております。しかしながら、これらの取組みが不十分で人権問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

21. ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク（顕在化の可能性：不明、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：高）

事業運営に際してステークホルダーからの信頼は重要であり、何らかの理由でステークホルダーからの信頼を失った場合には、企業価値が毀損し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではMission/Vision/Values (MVV) を制定し、理念・社是の他、顧客・仲間（社員）・社会・株主といったステークホルダーとの関係を詳細に定めており、それを実効的に推進するために、MVVの定着に向けた施策を実行しております。特にMVVを具体的な行動として体系化、言語化した「リガク・コンピテンシー」を全社に展開し、各部門における振り返りや対話の機会、コンピテンシーの各組織や個人の目標への反映等を通じて社員の行動変容をいっそう促進しております。しかしながら、これらの価値観を実現し、ステークホルダーとの良好な関係を維持することができない場合には、当社グループの社会的信用が低下し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

22. 労務に関するリスク（顕在化の可能性：中、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：高）

労務に関するリスクは基本的人権に関わるため、短期的な影響に留まらず長期的な会社の風土の問題に繋がりが、良質な人材が長期に定着する事の阻害要因になると考えられます。

当社では36協定の遵守により過大な残業が発生することを防止するとともに、分単位での勤務時間管理によりサービス残業を回避しております。

加えて、労働者の健康や安全に関しては、産業医制度、安全衛生委員会によるモニタリングと改善等を行うことで、働く環境の整備と質の向上に努めております。

しかしながら、労務管理が不十分な事態が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下を招き必要な人材の確保に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 経理・財務・会計に関するリスク >

23. 財務資本に関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：3年以内、影響度：高）

2025年12月31日現在、当社グループの借入金総額は55,556百万円であり、当社グループの資本合計88,396百万円の62.8%に相当します。借入金の大部分は、当社グループがThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」といいます。）からの出資を受入れたことに関連するLB0ローン契約によるものです。当該LB0ローン契約には、連結ベースの経常利益が二期連続で赤字となる状態を生じさせない、及び連結ベースの純資産を前期実績の75%以上に維持しなければならないという2つの財務制限条項が含まれており、当社グループがこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等成長資金の確保に制約が生じることで当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は全て変動金利付であり、金利変動のリスクが存在します。調達した資金のうち一部の借入金については、金利スワップにより金利を固定化するヘッジ取引を実施しております。

なお、当社グループは2022年9月末にLB0ローンの借換えを実施しました。借換え後も上記の財務制限条項は残るものの、その他条件は一般のコーポレート・ローンと同水準に改善しております。また、当社グループは、成長に伴う増産実現のため山梨工場を増設しており、工事に係る必要資金を従来よりも有利な条件で新規借入しております。2025年12月31日現在、新規借入が借入金総額に占める割合は限定的であり、当社グループの財務資本に関するリスクに及ぼす影響は限られると判断しております。

24. 税制に関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは世界的に事業を展開しており、国境をまたぐ取引やグループ会社間取引も多く存在するため、移転価格税制の対象となる場合があります。

事業を展開する国毎に税制や税率が異なることから、税務効率の悪化、取引形態によっては付加価値税の還付が受けられない等により、予期せぬ税負担が発生する可能性もあります。

グループ会社間取引は税理士法人等の専門家に相談しながら適正な取引形態や取引価格を設定して行っております。

また、配当や付加価値税還付についても税務効率が阻害されないよう専門家のアドバイスを得ながら進めております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、各国の税制の変更や、移転価格税制及び上記還付に関する論点を含む税務当局との見解の相違等によっては、追加的な税負担等が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

25. 固定資産の減損損失に関するリスク（顕在化の可能性：不明、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：中）

当社グループは、事業の性質上、不動産や機械設備等の固定資産を多く保有しているため、特定の事業の業績悪化に伴い、不動産や機械設備あるいは投資に関わるのれんの減損損失の計上により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業に対する投資をする前に採算性や回収可能性を十分に検討して実行することとしており、また事業の採算が悪化した場合は、直ちに立て直しの措置をとるとともに、会計監査人とも協議の上で適正な時期に適正な金額の減損損失を計上する方針としております。

なお、現在において業績が計画どおりに推移していない等の事業は既に減損損失計上済みであり、将来における減損損失発生リスクの影響は少ないと見込んでおりますが、将来、当社の固定資産の相当額が減損損失の対象となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

26. のれんについてのリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：高）

当社グループは株式会社リガク及びその子会社群を買収した際、並びにその後の新規買収時に多額ののれんが計上されており、その総額は2025年12月末時点において51,876百万円となっており、当社グループの資産合計の28.0%を占めております。のれんに関しては、每期減損テストを実施しており、のれんの対象となっている事業の将来予測キャッシュ・フローの現在価値が買収時の評価を下回る場合には減損損失が計上されます。2025年度において減損損失は計上されておらず、今後も業績の向上に努めて参りますが、当社グループの見通しが悪化した場合には、減損損失又は追加的な償却費を認識する必要が生じる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

27. 中国製品免除認証届出対応に関する費用の財務影響リスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：中）

中国においては輻射安全許可証制度があり、放射線装置の製造・販売・使用について許可証の取得を行う必要があります。また許可制度の例外として製品の免除認証届出制度が存在します。当社グループの製品について免除届出が認証されたモデルとして販売を行った事案において、中国規制当局から免除認証を得られなかった場合、顧客や代理店が中国規制当局から罰金や制裁金を課される可能性があるほか、中国での販売活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、一部の製品について代理店名義で免除認証を取得したものの、装置のモデルチェンジをしたモデルが、その免除認証の対象外と認定されて輻射安全許可証を取得していない顧客による利用が継続できない可能性が高いことが判明したため、当該対応に関連する費用として、2024年12月期において218百万円の引当金を計上しておりました。もっとも、当該事案については、収束を図るべく、既納製品の認証を満たす装置への置換えや顧客の装置利用継続の確保等の対策を中国規制当局の指導を仰ぎながら順次進めていることを踏まえ、引当金については2025年12月期において40百万円まで減額しております。また、代理店名義で取得していた免除認証を、新型装置から当社中国現地法人名義で取得することで、免除認証に関する以下のリスク軽減を図ってまいります。

- ・ 認証について問題が発生した場合に対応が遅れるリスク
- ・ 代理店が認証の権利（主権）を主張するリスク
- ・ 代理店が事業を停止した場合の認証の取扱いが不透明となるリスク

< 外部関係に関するリスク >

28. 訴訟等についてのリスク（顕在化の可能性：不明、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：不明）

当社グループは、事業活動において、各種契約違反、労働問題（労働組合紛争を含む。）、製造物責任、知的財産権侵害、機密情報漏洩等の請求に関連して、顧客、取引先、競合他社、従業員、規制当局等の当事者から訴訟その他の法的手続を提起されるリスクに晒されております。本書提出日現在において、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後、当社グループが契約違反や特許権侵害等を理由とする訴訟を第三者から提起された場合や、当社グループに対して多額の損害賠償の支払いを命ずる判断がなされた場合、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特許権については知的財産委員会において第三者の特許権を侵害しないよう個別案件別にチェックをする体制をとっており、また、上記リスクに備え、製造物責任保険や損害賠償責任保険を付保しておりますが、これらによっても上記リスクに十分に対応できる保証はなく、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

29. サステナビリティに関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

社会的公器としての企業活動が一層意識されてきており、ステークホルダーからの信用や理解が十分に得られなかった場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、気候変動対策に関連する新たな法令や規制の導入がなされた場合には、対応費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではサステナビリティ推進委員会が中心になってサステナビリティ推進活動を行うことで、社会的信用を維持するとともに、当社グループの分析装置を利用して顧客のサステナビリティ推進活動に貢献することを通じて当社グループの事業にもプラスになるという好循環を生んでおります。

当社ホームページにおいて、サステナビリティ全般や、サステナビリティに関するマテリアリティについて開示しております。しかしながら、ステークホルダーからのサステナビリティに関する企業への期待や要求は急速に変化しており、将来において当社グループがそれらの期待や要求に適切に対応できない場合、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

30. 配当政策に関するリスク（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：不明）

当社は、中長期の経営視点から成長投資の推進と財務健全性の確保とのバランスを考慮しつつ、各期の業績に応じて当期連結利益の30%を目途に株主への配当を実施していくことを、資本政策の基本的な方針としております。

当社は健全な業績成長を続けており、かかる成長から創出される利益とキャッシュ・フロー、さらに剰余金を原資として、成長投資や借入金返済等とのバランスを考慮した株主への配当支払いを実施することについて、その支障が生じる可能性は低いと考えておりますが、配当の実施が必ずしも保証されているわけではありません。

31. 買収や提携・共同開発に伴う業績や財政状態の変化に関するリスク（顕在化の可能性：不明、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：不明）

当社グループは、M&Aや他社（大学や研究機関を含む。）との連携・共同開発により、X線に関する要素技術や要素部品の開発・製造能力を取り込むことで、既存製品の改善や新しい製品の開発に繋げてきましたが、今後も新たな技術を取り入れるべくM&Aや他社との提携・共同開発を実行する方針です。

引き続きM&Aや他社との提携・共同開発を行うことでオープン・イノベーションを促進していく方針ですが、事前の調査の段階で確認又は想定されなかった事象がM&A等の実施後に発生又は判明する場合や、M&A等の実施後の事業展開が計画どおりに進まず、当初期待した成果が実現しない場合には、新技術や新製品の開発が遅れ、さらには減損損失を計上し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

32. 新株予約権の行使による株式の希薄化に関するリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：特定時期なし、影響度：低）

当社グループは、当社の取締役、監査役及びエグゼクティブオフィサー、並びに当社の子会社の取締役及びエグゼクティブオフィサーに対して、企業価値増大への意欲を高めるためのインセンティブとして、ストック・オプション制度を導入し、これらの者に新株予約権を付与しております。2025年12月末時点において行使された新株予約権は25,532個で、それにより発行済株式は5,106,400株増加いたしました。2025年12月末時点における当社の発行済株式総数230,375,000株を基準とした希薄化率は2.21%であり、希薄化の影響度は低いものでした。

なお、2025年12月末時点における新株予約権の付与数は11,594個、新株予約権による希薄化性潜在的普通株式数は2,318,800株であり、2025年12月末時点における当社の発行済株式総数230,375,000株を基準として全ての新株予約権が行使された場合でも希薄化率は1.0%にとどまり、希薄化の影響度は低いものと考えております。

<大株主に関するリスク>

33. 資本関係についてのリスク（顕在化の可能性：高、顕在化の時期：直近1～3年、影響度：高）

2025年12月末日現在において、当社の発行済株式数（自己株式を除く。）の42.08%はカーライルがGeneral Partnerとして支配・運用するAtom Investment, L.P.により保有されております。かかる大株主が今後においても相当数の当社株式の保有を継続した場合、大株主と少数株主との間で潜在的な利益相反関係が生じる可能性があります。そうした大株主と少数株主との間で生じうる利益相反関係に対して、当社では、社外取締役4名及び社外監査役3名を独立役員として指定し、経営の透明性を確保するとともに、取締役会の諮問機関として任意設置している指名評価報酬委員会の構成員のうち過半数を独立社外取締役とすることで少数株主の利益の確保に向けた体制を強化しております。また、大株主が保有株式を売却する際には株価への影響、すなわち、株式売買の需給関係に伴う株価形成への影響あるいは特定の株主への売却に伴う事業運営上の影響が生じる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、堅調な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大に支えられ回復基調を維持したものの、外需の弱さや物価上昇に伴う不透明感から、成長は緩やかなものとなりました。株価は、米国を中心とした半導体需要の拡大を背景に、半導体関連・電子部品・データセンター関連等が強く買われ、また、円安進行により輸出企業の業績期待が高まり、自動車や機械等外需セクターの株価を押し上げ、年末に向けて史上最高値圏に迫る展開となりました。

海外におきましては、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、トランプ政権による追加関税をはじめとした各種政策、米中間の重要鉱物や半導体関連製品等への輸出規制や関税措置、中東情勢の高い緊張状態等、地政学的な不確実性は依然として高い水準で推移し、世界経済及び企業活動に影響を与えました。

このような環境下ではありましたが、新材料開発等の技術革新への戦略投資は継続し、当連結会計年度の後半では、米国を除く地域で分析機器への需要が成長軌道に戻ってきました。また世界の半導体市場は引き続きAIやデータセンター向け等の先端技術への需要が市場を牽引しており、当社グループのソリューションに対し高い需要を生み出しております。これらの需要を的確に捕捉したことで、第4四半期において対前年同期比及び対第3四半期比で大幅な売上増を実現することができ、第3四半期累計で対前年同期比マイナス成長であった状況から、通期では対前期比3.9%の成長まで回復することができました。

当連結会計年度における各事業別の売上収益の状況は以下のとおりです。

- ・ 多目的分析機器事業においては、米州や中国での売上収益が減少したことで、通期で対前期比2.2%の減収となりました。主たる要因は、米国ではトランプ政策の影響が特にアカデミア及びガバメントの市場で生じたこと、中国では前年上半期の売上収益に大きく貢献した補正予算案件が剥落したこと、そしてEV向けSiC需要急増の2025年からの反動がグローバルで生じたことによります。しかしながら欧州、日本、その他のアジア地域で特に第4四半期で高い成長を実現し、全体の回復に寄与しました。
- ・ 半導体プロセス・コントロール機器事業においては、半導体市場における分析・計測需要が量産目的から開発目的にシフトしたことから、売上や高利益率の案件が第4四半期に集中しましたが、確実にクローズすることができ、売上収益は通期で対前期比19.0%の増収となりました。高いAI需要を背景とした、DRAM及び3D NANDの需要拡大による半導体メモリ向け及び次世代技術開発案件を中心とした半導体製造装置向けの販売が大きく増加しました。
- ・ 部品・サービス事業においては、EUV用多層膜ミラーの需要低下に伴う顧客在庫調整の長期化による売上減がありました。サービス及びその他分析機器は堅調に売上を伸ばさせ、対前期比で同水準となりました。

営業利益に関しましては、製造キャパシティの増強を行ったことや戦略的な研究開発投資を継続した一方で、半導体プロセス・コントロール機器事業における製品・地域ミックス変化の影響、利益率の高いEUVの需要減、トランプ政策の影響を受けた米国サービス売上減等により、通期で対前期比9.0%の減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は94,193百万円(前期比3.9%増)、営業利益は16,709百万円(同9.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,401百万円(同16.3%減)となりました。

なお、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた販売先での修理・納入等フィールドサービス関連費用（労務費・旅費等）を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、システム改修が完了したことを契機として、売上収益と売上原価の対応関係を明確にし、経営成績をより適切に表示するために行ったものです。前年同期における当該費用2,923百万円については販売費及び一般管理費に含まれております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から7,662百万円増加し、185,209百万円となりました。主な要因は、売上収益増加等で営業債権及びその他の債権が8,159百万円増加、山梨工場増設に伴う設備投資等有形固定資産が3,332百万円増加、現金及び現金同等物が3,716百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から1,035百万円増加し、96,812百万円となりました。主な

要因は、売上収益増加に伴う仕入増加等で営業債務及びその他の債務が1,883百万円増加、賞与引当金の増加等で短期従業員給付が359百万円増加、4,000百万円の借入金返済、2,168百万円の山梨工場増設に伴う新規借入及び2,000百万円の運転資金の借入等で借入金が168百万円増加、売上収益の実現で流動負債の契約負債が1,473百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,627百万円増加し、88,396百万円となりました。主な要因は、当期利益の計上により11,401百万円増加、自己株式の取得により4,030百万円減少したこと等によるものです。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント増加し、47.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は24,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,716百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は9,387百万円(前年同期は14,604百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前当期利益15,971百万円(前年同期は17,977百万円)、減価償却費及び償却費5,127百万円(前年同期は4,868百万円)があった一方で、12月単月の売上が大幅に増加したことによる営業債権及びその他の債権額の増加8,007百万円(前年同期は554百万円の増加)、法人所得税の支払額4,648百万円(前年同期は5,674百万円)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6,628百万円(前年同期は6,053百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,829百万円(前年同期は5,867百万円)、無形資産の取得による支出824百万円(前年同期は495百万円)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は6,595百万円(前年同期は2,442百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入1,315百万円(前年同期は無し)があった一方で、自己株式の取得による支出4,043百万円(前年同期は4百万円)、配当金の支払額2,827百万円(前年同期は無し)があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
理科学機器の製造・販売	41,312	116.8

(注) 金額は、売上原価によっております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
理科学機器の製造・販売	41,071	113.2

(注) 金額は、仕入価格によっております。

c 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
理科学機器の製造・販売	88,861	110.1	26,727	82.7

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
理科学機器の製造・販売	94,193	103.9

(注) 販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による主要な経営指標に基づく当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	90,652 百万円	94,193 百万円
売上収益成長率	13.5 %	3.9 %
営業利益	18,367 百万円	16,709 百万円
調整後営業利益(注) 1	20,917 百万円	18,664 百万円
調整後営業利益率(注) 1	23.1 %	19.8 %
調整後EBITDA(注) 2	23,462 百万円	21,707 百万円
調整後EBITDAマージン(注) 2	25.9 %	23.0 %
Net Debt/調整後EBITDAレシオ(注) 3	1.4 倍	1.7 倍
研究開発費比率(注) 4	7.5 %	7.8 %
CAPEX比率(注) 5	7.0 %	7.1 %

売上収益、売上収益成長率及び営業利益につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

調整後営業利益(注1)は18,664百万円(前期比10.8%減)、調整後EBITDAマージン(注2)は23.0%(前期比2.8ポイント減)、Net Debt/調整後EBITDAレシオ(注3)は1.7倍(前期比0.3ポイント増)となり、調整後EBITDAは前期より減少した一方で、先行投資に伴う借入金及びリース負債の増加が影響し、レバレッジ指標が上昇する結果となりました。

研究開発費は当社の成長の源泉となるため戦略的な研究開発投資を継続し、対前期比で7.6%増えたものの、売上の成長率も大きく、研究開発費比率(注4)は7.8%となり対前期比で0.3ポイント上昇しました。CAPEXは主に山梨工場増設に伴う設備投資等でCAPEX比率(注5)7.1%の支出になり、対前期比で同水準となりました。

(注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 + PPA償却費 + 減損損失 + 一時費用 (IFRS導入費用、コンサルティング・フィー、中国免除申請関連費用、上場関連費用等)

調整後営業利益率 = 調整後営業利益 / 売上収益

2. 調整後EBITDA = 税金等調整前当期利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 - 受取利息及び配当金 + 支払利息 + 一時費用

調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA / 売上収益

3. Net Debt/調整後EBITDAレシオ = (短期借入金 + 長期借入金 + リース負債(流動) + リース負債(固定) - 現金及び現金同等物) / 調整後EBITDA

4. 研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上収益

5. CAPEX比率 = CAPEX / 売上収益 CAPEXは使用権資産を除いた設備投資の金額により算出

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、流動性リスクを管理するために、以下の指標を用いて、それぞれの数値の変化を毎月モニタリングし、原因を分析することにより流動性リスクを管理しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
DSO(注) 1	72 日	101 日
DIO(注) 2	219 日	184 日
DPO(注) 3	74 日	72 日
Net Debt/EBITDAレシオ(注) 4	1.44 倍	1.74 倍

当社グループは、売上増加に対応するために設備資金の借入調達により生産能力の拡張投資を実行しておりますが、その他の必要な資金は、運転資金の改善やグループ内での資金集約等の資金効率化を通じて、原則として手元資金で賄うことを基本方針としております。さらに必要な資金繰りに対しては、金融機関とのコミットメントライン契約を活用いたします。

(注) 1 . DSO = 売掛債権残高/売上収益(12ヶ月)*365

2 . DIO = 棚卸資産残高/売上原価(12ヶ月)*365

3 . DPO = 買掛債務残高/売上原価(12ヶ月)*365

4 . EBITDA = 税金等調整前当期利益 + 減価償却費及び償却費 - 受取利息及び配当金 + 支払利息

Net Debt/EBITDAレシオ = (短期借入金 + 長期借入金 + リース負債(流動) + リース負債(固定) - 現金及び現金同等物) / EBITDA

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRS会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針」及び「同 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行をマンデータード・リード・アレンジャーとする銀行団との間で、総額60,000百万円のタームローン契約を2022年9月27日に締結しております。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

タームローンA、B

(株)リガクを頂点とした企業グループの買収にかかる既存LB0借入金のリファイナンスを目的としております。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	金銭消費貸借契約
契約金額	タームローンA 24,000百万円 タームローンB 36,000百万円 合計 60,000百万円
契約日	2022年9月27日
実行日	2022年9月30日
利率	タームローンA Tibor+0.7% タームローンB Tibor+0.9%
借入金残高 当連結会計年度末 (2025年12月31日)	タームローンA 12,667百万円 タームローンB 36,000百万円 合計 48,667百万円
返済期日	タームローンAは毎年3月末、9月末を期日として分割返済、最終返済日は2028年3月3日 タームローンBは2028年3月3日
担保	(株)リガクが保有する不動産
特約の内容	各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続で赤字となる状態を生じさせないこと。 各決算期末の借入人を頂点とする連結ベースでの純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における借入人を頂点とする連結ベースでの純資産の部の合計金額の75%以上、かつ、0円以上に維持すること。
参加金融機関	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行 計3行

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発を進めるにあたって、まずは顧客や学会との綿密な接触によって、潜在的なニーズを把握することに努めております。それに基づいた既に長年を通じて磨き上げてきた要素技術を長期的な視野をもって、更に深化させます。その要素技術を使って、製品・ソリューションを開発し、顧客のニーズにこたえます。特に製品化・システム化の際はスピード感を持って、早い開発サイクルを進めることを重要視しております。

当社グループの研究開発は、当社グループの強みであり、製品競争力の源泉であるX線源、光学素子、検出器、解析ソフトウェア等のX線要素技術の優位性を、それらの強化投資によりさらに強固なものとし、かかるX線要素技術の優位性を原動力とした、他社が真似ることのできない革新的な製品・サービスを生み出すことにより、科学技術イノベーションに対する顧客や社会のニーズに応えていくことを、その方針としております。

また、X線分析機器の将来を見据えて、これまでにない革新的な製品・サービスを生み出すための技術基盤となるX線による先端解析技術の研究やX線の新応用分野の開拓、その他X線技術を深掘りした先進的な研究に取り組んでおります。

さらに、当社グループの研究開発活動が結実した独自技術に関する知的財産権の保護、管理及び活用により当該独自技術の知的財産権の確実な保全を図る一方、先進的な研究に取り組む国内外の大学・研究機関や独創的な技術力を有する企業との提携、あるいはそれらのM&Aを通じて、当社グループの技術力を強化するオープン・イノベーションを積極的に推進しております。

当社グループは、グローバル・ワン・リガクの技術開発力をグローバルで活用する一方、外部研究機関等との協働も進め、研究開発費比率（注）を引き上げることを経営の目標としております。2025年12月期における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,355百万円で、研究開発費比率は7.8%となりました。

（注） 研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上収益

当社グループの研究開発体制は、X線による先端解析技術の研究やX線要素技術の開発・製品化を担うグローバルR&Dユニット傘下のRC X線研究所、RIT及びRITE、そしてグローバルな製品戦略に基づく製品の開発・競争力強化を担うグローバルプロダクトユニット傘下のRCプロダクト本部XRD、ライフサイエンス、XRF、X線イメージング、熱分析及び要素部品、RC薄膜デバイス事業部、ART、NSI、NIC、RSI並びにMILabsの各組織で構成されております。

当社グループにおける主な研究開発活動は以下のとおりです。

研究開発体制		研究開発活動
国内	X線研究所 先端解析技術研究部	長期的な視点から、将来の技術基盤となるX線による先端解析技術の研究やX線の新応用分野の開拓、その他X線技術を深掘りした革新的かつ先端的な研究に取り組んでおります。
	X線研究所 X線発生装置開発部 検出器開発部	製品の実用化に直結するX線源や検出器等のX線要素技術の開発・製品化を行っております。各製品の競争力強化に寄与するためのX線要素技術の高性能化を推進しております。
	グローバルプロダクトユニット（RC各製品所管・設計部門）	所管製品の競争力強化や新分野への進出を図るため、新製品の開発や既存製品の機能向上・新機能追加等に関わる開発を推進しております。
国内・海外子会社		自社事業の強化を目指した開発や当社グループのX線の製品に搭載される要素部品の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動の主要課題・成果は以下のとおりです。

(1) 研究開発の主要課題

研究分野	主要課題
粉末・薄膜解析	X線回折・散乱を用いた構造解析の主要分野であり、電子部品、電池材料、医薬品、セメント、化学製品等の幅広い産業分野において必要とされる高度な材料構造解析技術を開発し、複雑化する材料開発に役立てることができる評価方法を提供しております。 近年はLab to Fabを体現するSemi規格製品や自動化機能を有する製品の開発にも力を入れております。
ライフサイエンス	従来からの強みであるX線を用いた単結晶構造解析の製品の機能強化に向けた開発に加えて、電子線を用いた回折装置を開発することで微小サイズの結晶を解析する技術を提供しております。 X線では不可能とされていた、溶液中のタンパク質を結晶化することなく観察できる装置を開発し、複数の大学や研究者と提携して具体的なアプリケーションの提供に向けて取り組んでおります。
蛍光X線分析	当社グループが展開する蛍光X線分析事業は、材料中の元素組成及び微量元素を迅速かつ簡便に測定できる分析手法として、幅広い産業分野で需要が拡大しております。一方で、同市場には多くの分析機器メーカーが参入しており、技術競争が一段と激化しております。 このような事業環境のもと、当社グループは他社が容易に到達できない精度・感度の実現を競争優位性の源泉と位置づけ、継続的な技術革新に取り組んでおります。具体的には、分光素子、検出器といった主要コンポーネントの性能向上を継続的に推進するとともに、従来の分析装置にはない新たな付加価値機能を備えた製品開発を進めております。 これらの取り組みにより、当社グループは蛍光X線分析分野における技術的リードの強化と市場シェア拡大を図り、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。
X線透過（イメージング）分析	高電圧化と高分解能化を進めることが、当社グループのX線透過（イメージング）分野における課題と考え、これらに対応するための技術の開発を推進しております。高電圧化は、当社グループの従来製品では困難な電子材料等の重元素材料の透過及びCT撮影を実現するため、高電圧X線源とそれに対応した検出器の開発を行っております。高分解能化は、材料内部のより微細な構造や欠陥を感度良く検出するための高感度検出器やX線レンズの開発を行っております。
薄膜デバイス	半導体デバイスは、コンピューターやスマートフォンだけでなく、自動車や家電等生活のあらゆる分野に浸透しております。さらに、スマートグリッド等エネルギーの効率的活用にも重要な役割を果たしており、今日では人類のより良い生活にとって欠かすことのできないものとなっております。半導体デバイスは、引き続きその使用量の増大が見込まれており、技術開発や製造プロセス管理が求める技術要求は高度化の一途を辿っており、これまでの光や電子線では応えることが困難となる微細化・積層化・新材料の採用等に対して、透過性、非破壊、微小部計測等のX線の特長を活かした計測技術を継続的に進化させることで対応し、半導体産業の発展に寄与してまいります。
熱分析	当社グループの熱分析分野では、最先端の感度性能等を持つ製品の開発を引き続き推進するとともに、品質管理での利用や海外顧客のニーズに即した製品のラインアップの充実に向けて取り組んでおります。
自動化	ロボットや搬送機を使って、分析対象の試料を自動的に装置の中に取り入れるシステムの開発を進めております。特に粉末・薄膜回折や蛍光X線分析において、自動化に対する顧客のニーズが高い状況にあります。自動化ソリューションの提供により、工場やラボのオートメーション化をサポートし、顧客の効率性向上を支えてまいります。自社で技術を持たない場合には、積極的に外部パートナーとのコラボレーションによって、ソリューションの開発を進めております。

(2) 研究開発の主要成果

主要製品・サービス	実用化	概要
検出器 XSPA-400ER	2023年3月より 出荷開始	高いエネルギー分解能により試料由来の蛍光X線をカットし、バックグラウンド成分を低減することで、従来機よりも高感度な測定を実現させております。 0、1、2次元に対応しているため、一般的なX線回折パターンの取得からデバイリングの形状測定まで、対応することができます。また、全てのピクセル形状が同一であるため、IC境界補正が不要となり、一様な画像の取得も可能となっております。
X線トポグラフ XRTmicron Hybrid	2023年3月より 出荷開始	XRTmicronは開発から約10年が経っておりますが、SiCによるパワーデバイスの本格活用が始まっており、年間10台程度と高額機ながら堅調な販売実績を上げております。他方で、ユーザーから短時間測定へのニーズが高まっており、これに対応するため、当社グループのピクセル型検出器を活用した高速測定と高分解能測定の切り替えが可能な装置（XRTmicron Hybrid）を開発しております。これにより、分解能において劣るものの、10倍以上の高速化を実現し、6インチウェーハを2～3分の短時間で測定することを可能とし、研究開発用途のみならず生産現場での利用も視野に入れております。
波長分散型 蛍光X線装置 Supermini200	2024年7月1日 より出荷開始	波長分散型蛍光X線分析では通常、試料を真空雰囲気下で測定しますが、液体試料等真空雰囲気に投入できない試料については、ヘリウム雰囲気での測定が必要です。 そこで、試料室を大気雰囲気、分光室を真空雰囲気と測定可能とする隔壁機構を開発しました。これにより、真空雰囲気下で測定できない試料についても、ヘリウムガスを使用せずに測定することが可能となりました。本機構は、特に真空雰囲気下で測定できないオイルや微粒粉末のコークス等を扱う石油業界において活用されております。 ヘリウムガス使用のための設備やスペースの削減、ガス置換に要する時間短縮によるスループット向上に加えて、近年不足が懸念され価格が高騰しているヘリウムガスへの支出が不要となることで、顧客の利便性向上に大きく寄与しております。さらに、本機構は環境省からの要請である「ヘリウム使用の削減やヘリウムを使用しない測定方法への変更」にも応えるものであり、環境面での貢献も果たしております。
溶液分子投影装置 MoleQlyze	2024年11月より 販売開始	バイオ医薬品（抗体医薬等）はタンパク質で構成されており、その機能は分子レベルの三次元構造と密接に関連しております。特に、タンパク質の構造変化（ダイナミクス）を理解することは、医薬品としての作用機序の理解につながります。 タンパク質の構造解析には単結晶X線構造解析やクライオ電子顕微鏡法等の手法がありますが、結晶化や凍結といった前処理が必要であり、溶液中における本来の状態をそのまま可視化することには制約がありました。 当社は、溶液中のタンパク質を対象とした分子構造を可視化する新手法として「電子密度トポグラフィ法」を開発しました。本手法により、バイオ医薬品等のタンパク質溶液をそのまま測定し、溶液中における構造を解析することが可能となりました。 2024年11月には米国ボストンにデモ測定が可能なラボを開設し、2025年8月には1号機となる装置を納入いたしました。メガファーマをはじめとするバイオ医薬品関連企業から国内外で多数の引き合いをいただいております。デモ拠点での受託分析を通じて顧客接点を拡大し、装置販売へ展開してまいります。

<p>マイクロソフト高分解能X線回折システム XTRAIA XD-3300</p>	<p>2025年7月より本格商業生産開始</p>	<p>生成AI・データセンター需要を背景に、半導体はかつてないスピードで微細化・三次元化が進み、HBM(High Bandwidth Memory)、3D DRAM等の次世代メモリや2nm世代以降のロジック半導体へのニーズが高まっております。これらのデバイスでは性能確保のため、Si/SiGe(シリコンゲルマニウム)プロセスを用いたナノスケール積層構造(超格子構造)の採用が進んでおります。その高度化した内部構造を適切に制御するには、Si/SiGeの組成や膜厚を正確に把握できる計測技術が欠かせません。これが製品の性能や歩留まりを高める鍵となります。</p> <p>XTRAIA XD-3300は、こうした課題に応えるべく、独自のX線光学系と高度な解析ソフトウェアにより、ウェーハ上の複雑な超格子構造の解析を、非破壊、高スループット、高精度で可能にします。</p>
<p>全反射蛍光X線(TXRF)分析装置 XHEMIS TX-3000</p>	<p>2025年8月より販売開始</p>	<p>半導体製造におけるウェーハ表面の汚染分析は、プロセス微細化で厳しくなる品質基準のもとでも不良品率を低減するだけでなく、数百工程に及ぶ製造ラインの安定稼働や製品品質の信頼性確保に欠かすことができません。その代表的な分析手法であるTXRFで、リガクの技術は事実上の業界標準の地位を築き、長年にわたり業界の品質基準を牽引してきました。</p> <p>最新モデル「XHEMIS TX-3000」は従来機能をさらに進化させ、計測精度・操作性・生産性を飛躍的に高めております。</p> <p>本ハイエンド機の投入により大手半導体メーカーでの採用拡大が進み、この製品セグメントは半導体市場の持続的成長を支える安定的な基盤として毎年二桁程度の成長が期待されます。</p>
<p>微小部蛍光X線分析装置Qualana</p>	<p>2025年9月のJASIS展にて発表</p>	<p>Qualanaは、最小20μmに集光したX線を試料に照射し、局所的な元素情報を得る微小部蛍光X線分析装置です。小さな部品や素材の組成・膜厚分布といった管理分析、故障品の解析、異物の探索等に力を発揮します。電子デバイスや電池、材料科学、化学、考古学、法科学等、多種多様なアプリケーションでの活躍が期待できます。2026年春の販売開始を予定しております。</p> <p>QualanaはX線レンズと試料観察カメラの両方を試料直上に配置する光学系を採用しており、試料の高さが変わっても画像上で指定した照射位置がズレることはありません。電子基板のような凹凸のある試料に対しても、測定したい場所を正確に分析することができます。</p>
<p>半導体製造工程向け計測装置 XTRAIA MF-3400</p>	<p>2025年12月より販売開始</p>	<p>半導体製造工程でウェーハの膜厚と組成を計測する「XTRAIA MF-3400」の販売を開始しました。本装置は、次世代メモリチップやAI向け高速デバイスの量産に不可欠な材料の評価を高精度に行うことができ、急拡大する半導体市場の生産性の向上に大きく貢献します。</p> <p>X線の強さを約2倍に高め、新しい搬送システムと組み合わせることで、1時間あたりのウェーハ測定枚数が大幅に増加しました。</p> <p>本装置は、X線を使った3つの分析機能(蛍光X線、X線反射率、X線回折)を搭載しております。極薄膜の組成、膜厚、結晶性等の目的に応じた最適な測定解析条件をレシピに登録することで、自動的な測定が可能です。</p> <p>また、DRAM及びロジック半導体メーカー各社でも採用検討が進んでおります。</p> <p>本装置は用途に応じてモジュールを自由に選択できるため、各メーカーの製造プロセスに最適な計測環境を構築することが可能です。この高い柔軟性と拡張性の強みもあります。</p>
<p>半導体向け計測装置 ONYX3200</p>	<p>2025年12月より販売開始</p>	<p>近年、AI、データサーバー、スマートフォン等へ搭載される半導体チップの高性能化に伴い、内部の配線や接続構造はより微細かつ複雑になっております。その結果、BEOLやパッケージングの工程では、髪の毛より細い金属層や10マイクロメートル以下の極小バンプを、非破壊で正確に計測する必要性が高まっております。</p> <p>「ONYX 3200」はこうした要求に応えるとともに、「従来は複数の装置を使い分けていたバンプの複雑な金属層の計測を1台で完結できる」という大きな利点を持ち合わせております。</p> <p>本装置はすでに1号機をファウンドリー顧客のパッケージング工程向けに出荷済みです。また、すでに世界有数の半導体企業から多数の引き合いをいただいております。</p>

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,653百万円で、CAPEX比率（注）は7.1%となりました。主な投資内容は山梨工場の増設工事、生産設備の拡張、販促用機器、JEP（共同開発プログラム）用機器、統合人事システム等です。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の設備投資については記載を省略しております。

（注）CAPEX = 使用権資産を除く設備投資額。CAPEX比率 = CAPEX / 売上収益

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。なお、帳簿価額はIFRS会計基準に基づき表示しております。

なお、当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント情報別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)	事務所	-	-	-	1,186	1,186	126 〔6〕

（注）1. 「その他」には、使用権資産を含めております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時雇用人員数（派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社リガク	本社他 (東京都昭島市他)	工場・ 製造設備・ 研究開発装置・ デモ装置	6,109	655	1,876 (73,128)	7,621	16,262	973 〔232〕
理学ロジスティクス株式会社	本社 (東京都昭島市)	車両	3	35	-	39	78	22 〔6〕
日本インスツルメンツ株式会社	本社 (京都府京都市南区)	研究開発用 装置・備品	39	0	-	404	444	37 〔11〕

（注）1. 「その他」には、使用権資産を含めております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時雇用人員数（派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Rigaku Americas Holding, Inc.	本社 (米国 テキサス州)	事務所・ 生産設備	1,237	2,149	344 (36,353)	1,436	5,167	378
Rigaku Europe SE	本社 (ドイツ連邦共和国 ノイ・イーゼンブルク市)	事務所・ 販促用装置	-	6	-	1,024	1,030	109
Rigaku Semiconduct or Instruments Ltd.	本社 (イスラエル国 ミグダルホーエメック)	事務所・ 生産設備	175	-	-	121	296	56
Rigaku Polska Sp. z o.o.	本社 (ポーランド共和国 ヴロツワフ市)	事務所・ 生産設備	2	17	-	206	226	91

- (注) 1. 「その他」には、使用権資産を含めております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 在外子会社には臨時雇用人員はありません。
4. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 リガク	山梨工場 (山梨県北杜 市)	工場増設	5,314	4,577	借入金	2024/ 6	2026/ 5	製品製造能力 33.7%増強

(注) 当社グループは「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,375,000	226,284,300	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式です。なお、単元株式 数は100株です。
計	230,375,000	226,284,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

区分	第1回新株予約権
決議年月日	2021年10月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7(注)6 当社監査役 1(注)6 当社執行役員 8(注)6 子会社執行役員 7(注)6、7
新株予約権の数(個)	2,557 [2,261]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 511,400 [452,200] (注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254 (注)2、8
新株予約権の行使期間	2021年10月15日～2031年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 257 (注)8 資本組入額 128.5 (注)8
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の承認を要するものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2021年10月15日から2025年10月15日まで毎年10月15日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2021年10月15日から2024年10月15日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2025年10月15日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に譲渡対象割合(当該時点においてAtom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。
- (6) 新株予約権者は、割当日から2年間を経過する日までの期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、新株予約権者に発行された新株予約権の全部について権利行使できない。

その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)

その時点の行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分取引が行われた場合(ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されておらず、当社の各事業年度末日を基準日として、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式の評価額が基準日時点の行使価格を下回った場合

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、同日時点の行使価格を下回る価格となった場合

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

(1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の払込金額又は新株予約権の時価のいずれか低い金額で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員のいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

(2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

(1) 交付する新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

組織再編行為後出資金額 = 組織再編行為前出資金額 × 1 / 割当比率

(4) 新株予約権行使期間

行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

第1回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は(注)3に準じて定める。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。

(8) 新株予約権の譲渡制限等

新株予約権を譲渡により取得するときは、再編後新会社の承認を要する。また、新株予約権の質入等の処分は認めない。

(9) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する。

6. 付与対象者の退職による権利の喪失及び異動・呼称変更により、提出日の前月末現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名、当社監査役1名、当社エグゼクティブオフィサー2名、子会社取締役1名、子会社エグゼクティブオフィサー5名及び退任者11名となっております。

7. 当社及び子会社の役員及び執行役員を兼任している者は、当社での役職で集計しており、子会社の執行役員の数から除いております。

8. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第2回新株予約権
決議年月日	2022年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1(注)6 子会社執行役員 2(注)6 子会社従業員 1(注)6
新株予約権の数(個)	1,464 [1,339]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 292,800 [267,800] (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254(注)2、7
新株予約権の行使期間	2022年2月28日～2032年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 254(注)7 資本組入額 127(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ÷ 分割・併合の比率

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2022年2月28日から2026年2月28日まで毎年2月28日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2022年2月28日から2025年2月28日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2026年2月28日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に譲渡対象割合(当該時点においてAtom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員がいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

- (2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。
- (1) 交付する新株予約権の数
組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数
再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される金額
出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。
$$\text{組織再編行為後出資金額} = \text{組織再編行為前出資金額} \times 1 / \text{割当比率}$$
 - (4) 新株予約権行使期間
行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
第2回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。
 - (6) 新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限等
新株予約権の譲渡は認めない。また、新株予約権の買入等の処分は認めない。
 - (8) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する。
6. 付与対象者の異動・呼称変更により、提出日の前月末現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社エグゼクティブオフィサー1名、海外子会社役員2名及び退任者1名となっております。
7. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第3回新株予約権
決議年月日	2022年10月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 1(注)6 子会社執行役員 1(注)6
新株予約権の数(個)	233
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 46,600 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	301(注)2、7
新株予約権の行使期間	2022年10月31日～2032年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304(注)7 資本組入額 152(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の承認を要するものとする。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2026年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ÷ 分割・併合の比率

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2022年10月31日から2026年10月31日まで毎年10月31日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2022年10月31日から2025年10月31日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2026年10月31日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に譲渡対象割合(当該時点においてAtom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。
- (6) 新株予約権者は、割当日から2年間を経過する日までの期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、新株予約権者に発行された新株予約権の全部について権利行使できない。

その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)

その時点の行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分取引が行われた場合(ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されておらず、当社の各事業年度末日を基準日として、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式の評価額が基準日時点の行使価格を下回った場合

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、同日時点の行使価格を下回る価格となった場合

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

(1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の払込金額又は新株予約権の時価のいずれか低い金額で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員のいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

(2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

(1) 交付する新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

組織再編行為後出資金額 = 組織再編行為前出資金額 × 1 / 割当比率

(4) 新株予約権行使期間

行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

第3回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は(注)3に準じて定める。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。

(8) 新株予約権の譲渡制限等

新株予約権を譲渡により取得するときは、再編後新会社の承認を要する。また、新株予約権の質入等の処分は認めない。

(9) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する。

6. 付与対象者の異動・呼称変更により、提出日の前月末現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社エグゼクティブオフィサー1名、退任者1名となっております。

7. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第4回新株予約権
決議年月日	2022年10月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 9 (注)6 子会社執行役員 1 (注)6
新株予約権の数(個)	3,568 [3,020]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 713,600 [604,000] (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	301 (注)2、7
新株予約権の行使期間	2022年10月31日～2032年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 301 (注)7 資本組入額 150.5 (注)7
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2022年10月31日から2026年10月31日まで毎年10月31日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2022年10月31日から2025年10月31日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2026年10月31日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日（以下「権利行使可能日」という。）及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限（以下「権利行使可能新株予約権数」という。）は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に 譲渡対象割合（当該時点において Atom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。）を乗じた数に相当する本新株予約権の数（1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。）

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月（ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。）を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。
4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員のいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

- (2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。
- (1) 交付する新株予約権の数
組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数
再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される金額
出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。
$$\text{組織再編行為後出資金額} = \text{組織再編行為前出資金額} \times 1 / \text{割当比率}$$
 - (4) 新株予約権行使期間
行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
第4回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。
 - (6) 新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限等
新株予約権の譲渡は認めない。また、新株予約権の買入等の処分は認めない。
 - (8) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する。
6. 付与対象者の異動・呼称変更により、提出日の前月末現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社エグゼクティブオフィサー2名、海外子会社役員6名及び退任者2名となっております。
7. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第5回新株予約権
決議年月日	2023年5月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	1,813
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 362,600 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	414 (注)2、6
新株予約権の行使期間	2023年6月1日～2033年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 419 (注)6 資本組入額 209.5 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには当社の承認を要する。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2026年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2023年6月1日から2027年6月1日まで毎年6月1日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2023年6月1日から2026年6月1日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2027年6月1日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に譲渡対象割合(当該時点においてAtom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社グループの役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。
- (6) 新株予約権者は、割当日から2年間を経過する日までの期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、新株予約権者に発行された新株予約権の全部について権利行使できない。
- その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)
- その時点の行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分取引が行われた場合(ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)
- 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれの金融商品取引所にも上場されておらず、当社の各事業年度末日を基準日として、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式の評価額が基準日時点の行使価格を下回った場合
- 新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、同日時点の行使価格を下回る価格となった場合

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

(1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の払込金額又は新株予約権の時価のいずれか低い金額で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員のいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

(2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

(1) 交付する新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

組織再編行為後出資金額 = 組織再編行為前出資金額 × 1 / 割当比率

(4) 新株予約権行使期間

行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

第5回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は(注)3に準じて定める。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。

(8) 新株予約権の譲渡制限等

新株予約権を譲渡により取得するときは、再編後新会社の承認を要する。また、新株予約権の質入等の処分は認めない。

(9) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する

6. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第6回新株予約権
決議年月日	2023年5月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1(注)6 子会社執行役員 2(注)6 子会社従業員 2(注)6
新株予約権の数(個)	1,689
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 337,800 (注)1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	414(注)2、7
新株予約権の行使期間	2023年6月1日～2033年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 414(注)7 資本組入額 207(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2026年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2023年6月1日から2027年6月1日まで毎年6月1日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2023年6月1日から2026年6月1日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2027年6月1日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役割が割当日現在より縮小されたと当社が合理的に判断する場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員、従業員又は業務委託先のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に譲渡対象割合(当該時点においてAtom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員、使用人又は業務委託先である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()任期満了若しくは定年により、当社若しくは当社の子会社の取締役、執行役員若しくは使用人のいずれでもなくなった場合、(ハ)新株予約権者の責に帰すべき事由なく業務委託契約が終了した場合、(ニ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。
- 当社グループの取締役、執行役員、従業員又は業務委託先のいずれでもなくなった場合
取締役又は執行役員の地位を解任された場合
新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合
当社及び新株予約権者間の業務委託契約が終了した場合
新株予約権者の当社グループにおける役割が割当日現在より縮小されたと当社が合理的に判断する場合
新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合
新株予約権者が死亡した場合
- (2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。
- (1) 交付する新株予約権の数
組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数
再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される金額
出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。
$$\text{組織再編行為後出資金額} = \text{組織再編行為前出資金額} \times 1 / \text{割当比率}$$
 - (4) 新株予約権行使期間
行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
第6回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。
 - (6) 新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権の取得事由及び条件は(注)4の定めに基づいて定める。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限等
新株予約権の譲渡は認めない。また、新株予約権の買入等の処分は認めない。
 - (8) その他の条件については、再編後新会社の条件に基づいて決定する。
6. 付与対象者の異動・呼称変更により、提出日の前月末現在の「付与対象者の区分及び人数」は当社エグゼクティブオフィサー2名、海外子会社役員3名となっております。
7. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

区分	第7回新株予約権
決議年月日	2023年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の数(個)	270
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 54,000 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550 (注)2、6
新株予約権の行使期間	2023年9月1日～2033年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 557 (注)6 資本組入額 278.5 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには当社の承認を要する。 新株予約権の質入等の処分は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2026年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

さらに、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社組織再編に伴い付与株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の行使条件

(1) ベスティング等

新株予約権者に発行する新株予約権は、2023年9月1日から2027年9月1日まで毎年9月1日に、それぞれ発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)について、計5回ベスティングされる(ただし、2023年9月1日から2026年9月1日の間にベスティングされる新株予約権については1個未満の新株予約権を切り捨て、残余の新株予約権は2027年9月1日にベスティングされる。)。ただし、以下の事由に該当する場合、ベスティング割合は以下のとおり変更される。

新株予約権者の当社グループにおける役割が割当日現在より下位となった場合、当該時点以降のベスティング割合は、上記記載のベスティング割合以下の割合で、かつ、当社の取締役会においてその合理的な裁量により決定した割合とする。

新株予約権者が当社グループの取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位も失った場合、又は新株予約権者が死亡した場合は、当該時点以降のベスティング割合は0%とする。

- (2) (1)にかかわらず、Dragエグジットに該当する場合又は新株予約権者が、当社グループを退社し、かつ当社の取締役会がベスティングを認めた場合には、その時点において新株予約権者に発行された新株予約権のうちベスティングされていない残りの当該新株予約権は全てベスティングされるものとする。
- (3) ベスティング済みの本新株予約権は、エグジット事由のいずれかに該当する場合に限り権利行使ができる。各エグジット事由に該当する場合における、(1)新株予約権者が本新株予約権を行使することが可能となる最初の日(以下「権利行使可能日」という。)及び(2)権利行使可能日以降において権利行使をすることができる本新株予約権の数の上限(以下「権利行使可能新株予約権数」という。)は、以下のとおりとする。

エグジット事由の種類	権利行使可能日	権利行使可能新株予約権数
上場エグジット	()上場日又は店頭登録日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	本新株予約権を行使する日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Dragエグジット	()Atom Investment, L.P.が保有する本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡の実行日においてベスティング済みの本新株予約権の全部
Tagエグジット	()Tagエグジットに該当することとなる本株式の譲渡実行日及び()行使期間の始期のうち、いずれか遅く到来する日	Atom Investment, L.P.から第三者への本株式の譲渡実行日において 新株予約権者にベスティング済みの新株予約権の数に 譲渡対象割合(当該時点において Atom Investment, L.P.が保有する本株式の数のうち、当該譲渡の対象とした本株式の数の占める割合をいう。)を乗じた数に相当する本新株予約権の数(1個未満の新株予約権については、これを切り捨てる。)

- (4) 新株予約権者が保有するベスティング済みの本新株予約権は、本新株予約権の行使時点において、当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができるものとする。ただし、(イ)当該新株予約権者が死亡した場合において、その相続人が(5)に従い本新株予約権を行使する場合、(ロ)当該新株予約権者が()当社の都合により、当社グループを退職した場合又は()定年により、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員のいずれでもなくなった場合、(ハ)その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人が相続開始日から3ヶ月以内に、本新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知することを条件として、本新株予約権を相続することができる。ただし、かかる相続人は、かかる通知の日から1ヶ月(ただし、新株予約権者に対してその旨書面により通知することを条件として、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を合理的な期間に短縮することができる。)を経過した後に限り、かつベスティング済みのものに限り、相続した本新株予約権を(3)の規定に従い、行使することができる。
- (6) 新株予約権者は、割当日から2年間を経過する日までの期間において、次のいずれかの事由が生じた場合、当該事由発生日以降は、新株予約権者に発行された新株予約権の全部について権利行使できない。

その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われた場合(払込金額が会社法第199条第3項及び同法第200条第2項に定める「特に有利な金額である場合」を除く。)

その時点の行使価格を下回る価格を対価として当社の普通株式の売買その他の処分取引が行われた場合(ただし、当該取引時点における株式価値よりも著しく低いと認められる価格で取引が行われた場合を除く。)

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所にも上場されておらず、当社の各事業年度末日を基準日として、別途当社が合理的に指名する国内における著名な第三者算定機関が適切な株式価値評価方法を用いて算定した当社の普通株式の評価額が基準日時点の行使価格を下回った場合

新株予約権の目的である当社の普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場され、かつ当該金融商品取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、同日時点の行使価格を下回る価格となった場合

4. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 当社は、新株予約権者が当社グループにおいて、以下のいずれかの事由に該当することになった場合には、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の払込金額又は新株予約権の時価のいずれか低い金額で取得することができる。

当社グループの取締役、執行役員又は従業員のいずれでもなくなった場合

取締役又は執行役員の地位を解任された場合

新株予約権者が当社グループの就業規則に基づき懲戒処分を受けた場合

新株予約権者の当社グループにおける役職が割当日現在より下位となった場合

新株予約権者について破産、民事再生若しくはその他の倒産手続が開始された場合

新株予約権者が死亡した場合

- (2) (1)のほか、当社は、当該新株予約権者に発行された新株予約権の全部を、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

5. 当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行うとき、当社が消滅会社となる合併を行うとき、又は会社分割を行い分割先の会社に新株予約権を移転させるとき（以下「組織再編行為」という。）は、かかる新株予約権は消滅し、当社は、当該株式交換若しくは株式移転により完全親会社となる会社、合併後の存続会社、又は会社分割による分割先の会社（以下、これらを「再編後新会社」という。）から新たな新株予約権を新株予約権者に交付させるものとする。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書、当該株式移転に係る株式移転計画、当該合併に係る合併契約書、又は当該会社分割にかかる分割計画において以下の内容の定めがなされた場合に限る。

(1) 交付する新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編後新会社の株式の種類及び数

再編後新会社の普通株式とする。株式の数については、(注)1に規定された株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）を株式交換、株式移転、合併又は会社分割の比率（以下「割当比率」という。）に応じて調整するものとし、調整により1株未満の端数が生じた場合にこれを切り捨てる。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される金額

出資金額は、次の算式により計算決定し、計算による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{組織再編行為後出資金額} = \text{組織再編行為前出資金額} \times 1 / \text{割当比率}$$

(4) 新株予約権行使期間

行使期間は、新株予約権の行使期間に定める期間の開始日又は組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日より、新株予約権の行使期間に定める期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

第7回新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額と同様とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は(注)3に準じて定める。

(7) 新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件は(注)4に準じて定める。

(8) 新株予約権の譲渡制限等

新株予約権を譲渡により取得するときは、再編後新会社の承認を要する。また、新株予約権の質入等の処分は認めない。

(9) その他の条件については、再編後新会社の条件に準じて決定する

6. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月7日 (注) 1	普通株式 1	普通株式 1	25	25	25	25
2021年2月26日 (注) 2	普通株式 878,060	普通株式 878,061	21,951,500	21,951,525	21,951,500	21,951,525
2021年4月1日 (注) 3	普通株式 235,417	普通株式 1,113,478	-	21,951,525	11,328,212	33,279,737
2021年6月30日 (注) 4	-	普通株式 1,113,478	21,851,525	100,000	21,851,525	11,428,212
2021年10月15日 (注) 5	普通株式 7,205	普通株式 1,120,683	183,007	283,007	183,007	11,611,219
2022年10月31日 (注) 6	普通株式 3,881	普通株式 1,124,564	116,624	399,631	116,624	11,727,844
2023年6月1日 (注) 7	普通株式 1,779	普通株式 1,126,343	73,561	473,192	73,561	11,801,405
2024年7月11日 (注) 8	普通株式 224,142,257	普通株式 225,268,600	-	473,192	-	11,801,405
2025年1月1日～ 2025年12月31日 (注) 9	普通株式 5,106,400	普通株式 230,375,000	664,084	1,137,276	664,084	12,465,489

(注) 1. 当社が新規設立されたことによるものです。

2. 有償第三者割当 878,060株
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
主な割当先 Atom Investment, L.P.
3. 当社を株式交換完全親会社、株式会社リガクを株式交換完全子会社とする株式交換による増加です。
4. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、配当原資を確保するため、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。(減資割合99.54%)
5. 有償第三者割当 7,205株
発行価格 50,800円
資本組入額 25,400円
主な割当先 当社の取締役及び執行役員、子会社の執行役員並びに当社グループ従業員持株会
6. 有償第三者割当 3,881株
発行価格 60,100円
資本組入額 30,050円
主な割当先 当社及び子会社の執行役員並びに当社グループ従業員持株会
7. 有償第三者割当 1,779株
発行価格 82,700円
資本組入額 41,350円
主な割当先 当社代表取締役及び当社グループ従業員持株会
8. 2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
9. 新株予約権の行使による増加です。
10. 2026年1月28日開催の取締役会決議により、2026年2月13日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が4,284,500株減少しております。
11. 2026年1月1日から2026年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が193,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	33	520	158	73	30,715	31,510	-
所有株式数 (単元)	-	197,616	26,347	28,632	1,455,397	370	595,140	2,303,502	24,800
所有株式数 の割合(%)	-	8.57	1.14	1.24	63.17	0.02	25.84	100.00	-

(注) 自己株式4,304,101株は、「個人その他」に43,041単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Atom Investment, L.P.	WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9008, CAYMAN ISLANDS	95,140,800	42.08
志村 晶	東京都港区	27,476,600	12.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	14,572,800	6.44
INDUS SELECT MASTER FUND, LTD.(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, PO BOX 1348, GRAND CAYMAN, KY1-1108, CAYMAN ISLAND(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,212,600	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,604,400	1.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,280,500	1.45
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,650,000	1.17
GIC PRIVATE LIMITED - C(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912(東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,565,453	1.13
ORBIS INSTITUTIONAL FUNDS LIMITED-ORBIS INSTITUTIONAL GLOBAL EQUITY (OFFO) FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ORBIS HOUSE, 25 FRONT STREET HAMILTON HM 11 BM(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,173,200	0.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,158,600	0.95
計	-	157,834,953	69.78

(注) 2025年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)においてインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーが2025年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	インダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国10019ニューヨーク州、ニューヨーク、ブロードウェイ1700、39階
保有株券等の数	12,501,700株
保有割合()	5.53%

保有割合については、2025年12月31日現在の発行済株式総数(230,375,000株)から議決権を有しない自己株式(4,304,101株)を控除した数を分母として計算しております。

当社は、自己株式4,304,101株を所有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.87%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,304,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,046,100	2,260,461	-
単元未満株式	普通株式 24,800	-	-
発行済株式総数	230,375,000	-	-
総株主の議決権	-	2,260,461	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リガク・ホールディングス 株式会社	東京都昭島市松原町 三丁目9番12号	4,304,101	-	4,304,101	1.87
計	-	4,304,101	-	4,304,101	1.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年8月7日)での決議状況 (取得期間2025年8月8日～2025年12月23日)	6,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,284,500	3,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,715,500	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.5	0.0

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買い付けとすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	4,284,500	3,999,942
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,304,101	-	19,601	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から成長投資の推進と財務健全性の確保とのバランスを考慮しつつ、各期の業績に応じて株主への配当を実施していくことを、資本政策の基本的な方針としております。配当性向は各期連結利益の30%を目処とし、その水準の維持と向上に努める一方、内部留保資金の用途は、借入金の返済と事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期的な視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として有効に活用して参ります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は1株当たり9.40円を2025年8月7日開催の取締役会で決議して実施し、期末配当は1株当たり9.40円を2026年3月3日開催の取締役会で決議して実施しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数につきましては、年2回の配当を基本方針としております。期末配当及び中間配当の決定機関は取締役会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月7日 取締役会決議	2,155	9.40
2026年3月3日 取締役会決議	2,125	9.40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する」を創業以来の企業理念としております。

また、顧客・ビジネスパートナー、仲間（従業員）、地域社会、株主その他のステークホルダーから信頼を得て良好で円滑な関係を維持しつつ、様々な社会課題の解決に取り組むことが、持続可能な社会の実現につながり、ひいては中長期的な企業価値の向上に資すると考え、そのための行動準則として「Rigaku MVV (Mission/Vision/Values)」及び「リガク・グループ行動規範」を定めております。

当社グループは、この企業理念・行動準則に則り、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めます。

- イ．様々なステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働すること
- ロ．株主の権利を尊重し、平等性を確保すること
- ハ．会社情報を適切に開示し、透明性を確保すること
- ニ．取締役会等が受託者責任・説明責任を踏まえ、求められている役割・責務を適切に果たすこと
- ホ．中長期的な投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行うこと

Rigaku MVV (Mission/Vision/Values)

当社グループは、新しい時代環境に適応し、事業環境の変化を捉えて成長することで社会に貢献していくことを目指して、従来からの社是とモットーを維持しつつ、2022年に以下に示すRigaku MVV

(Mission/Vision/Values)を制定いたしました。当社グループは、Rigaku MVVを全ての役職員が共有し、これに従い行動する当社グループの企業活動の指針として、それに基づいたグローバル経営を行い、科学技術を通じて発展することで、これからも社会に貢献してまいります。

イ．企業理念

科学技術の進歩を通して人類社会の発展に貢献する

ロ．社是

顧客を大切にする 人を大切にする 技術を大切にする

ハ．Rigaku Vision

リガクが展開する事業に関わる各ステークホルダーを「顧客」「仲間」「社会」「株主」と定め、各ステークホルダーに対して私たちが果たすべき使命と責任、そして提供するべき価値を具体的に示しました。

顧客	仲間	社会	株主
私たちは、顧客の持続的な発展に貢献する製品・サービスの提供を約束します。	私たちは、グローバル・ワン・リガクで働くすべての人が、協力し、相互に働きやすい環境を作ること約束します。	私たちは、社会の一員として、持続可能な発展のために行動することを約束します。	私たちは、すべての資源を活用し、継続的に企業価値を高めることを約束します。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の課題解決に挑戦し、高い要求に対応できるよう変化し続けます。 ・ 誠実かつ迅速に、顧客にとって価値のある解決策とアフターサポートを提供します。 ・ 安心してご利用いただける安全で高品質な製品を提供し、安全を最優先に行動します。 ・ すべての顧客及びビジネスパートナーと対等で良好な関係を築きます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全で整理整頓され、安心して働ける環境を提供します。 ・ すべての人の個性と多様性を尊重し、ひとりひとりが活躍できるように支援します。 ・ すべての人に公正な評価と処遇を与えます。 ・ すべての人に成長の機会を与え、能力を高める環境を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全を第一に考え、地域の皆様に安心していただけるように活動します。 ・ 私たちの技術で、世界の技術革新を後押しします。 ・ 未来を担う子供たちの教育のために、知識と経験を届けます。 ・ 製品の企画段階から考慮し、調達、製造、輸送、使用、リサイクル・廃棄に至るまで、環境への影響を最小限に抑えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業活動の情報を適時、公平に開示し、透明性を確保します。 ・ 新たな技術の獲得及び研究開発に対し適切に投資します。 ・ 社会環境の変化を先取りし、迅速に対応します。 ・ 法令及び社会的な規範を遵守した企業活動を行います。 ・ このRigaku Visionに則った企業活動を行い、適正な利益を株主に還元します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。当社は2024年3月の当社定款の変更により監査役設置会社から監査役会設置会社に移行しておりますが、重要な意思決定を担い、業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監査機関である監査役会から成る機関設計の下、取締役会による業務執行の監督と、取締役会から独立し、独任制の監査役で構成される監査役会による監査を通じて、経営の監督・監視機能がより高く発揮されることで、コーポレート・ガバナンスの実効性を担保することが可能となると判断し、当該体制を採用しております。また、当社は、取締役会の迅速かつ機動的な意思決定を支援し、それによりコーポレート・ガバナンス体制の拡充を図る目的から、任意の会議体・委員会として、経営会議、指名評価報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。

(取締役会)

取締役会は、川上潤（代表取締役社長）を議長とし、尾形潔（取締役副社長）、富岡隆臣（社外取締役(非常勤)）、廣瀬光雄（独立社外取締役(非常勤)）、ANDREA KNOBLICH（独立社外取締役(非常勤)）、田口倫彰（独立社外取締役(非常勤)）、江端貴子（独立社外取締役(非常勤)）の7名で構成され、監査役会からも磯貝龍太（社外監査役(常勤)）、松尾知良（社外監査役(非常勤)）、神澤裕（社外監査役(非常勤)）の3名が出席しております。取締役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役会では、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務執行に関する事項を審議・決定するとともに、エグゼクティブオフィサーによる職務執行を含む経営全般に対する監督を行っております。取締役会は、より広い見地からの意思決定と客観的な業務執行の監督を行うため、7名の取締役のうち5名を社外取締役（うち4名を独立社外取締役）としております。

なお、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役廣瀬光雄氏が退任し、社外取締役佐々木一郎氏が就任します。

当事業年度において、当社は取締役会を19回開催しております。各取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	役職名	開催回数	出席回数（出席率）
川上 潤	代表取締役社長	19回	19回（100.0%）
尾形 潔	取締役	19回	19回（100.0%）
富岡 隆臣	社外取締役(非常勤)	19回	18回（95.0%）
廣瀬 光雄	独立社外取締役(非常勤)	19回	19回（100.0%）
ANDREA KNOBLICH	独立社外取締役(非常勤)	19回	19回（100.0%）
田口 倫彰	独立社外取締役(非常勤)	19回	19回（100.0%）
江端 貴子	独立社外取締役(非常勤)	19回	19回（100.0%）

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容としては、中期経営計画に基づく戦略の進捗状況、重点施策の検討及び進捗報告、年度予算の策定及び進捗報告、組織・人事関連を含むコーポレート・ガバナンスの強化、社内規程等の制定及び改訂等について、情報交換及び意見交換を行っております。

(監査役会)

監査役会は、磯貝龍太（社外監査役(常勤)）、松尾知良（社外監査役(非常勤)）、神澤裕（社外監査役(非常勤)）の3名で構成されております。監査役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。監査役会では、監査計画の策定、監査の進捗状況、監査結果の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。また、監査役は、内部監査人及び会計監査人と定期的に会合を開催して情報共有を行い、相互に連携を図っております。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な文書の閲覧、会計監査人からの報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役の万一の欠員に備えるため、補欠監査役1名を選任しております。

なお、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外監査役磯貝龍太氏が退任し、社外監査役岡山知弘氏及び社外監査役清田英孝氏が就任します。

(経営会議)

経営会議は、取締役会への付議・報告事案に関する当該事案の担当エグゼクティブオフィサーから社長への事前説明及び当該事案に対して他の関係エグゼクティブオフィサーから意見を徴するため、社長の諮問機関として、社長のほか、副社長を含む当社エグゼクティブオフィサー（海外リージョンリーダーを除く。）及び株式会社リガクエグゼクティブオフィサーで構成されております。原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

(指名評価報酬委員会)

当社は、役員人事・報酬に関する方針の明確化及び決定プロセスの透明性の確保のため、取締役会の諮問機関として、任意の指名評価報酬委員会を設置しております。指名評価報酬委員会は、田口倫彰（独立社外取締役(非常勤)）を委員長とし、川上潤（代表取締役社長）、富岡隆臣(社外取締役(非常勤))、廣瀬光雄（独立社外取締役(非常勤)）、及びANDREA KNOBLICH（独立社外取締役(非常勤)）の5名で構成されます。原則として年に2回以上開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

なお、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されすと、社外取締役廣瀬光雄氏が退任し、社外取締役江端貴子氏が新たに指名評価報酬委員会の構成員となります。

当事業年度において、当社は指名評価報酬委員会を11回開催しております。各委員の出席状況は以下のとおりです。

氏名	役職名	開催回数	出席回数（出席率）
田口 倫彰	社外取締役(非常勤)	11回	11回（100.0%）
富岡 隆臣	社外取締役(非常勤)	11回	11回（100.0%）
川上 潤	代表取締役社長	11回	11回（100.0%）
廣瀬 光雄	社外取締役(非常勤)	11回	11回（100.0%）
ANDREA KNOBLICH	社外取締役(非常勤)	11回	11回（100.0%）

当事業年度の指名評価報酬委員会における具体的な検討内容としては、取締役及びエグゼクティブオフィサーの選解任案の審議、取締役及びエグゼクティブオフィサーの報酬体系の審議、個別の取締役及びエグゼクティブオフィサーの報酬額に関する審議・決定等を行っております。

(サステナビリティ推進委員会)

当社の持続可能な成長を目的として、いくつかのサステナビリティ関連活動を推進しており、それらの審議・承認・指導を行うためにサステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、川上潤（代表取締役社長）を委員長とし、当社の取締役及びエグゼクティブオフィサー6名(尾形潔、三木晃彦、平塚俊治、山田千尋、富田真司、吉岡憲治)、株式会社リガクの取締役及びエグゼクティブオフィサー5名(宮島孝行、池下昭弘、若佐谷賢治、藤本康三郎、村上隆)及び当社グループの役職員3名(株式会社リガク 品質保証部長 杉田耕司、生産本部 EHS・ファシリティ部長 澤田崇、理学ロジスティクス株式会社 代表取締役社長 中村栄作)の15名で構成されており、半期に一度の頻度で開催されております。また、サステナビリティ推進委員会の下にサステナビリティ推進連絡会があり、サステナビリティ関連活動を会社横断的に定着させるべく活動しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は、当社グループにおける法令遵守の徹底及び行動規範遵守の風土醸成を目的として、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、川上潤(代表取締役社長)を委員長、平塚俊治(グローバル人事担当エグゼクティブオフィサー)を副委員長とし、人事、法務、経理、情報システム、知的財産業務を担当するエグゼクティブオフィサー等の中から取締役会が選任した者（三木晃彦、山田千尋、友光徹治、大澤暁）により構成されており、原則として年に2回の頻度で開催されております。

(リスク管理委員会)

当社は、当社グループの事業活動や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある、市場動向や競争環境、購買や外注の安定性確保、法令や規制の遵守とその変更対応、製品の品質と安全、政治・経済・社会情勢、自然災害やパンデミック、人材確保と人権・労務対応、経理・財務・内部統制等、多岐にわたるリスクを全社的・統合的に管理するため、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置しております。同委員会は、山田千尋(エグゼクティブオフィサージェネラルカウンセル)を委員長、吉岡憲治(エグゼクティブオフィサー経営企画部長)を副委員長とし、当社の取締役及びエグゼクティブオフィサー5名(川上潤、尾形潔、藤本康三郎、平塚俊治、三木晃彦)、株式会社リガクのエグゼクティブオフィサー1名(若佐谷賢治)の8名で構成されており、原則として年に2回の頻度で開催されております。

設置する機関の構成員(2026年3月24日(有価証券報告書提出日)現在)

取締役会、監査役会、経営会議、指名評価報酬委員会、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会の構成員は以下のとおりです(は議長・委員長、○は構成員、は陪席者を示しております。)

氏名	当社における地位	取締役会	監査役会	経営会議	指名評価報酬委員会	サステナビリティ推進委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会
川上 潤	代表取締役社長				○			○
尾形 潔	取締役	○		○		○		○
富岡 隆臣	社外取締役(非常勤)	○			○			
廣瀬 光雄	社外取締役(非常勤)	○			○			
ANDREA KNOBLICH	社外取締役(非常勤)	○			○			
田口 倫彰	社外取締役(非常勤)	○						
江端 貴子	社外取締役(非常勤)	○						
磯貝 龍太	社外監査役(常勤)	○						
松尾 知良	社外監査役(非常勤)	○	○					
神澤 裕	社外監査役(非常勤)	○	○					
当社エグゼクティブオフィサー	エグゼクティブオフィサー			○		○(注)	○	/○
上記以外の(株)リガクエグゼクティブオフィサー				○		○(注)		○

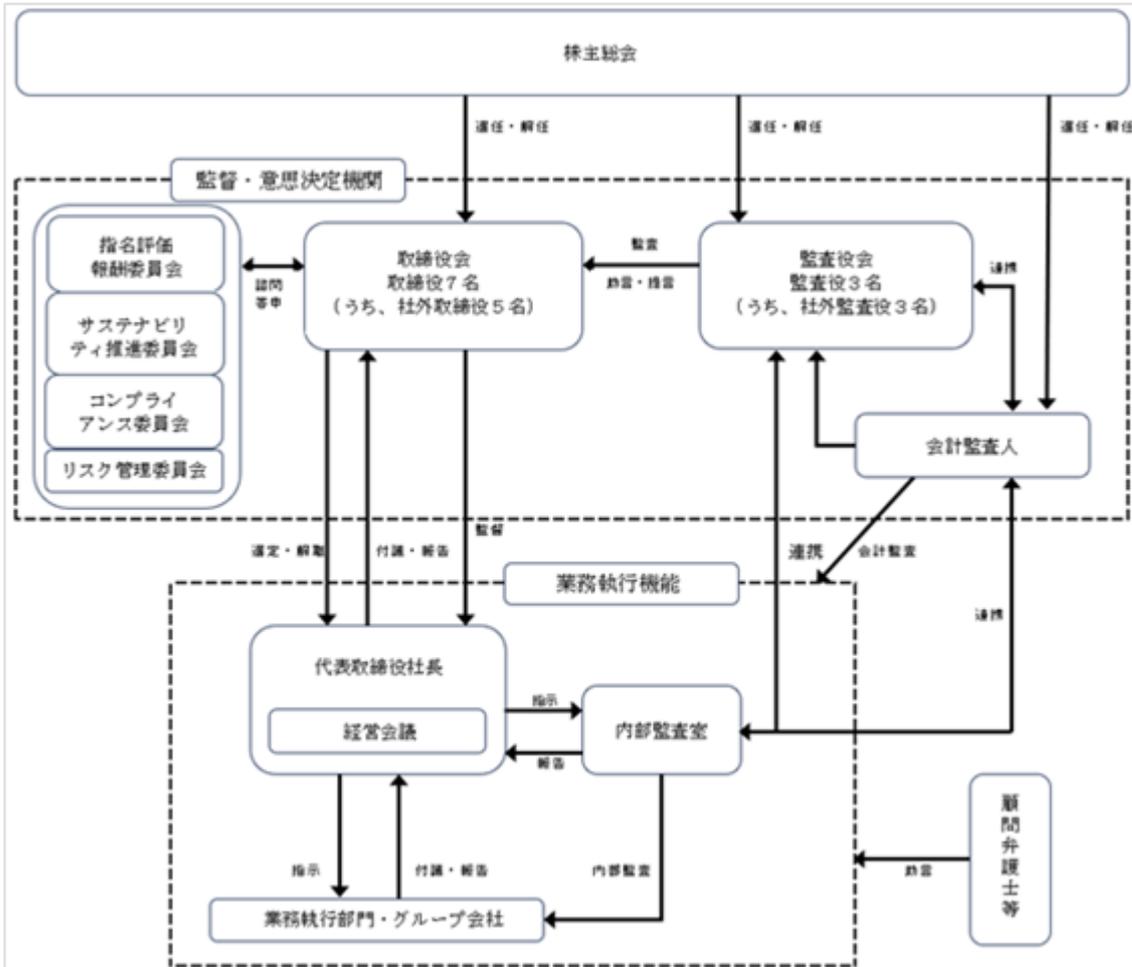
(注) サステナビリティ推進委員会の委員は、当社の社長及び副社長のほか、当社及び株式会社リガクのエグゼクティブオフィサーについては、各エグゼクティブオフィサーの担当領域を参考に選任されております。

2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の各委員会の構成員は以下のとおりとなる予定です。なお、監査役会と指名評価報酬委員会の議長・委員長は、同定時株主総会後のそれぞれの初会合において、互選により選任される予定です。

氏名	当社における地位	取締役会	監査役会	経営会議	指名評価報酬委員会	サステナビリティ推進委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会
川上 潤	代表取締役社長				○			○
尾形 潔	取締役	○		○		○		○
富岡 隆臣	社外取締役(非常勤)	○			○			
ANDREA KNOBLICH	社外取締役(非常勤)	○			○			
田口 倫彰	社外取締役(非常勤)	○			○			
江端 貴子	社外取締役(非常勤)	○			○			
佐々木 一郎	社外取締役(非常勤)	○						
岡山 知弘	社外監査役(常勤)	○	○					
清田 英孝	社外監査役(常勤)	○	○					
松尾 知良	社外監査役(非常勤)	○	○					
神澤 裕	社外監査役(非常勤)	○	○					
当社エグゼクティブオフィサー	エグゼクティブオフィサー			○		○(注)	○	/○
上記以外の(株)リガクエグゼクティブオフィサー				○		○(注)		○

(注) サステナビリティ推進委員会の委員は、当社の社長及び副社長のほか、当社及び株式会社リガクのエグゼクティブオフィサーについては、各エグゼクティブオフィサーの担当領域を参考に選任されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



上記の図表は、2026年3月24日（有価証券報告書提出日）現在の状況を表示しております。

2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は7名（うち、社外取締役5名）、監査役は4名（うち、社外監査役4名）となる予定です。

企業統治に関するその他の事項

2023年4月27日付で当社取締役会は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」について、その整備に関する基本方針を決議し、これを2026年1月28日付で「内部統制システムの整備に関する基本方針」として以下のとおり改訂することを決議しております。

1. 内部統制システムの整備に関する年次計画

本基本方針に則り、取締役会の決議を得て、内部統制システムの整備に関する年次計画を策定するとともに、これに従い当社とその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の内部統制システムの整備・強化を促進し、その堅確な運用を確保する。

2. 当社の内部統制システムの整備

(1) 取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「リガク・グループ行動規範」を取締役会の決議により採択し、これを統括・運用するコンプライアンス委員会が、コンプライアンスの啓発・推進活動を実施する。

取締役会が採択した「リガク・グループ行動規範」及びコンプライアンス委員会が実施するコンプライアンスに関する諸施策については、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が当該各部門におけるこれらの実施と浸透を主導する。

取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人に対する適用法令その他の規制の周知徹底のため、それぞれの所管部門が社内規程やガイドライン等を整備する。

反社会的勢力とは如何なる面でも一切の関係を持たないとの基本方針を、取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化する。

コンプライアンス部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導やモニタリング等を行い、コンプライアンスを強化する。

内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対して、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理する。

取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会や経営会議等において重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除・軽減を図る。

財務リスクには特に注意を払い、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定とリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。

多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、リスク全般を統括管理するリスク管理委員会を設置するとともに、各種社内規程を整備し、その遵守を確保することにより、リスク管理体制を構築する。

内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見と早期解決を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

エグゼクティブオフィサー制度の導入とエグゼクティブオフィサーで構成される社長の諮問機関たる経営会議の設置により、取締役会の決議による方針の下、事業活動における業務の迅速かつ柔軟な執行を促進する体制を確保する。

組織分掌に基づく職務分離の確保と職務権限の委譲により、組織的な内部牽制体制の下、職務の執行が効率的に行われる体制の整備を推進する。

グループ中期経営計画の策定により経営方針と戦略目標を明確化し、各部門に周知徹底する。また、年次予算計画と月次予算管理により、業務執行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

3. 当社グループの内部統制システムの整備

(1) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

「リガク・グループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンスの啓発・推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。

「リガク・グループ行動規範」を統括・運用するコンプライアンス委員会が実施するコンプライアンスに関する諸施策については、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が当該各社におけるこれらの実施と浸透を主導する。

コンプライアンス部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導やモニタリング等を行い、コンプライアンスを強化する。

内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見と早期解決を図る。

「グループ会社管理規程」その他の当社グループ全社に適用する諸規程の整備を含む子会社の統制管理に必要な措置を講じることにより、当社グループの実効的な統治と業務の適正を確保する。

組織分掌に基づく職務分離の確保と職務権限の委譲により、組織的な内部牽制体制の下、職務の執行が効率的に行われる体制の整備を推進する。

グループ中期経営計画の周知を通じて、経営方針と戦略目標の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性と効率性を確保する。

4. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助するための専任の使用人の配置を求めた場合には、会社法施行規則第100条第3項第2号及び第3号の要件を踏まえて、速やかにこれに対応する（以下、これらの要件を満たす監査役の職務を補助するための専任の使用人を「監査役補助人」という）。なお、監査役補助人が未配置の場合には、監査役の求めに応じて、監査役補助人の配置に代えて、監査役の職務を補助するため、非専任の支援要員を提供する。

(2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助人の人事評価及び人事異動については、監査役への事前相談を要する。

(3) 監査役第1号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助人への指揮・命令は監査役が行うものとする。

(4) 取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人並びに当社の子会社の取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人その他これらの者（以下「子会社の役職員等」という）から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し又は発生する虞があるときは、監査役に速やかに報告する。

取締役と監査役との間であらかじめ報告すべき事項として協議決定する事項については、取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人並びに子会社の役職員等は監査役に適時に報告する。

監査役は、各種会議その他の重要な会議に出席することができる。

(5) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することを禁止し、その旨を取締役、エグゼクティブオフィサー及び使用人並びに子会社の役職員等に周知徹底する。

(6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

会社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、かかる費用等又は債務が監査役職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用等又は債務を支払う。

(7) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

会社は、監査役が代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等を行うための機会を提供する。

監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、会社は協力体制を整備する。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行われ、当該決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款にて定めております。

責任限定契約の内容

当社は社外取締役及び監査役との間において、当社定款第28条第2項、第37条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約は、取締役及び役員個人が、株主等から損害賠償請求されたことにより被る損害を填補するほか（取締役及び役員個人への補償）、取締役及び役員個人の賠償責任について会社が会社補償制度の下で補償した場合に、その会社の負担に対して保険金を支払うこと（会社補償に対する補償）、会社に対する有価証券損害賠償請求（法定開示書類の不実記載に伴う株価下落について投資家からの損害賠償請求）がなされた場合に、会社が被った損害賠償金及び争訟費用を支払うこと、をその内容としております。

ただし、法令違反となることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、

役員等の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

被保険者の保険料については、取締役会決議に基づき全額会社負担としております。

保険契約の被保険者は、当社を含むグループ会社の取締役、監査役、エグゼクティブオフィサー、その他会社法上の重要な使用人等です。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の実任免除について、当該取締役又は監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款にて定めております。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項についてより機動的な意思決定を行うことを可能とするため、法令に別段の定めのある場合を除き、これらを取締役会の決議によって定めることができる旨を定款にて定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款にて定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a 2026年3月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	川上 潤	1963年6月12日	1987年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) 入社 1999年4月 GE エンジンサービス北アジア地域統括ゼネラル マネージャー 2000年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 取締役 2000年4月 日本GE エンジンサービス(株) 取締役 2003年8月 GE メディカルシステム・インターナショナルア ジアサービス セールス&マーケティングゼネラルマネージャー 2004年10月 GE 横河メディカルシステム(株)(現 GEヘルスケ ア・ジャパン(株)) 常務取締役 2009年4月 同社 取締役 副社長 2009年8月 GE ヘルスケア・ジャパン(株) 取締役 副社長 2011年6月 同社 代表取締役 社長(兼)CEO 日本メジフィジックス(株) 取締役 2017年7月 アルテリア・ネットワークス(株) 代表取締役 社 長(兼)CEO 2017年11月 (株)つなぐネットコミュニケーションズ 代表取締 役 2020年4月 JK & Company 合同会社 代表社員 2020年4月 カーライル・ジャパン・エルエルシー シニア・ アドバイザー 2021年3月 (株)リガク 非常勤取締役 当社 非常勤取締役 2023年2月 (株)リガク 代表取締役 社長(現任) 当社 代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	72,400
取締役副社長	尾形 潔	1956年12月10日	1986年4月 (株)日立製作所 入社 2009年1月 (株)リガク 入社 2015年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 2017年6月 同社 取締役 常務執行役員 2019年4月 同社 取締役 専務執行役員 2021年3月 当社 取締役 2021年10月 当社 取締役 専務執行役員 2023年2月 (株)リガク 取締役 副社長(現任) 2023年7月 当社 取締役 副社長(現任)、グローバルプロ ダクトユニットリーダー(現任)	(注)3	409,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	富岡 隆臣	1961年10月23日	1985年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入 行 2003年12月 カーライル・ジャパン・エルエルシー ディレク ター 2005年1月 AZエレクトロニックマテリアルズ(株)(現 メルク (株)) 社外取締役 2005年10月 シオノギクオリカプス(株)(現 クオリカプス (株)) 社外取締役 2007年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネー ジングディレクター 2008年1月 同社 パートナー 2009年4月 (株)モンクレールジャパン 社外取締役 2012年4月 (株)ソラスト 社外取締役 2014年8月 三生医薬(株) 社外取締役 2016年7月 九州ジージーシー(株)(現 名水美人ファクトリー (株)) 社外取締役 2019年5月 オリオンビール(株) 非常勤取締役(現任) 2020年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 副代表 2021年3月 当社 社外取締役(現任) (株)リガク 非常勤取締役 2021年9月 A01 TYO Holdings(株)(現 KANAMEL(株)) 非常勤 取締役 2023年6月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 日本共同 代表 マネージングディレクター(現任) 2023年6月 岩崎電気(株) 非常勤取締役(現任) 2024年9月 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) 非常勤 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	廣瀬 光雄	1937年3月31日	1964年4月 大日本印刷(株) 入社 1979年12月 Dai Nippon Printing America Inc. 代表取締役 社長 1988年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル(株) (現 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)) 代 表取締役社長 1999年1月 同社 最高顧問 1999年4月 (有)マベリックジャパン 代表取締役社長(現任) 1999年9月 (株)ケアネット 取締役 2001年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) ビジョンケ アカンパニー 最高顧問 2002年2月 (株)マベリックトランスナショナル 代表取締役会 長 2005年6月 (株)ビジネス・ブレイクスルー(現 (株)Aoba- BBT) 取締役 2006年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス(株)(現 パシフィックゴルフマ ネージメント(株)) 代表取締役会長 兼 社長 2007年12月 同社 代表取締役会長 2008年6月 ブラザー工業(株) 社外取締役 2009年4月 ボシユロム・ジャパン(株) 代表取締役会長 兼 社長 2014年12月 三生医薬(株) 社外取締役 2015年4月 (株)マベリックトランスナショナル 代表取締役 2016年6月 八木通商(株) 社外監査役 2017年7月 カーライル・ジャパン・エルエルシー オペレー ティングエグゼクティブ 2019年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 経営学研 究科 名誉教授(現任) 2019年6月 オリオンビール(株) 社外取締役 2021年6月 当社 社外取締役(現任)(2026年3月退任予 定) (株)リガク 非常勤取締役 2022年8月 バイオゾーンメディカル(株) 顧問	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	Andrea Knoblich	1973年8月3日	1997年7月 2000年1月 2001年5月 2002年9月 2013年9月 2019年4月 2021年6月	The Mitsubishi Trust and Banking Corporation (London Branch) 入社 Morgan Stanley Dean Witter Japan Limited (Tokyo Branch) 入社 Deutsche Securities Limited (Tokyo Branch) 入社 ㈱新生銀行(現 ㈱SBI新生銀行) 入行 The Bank of New York Mellon Corporation (Singapore Branch) 入社 同社 Director and Markets APAC COO/CAO 当社 社外取締役(現任) ㈱リガク 非常勤取締役	(注)3	
社外取締役	田口 倫彰	1958年9月26日	1981年4月 2013年4月 2022年4月 2023年9月 2025年1月	日本テキサス・インスツルメンツ㈱(現 在日本テキサス・インスツルメンツ合同会社) 入社 同社 代表取締役兼営業本部長 Vayyar Imaging Japan合同会社 日本地区代表 当社 社外取締役(現任) ㈱キョウデン 社外取締役(現任)	(注)3	
社外取締役	江端 貴子	1959年12月22日	1982年4月 1992年7月 1998年2月 2005年6月 2006年6月 2009年8月 2012年3月 2016年4月 2021年3月 2022年1月 2022年6月 2023年9月 2024年3月 2024年8月	富士通㈱ 入社 マッキンゼー&カンパニーインク 入社 アムジェン㈱ 取締役 CFO マーケティング本部長 東京大学 特任准教授 就任 アステラス製薬㈱ 社外取締役 衆議院議員(文部科学委員会、財務金融委員会理事、予算委員会、厚生労働委員会、社会保障と税の一体改革特別委員会、税務調査会事務局次長) シンバイオ製薬㈱ 社外取締役 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ コーポレートガバメントアフェアーズ&ポリシー統括責任者 ㈱アルファパーチェス 社外取締役、指名・報酬委員会委員長(現任) 日本マイクロソフト㈱ 政策渉外・法務本部 政策渉外シニア・アドバイザー エムスリー㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 当社 社外取締役(現任) 公益財団法人 米日カウンシル ジャパン 理事(現任) 一般社団法人東京地区ライオンズ 理事(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	磯貝 龍太	1964年3月29日	1986年4月 長銀システム開発(株) 入社 2000年4月 電子決済企画(株)(現 楽天銀行(株)) マネージャー 2002年10月 アーサー・アンダーセン・コンサルティング 入社 2004年4月 野村證券(株) 入社 2023年11月 当社 非常勤監査役 2024年3月 当社 監査役(現任)(2026年3月退任予定) 2025年3月 (株)リガク 監査役(現任)(2026年3月退任予定) 理学ロジスティクス(株) 監査役(現任)(2026年3月退任予定)	(注)4	
監査役 (非常勤)	松尾 知良	1960年8月19日	1983年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 1999年9月 (株)東京三菱証券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 出向 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)転籍 執行役員 2014年6月 MUSビジネスサービス(株)転籍 常務執行役員 2020年12月 (株)リチカ 監査役 2023年9月 当社 非常勤監査役(現任) 2025年6月 オリヅルセラピューティクス(株) 監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	神澤 裕	1956年7月16日	1980年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 1998年12月 富士通(株) 入社 2000年6月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 2003年2月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス(現 (株)アドバンテッジリスクマネジメント) 出向 営業推進部長 2004年9月 同社 入社 営業推進部長 2006年2月 同社 EAP事業部長 2008年9月 ヒューマン・フロンティア(株)(現 (株)保健同人フロンティア) 取締役副社長 2009年10月 同社 代表取締役社長 HAグループ(株)(現 MBK Wellness Holdings(株)) 非常勤取締役 2018年7月 ヒューマン・フロンティア(株)(現 (株)保健同人フロンティア) 取締役会長 2019年7月 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(株)(現 MBK Wellness Holdings(株)) 取締役(監査等委員) 2021年3月 当社 監査役 (株)リガク 監査役 2021年6月 理学ロジスティクス(株) 監査役 2024年3月 当社 非常勤監査役(現任)	(注)4	
計					481,600

- (注) 1. 取締役富岡隆臣氏、廣瀬光雄氏、ANDREA KNOBLICH氏、田口倫彰氏及び江端貴子氏は、社外取締役です。
2. 監査役磯貝龍太氏、松尾知良氏及び神澤裕氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

5. 当社はエグゼクティブオフィサー制度を導入しております。エグゼクティブオフィサーの氏名及び担当は、以下のとおりです。

役位	氏名	管掌
社長	川上 潤	チーフエグゼクティブオフィサー（CEO）
副社長	尾形 潔	グローバルプロダクトユニット リーダー
エグゼクティブ オフィサー	Adam Chong	Asiaリージョン リーダー
エグゼクティブ オフィサー	藤本 康三郎	グローバルサプライチェーンユニット リーダー
エグゼクティブ オフィサー	Kent Heath	Americasリージョン リーダー
エグゼクティブ オフィサー	Michael Hippler	EMEAリージョン リーダー
エグゼクティブ オフィサー	平塚 俊治	チーフHRオフィサー（CHRO）
エグゼクティブ オフィサー	Markus Kuhn	グローバルプロダクトユニット 半導体
エグゼクティブ オフィサー	Jeff Li	Chinaリージョン リーダー
エグゼクティブ オフィサー	三木 晃彦	チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）
エグゼクティブ オフィサー	表 和彦	グローバルR&Dユニット リーダー
エグゼクティブ オフィサー	小澤 哲也	グローバルプロダクトユニット XRD
エグゼクティブ オフィサー	富田 真司	IR部長、コミュニケーション部
エグゼクティブ オフィサー	山田 千尋	ジェネラルカウンセル
エグゼクティブ オフィサー	吉岡 憲治	経営企画部長

6. 当社は、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	宇野 総一郎	1963年1月14日	1988年4月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所） 入所 1993年8月 Gibson, Dunn & Crutcher LLP (Los Angeles) 勤務 1994年7月 Clifford Chance (Hong Kong) 勤務 1997年1月 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）パートナー弁護士（現任） 2004年6月 ソフトバンク(株)（現 ソフトバンクグループ(株)） 社外監査役（現任） 2018年6月 (株)ドリームインキュベータ 社外取締役・監査等委員 2019年6月 テルモ(株) 社外取締役・監査等委員（現任）	

(注) 1. 宇野総一郎氏は2024年8月23日の取締役会での候補選任及び2024年8月30日の株主総会での承認を経て補欠監査役に就任しております。

2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

b 2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	川上 潤	1963年6月12日	1987年4月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株) 入社 1999年4月 GE エンジンサービス北アジア地域統括ゼネラルマネージャー 2000年4月 日本ゼネラル・エレクトリック(株) 取締役 2000年4月 日本GE エンジンサービス(株) 取締役 2003年8月 GE メディカルシステム・インターナショナルアジアサービス セールス&マーケティングゼネラルマネージャー 2004年10月 GE 横河メディカルシステム(株) (現 GEヘルスケア・ジャパン(株)) 常務取締役 2009年4月 同社 取締役 副社長 2009年8月 GE ヘルスケア・ジャパン(株) 取締役 副社長 2011年6月 同社 代表取締役 社長(兼)CEO 日本メジフィジックス(株) 取締役 2017年7月 アルテリア・ネットワークス(株) 代表取締役 社長(兼)CEO 2017年11月 (株)つなぐネットコミュニケーションズ 代表取締役 2020年4月 JK & Company 合同会社 代表社員 2020年4月 カーライル・ジャパン・エルエルシー シニア・アドバイザー 2021年3月 (株)リガク 非常勤取締役 当社 非常勤取締役 2023年2月 (株)リガク 代表取締役 社長(現任) 当社 代表取締役社長CEO(現任)	(注)3	72,400
取締役副社長	尾形 潔	1956年12月10日	1986年4月 (株)日立製作所 入社 2009年1月 (株)リガク 入社 2015年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 2017年6月 同社 取締役 常務執行役員 2019年4月 同社 取締役 専務執行役員 2021年3月 当社 取締役 2021年10月 当社 取締役 専務執行役員 2023年2月 (株)リガク 取締役 副社長(現任) 2023年7月 当社 取締役 副社長(現任)、グローバルプロダクトユニットリーダー(現任)	(注)3	409,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	富岡 隆臣	1961年10月23日	1985年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 2003年12月 カーライル・ジャパン・エルエルシー ディレクター 2005年1月 AZエレクトロニックマテリアルズ(株)(現 メルク(株)) 社外取締役 2005年10月 シオノギクオリカプス(株)(現 クオリカプス(株)) 社外取締役 2007年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 2008年1月 同社 パートナー 2009年4月 (株)モンクレールジャパン 社外取締役 2012年4月 (株)ソラスト 社外取締役 2014年8月 三生医薬(株) 社外取締役 2016年7月 九州ジージーシー(株)(現 名水美人ファクトリー(株)) 社外取締役 2019年5月 オリオンビール(株) 非常勤取締役(現任) 2020年1月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 副代表 2021年3月 当社 社外取締役(現任) (株)リガク 非常勤取締役 2021年9月 AOI TYO Holdings(株)(現 KANAMEL(株)) 非常勤取締役 2023年6月 カーライル・ジャパン・エルエルシー 日本共同代表 マネージングディレクター(現任) 2023年6月 岩崎電気(株) 非常勤取締役(現任) 2024年9月 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) 非常勤取締役(現任)	(注)3	
社外取締役	Andrea Knoblich	1973年8月3日	1997年7月 The Mitsubishi Trust and Banking Corporation (London Branch) 入社 2000年1月 Morgan Stanley Dean Witter Japan Limited (Tokyo Branch) 入社 2001年5月 Deutsche Securities Limited (Tokyo Branch) 入社 2002年9月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 2013年9月 The Bank of New York Mellon Corporation (Singapore Branch) 入社 2019年4月 同社 Director and Markets APAC COO/CAO 2021年6月 当社 社外取締役(現任) (株)リガク 非常勤取締役	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
社外取締役	田口 倫彰	1958年9月26日	1981年4月 2013年4月 2022年4月 2023年9月 2025年1月	日本テキサス・インスツルメンツ(株) (現 在日本 テキサス・インスツルメンツ合同会社) 入社 同社 代表取締役兼営業本部長 Vayyar Imaging Japan合同会社 日本地区代表 当社 社外取締役 (現任) (株)キョウデン 社外取締役 (現任)	(注) 3	
社外取締役	江端 貴子	1959年12月22日	1982年4月 1992年7月 1998年2月 2005年6月 2006年6月 2009年8月 2012年3月 2016年4月 2021年3月 2022年1月 2022年6月 2023年9月 2024年3月 2024年8月	富士通(株) 入社 マッキンゼー&カンパニーインク 入社 アムジェン(株) 取締役 CFO マーケティング本部長 東京大学 特任准教授 就任 アステラス製薬(株) 社外取締役 衆議院議員 (文部科学委員会、財務金融委員会理事、 予算委員会、厚生労働委員会、社会保障と税の 一体改革特別委員会、税務調査会事務局長次長) シンバイオ製薬(株) 社外取締役 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グル ープ コーポレートガバメントアフェアーズ&ポリ シー統括責任者 (株)アルファパーチェス 社外取締役、指名・報酬 委員会委員長 (現任) 日本マイクロソフト(株) 政策渉外・法務本部 政 策渉外シニア・アドバイザー エムスリー(株) 社外取締役 (監査等委員) (現 任) 当社 社外取締役 (現任) 公益財団法人 米日カウンシル ジャパン 理 事 就任 (現任) 一般社団法人東京地区ライオンズ 理事 (現任)	(注) 3	
社外取締役	佐々木 一郎	1957年4月30日	1983年4月 2005年1月 2008年4月 2009年4月 2013年4月 2014年6月 2016年6月 2017年4月 2018年6月 2024年6月 2025年5月 2025年6月 2025年6月 2026年3月	ブラザー工業(株) 入社 同社 BROTHER UK 社長 同社 NID開発部長 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役 常務執行役員 同社 代表取締役 常務執行役員 同社 代表取締役 専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 取締役副会長 中部マーケティング協会会長 (現任) ブラザー工業(株) 顧問 (現任) 三菱マテリアル(株) 社外取締役 (現任) 当社 社外取締役 (予定)	(注) 3	
監査役	岡山 知弘	1960年3月24日	1982年4月 2008年7月 2010年12月 2018年4月 2023年1月 2024年3月 2026年3月	キヤノン(株) 入社 同社 イメージコミュニケーション事業本部 経 理担当部長 2010年12月 キヤノンマーケティングアジアグループ、キヤノ ン中国 (有) 出向 副社長及び経理本部長 2018年4月 キヤノン(株) 理事 2023年1月 キヤノン中国経営企画本部長担当 2024年3月 同社 常勤監査役 (現任) (2026年3月退任予 定) 2026年3月 当社 常勤監査役 (予定)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	清田 英孝	1962年12月14日	1985年4月 松下電送(株) (現 パナソニックホールディングス(株)) 入社 2010年3月 同社 AVCネットワークス社 経理6グループGM 2015年4月 同社 コネクティッドソリューションズ社 経理センター 経理・財務企画部長 2019年9月 同社 アプライアンス社 常勤監査役員 2021年10月 同社 くらシアプライアンス社、空質空調社 常勤監査役員 パナソニックエコシステムズ(株) 監査役(非常勤)(現任)(2026年3月退任予定) 2024年7月 同社 空質空調社、中国・北東アジア社 常勤監査役員(現任)(2026年3月退任予定) 2026年3月 当社 常勤監査役(予定)	(注)4	
監査役 (非常勤)	松尾 知良	1960年8月19日	1983年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 1999年9月 (株)東京三菱証券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 出向 2010年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 執行役員 2014年6月 MUSビジネスサービス(株) 常務執行役員 2020年12月 (株)リチカ 監査役 2023年9月 当社 非常勤監査役(現任) 2025年6月 オリヅルセラピューティクス(株) 監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	神澤 裕	1956年7月16日	1980年4月 (株)日本長期信用銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 1998年12月 富士通(株) 入社 2000年6月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行) 入行 2003年2月 (株)アドバンテッジインシュアランスサービス(現 (株)アドバンテッジリスクマネジメント) 出向 営業推進部長 2004年9月 同社 入社 営業推進部長 2006年2月 同社 EAP事業部長 2008年9月 ヒューマン・フロンティア(株)(現 (株)保健同人フロンティア) 取締役副社長 2009年10月 同社 代表取締役社長 HAグループ(株)(現 MBK Wellness Holdings(株)) 非常勤取締役 2018年7月 ヒューマン・フロンティア(株)(現 (株)保健同人フロンティア) 取締役会長 2019年7月 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(株)(現 MBK Wellness Holdings(株)) 取締役(監査等委員) 2021年3月 当社 監査役 (株)リガク 監査役 2021年6月 理学ロジスティクス(株) 監査役 2024年3月 当社 非常勤監査役(現任)	(注)4	
計					481,600

- (注) 1. 取締役富岡隆臣氏、ANDREA KNOBLICH氏、田口倫彰氏、江端貴子氏及び佐々木一郎氏は、社外取締役です。
2. 監査役岡山知弘氏、清田英孝氏、松尾知良氏及び神澤裕氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

社外役員の状況

a 2026年3月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は富岡隆臣氏、廣瀬光雄氏、ANDREA KNOBLICH氏、田口倫彰氏及び江端貴子氏の5名、社外監査役は磯貝龍太氏、松尾知良氏及び神澤裕氏の3名です。

また、社外役員の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割は以下のとおりです。

役職名	氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
社外取締役	富岡 隆臣	大株主であるAtom Investment, L.P.はカーライルがその持分の全てを運用しており、同氏はカーライルに属するカーライル・ジャパン・エルエルシーの日本共同代表兼マネージングディレクターですが、取締役個人と当社が直接利害関係を有するものではありません。 同氏は、数社の事業運営に携わっており、高度な知見・経験を有しております。 また、投資案件やアライアンス事業に携わり経営指導及び管理の経験も豊富であるため、当社の経営戦略の適正化に貢献いただけることを期待して社外取締役として選任しております。
社外取締役	廣瀬 光雄	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、外資系企業にて長年にわたり事業運営に携わっていることに加え、大学で経営学の教鞭をとっており、高度な知見・経験を有しております。また、外資系企業の日本法人社長としての経営経験もあることから、当社の経営戦略の適正化に貢献いただけることを期待して社外取締役として選任しております。
社外取締役	ANDREA KNOBLICH	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、外資系企業はもとより国内企業においても事業運営に携わっており、高度な知見・経験を有していることから、当社の事業領域拡大に貢献いただけることを期待して社外取締役として選任しております。
社外取締役	田口 倫彰	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、長年にわたり半導体業界に携わっていることに加え、事業運営にも関与しております。その高度な知識と経験から、当社の事業領域の拡大に有意義な貢献を期待して社外取締役として選任しております。
社外取締役	江端 貴子	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、民間及び官庁関連の幅広い業界での経験を有し、また複数の企業の事業運営にも関与しております。高度な知識と経験を備え、経営指導及び管理においても豊富な実績があります。そのため、当社の事業領域の拡大に貢献していただけると期待して社外取締役として選任しております。
社外監査役 （常勤）	磯貝 龍太	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、長期にわたり銀行及び証券業界において豊富な専門知識を有し、また監査の経験も豊富です。そのため、当社の経営の監督とチェック機能を発揮していただけると期待して、社外監査役として選任しております。

役職名	氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
社外監査役	松尾 知良	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、長期にわたり銀行及び証券業界において深い専門知識を有し、事業運営や経営管理にも関与し、高度な知見・経験を有しております。そのため、当社の経営の監督とチェック機能を発揮していただけることを期待して、社外監査役として選任しております。
社外監査役	神澤 裕	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、銀行業界において深い専門知識を有していることに加え、複数社の事業運営に携わっており、高度な知見・経験を有しております。また、監査役会発足までは、当社の常勤監査役として監査役監査を主導し、業務執行体制・内部統制体制の健全性及び適法性を確保するための監査を実施いただいた実績から、当社の経営の監督とチェック機能を発揮していただけることを期待して社外監査役として選任しております。

b 2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、社外取締役の廣瀬光雄氏は任期満了に伴う退任、社外監査役の磯貝龍太氏は辞任に伴う退任となり、新たに佐々木一郎氏が社外取締役に、また岡山知弘氏及び清田英孝氏が社外監査役に選任されることから、以下のとおり当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名となる予定です。

役職名	氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
社外取締役	富岡 隆臣	aに記載のとおり
社外取締役	ANDREA KNOBLICH	aに記載のとおり
社外取締役	田口 倫彰	aに記載のとおり
社外取締役	江端 貴子	aに記載のとおり
社外取締役	佐々木 一郎	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、グローバルに事業展開するメーカーにおいて代表取締役社長を務められ、開発、生産、品質管理、情報システム他の幅広い知見を有しております。その高度な知見と経験から、当社の事業領域の拡大に貢献いただけることを期待して社外取締役候補者となりました。
社外監査役 （常勤）	岡山 知弘	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、上場メーカーにおける国内外の経理、経営管理、内部統制、リスク管理、並びに監査役としての高度な知識と経験から、当社の経営の監督とチェックの役割を担っていただけることを期待して社外監査役候補者となりました。
社外監査役 （常勤）	清田 英孝	同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。 同氏は、上場メーカーにおける国内外の経理、経営管理、内部統制、リスク管理、並びに監査役としての高度な知識と経験から、当社の経営の監督とチェックの役割を担っていただけることを期待して社外監査役候補者となりました。
社外監査役	松尾 知良	aに記載のとおり
社外監査役	神澤 裕	aに記載のとおり

また、当社は株式会社東京証券取引所が定める基準に準拠する社外役員の独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い役員を独立役員として選任しております。そのため、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席することにより経営者の業務執行を監督しております。また、独立社外取締役間の会合を定期的で開催することで独立した立場からの監督機能の強化を図っているほか、社外取締役と監査役が参加する社外取締役連絡会を定期的で開催し、社外取締役と監査役との間で情報を交換しております。さら

に、独立性に影響を受けることなく経営企画部やグローバルリーガル各部等の内部統制部門からも適切に情報を収集しており、その求められる役割を果たしております。

社外監査役は、取締役の意思決定に関する善管注意義務、忠実義務等の履行状況を含む職務執行状況の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査等を実施しております。また、社外取締役、内部監査室、会計監査人はもとより、経営企画部やグローバルリーガル各部を含む内部統制部門と連携し、適切に情報を入手し、必要に応じて、法令に基づく調査権限を行使し、その求められる役割を果たしております。加えて、内部監査室より定期的な報告を受け、意見交換等を行うことで緊密な相互連携を図り、監査の実効性・有効性の強化に努めている他、社外監査役、内部監査室長、会計監査人による定期会合を開催し、必要に応じて三者間で情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 監査役監査の組織、人員及び手続

有価証券報告書提出日現在、当社は常勤監査役（社外監査役）1名及び非常勤監査役（社外監査役）2名で構成されており、監査役会設置会社として、監査役会を運営しております。

監査役の3名はいずれも金融業界（銀行並びに証券会社）の出身です。その職歴から培った豊富で専門的な経験から財務・会計、内部統制、ガバナンス等に関して相当程度の知見を有し、加えて非常勤の監査役はグローバルな知見と他社での企業経営や監査役経験を有しており、監査役としての職務を適切に遂行できると判断して選任しております。

監査役監査における監査方針、職務分担及び監査計画を定めており、監査の目的、質、量及び重要度等に応じ、取締役会等重要会議への出席、取締役社長決裁稟議書等業務執行に関する重要書類の入手・閲覧、取締役、使用人及び会計監査人からの報告や聴取、工場への実査といった複数の監査手法を実践しております。

b 監査役、監査役会の活動状況

各監査役は、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。具体的には、取締役会への出席に加え、職務分担に応じて経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等重要な会議にも出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。この他にも、国内子会社の監査役との意思疎通及び情報交換を目的とした子会社監査役連絡会を、社外取締役との意思疎通や情報交換を目的とした社外取締役連絡会を、それぞれ開催しております。また、取締役社長決裁稟議書等重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしており、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な内部統制システムについても、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしております。以上の監査活動の過程を通じて、会社業務において適法性を欠く事実又は適法性を欠くおそれがある事実を認めた時は、その改善を行うよう取締役に助言、勧告する他、必要に応じて取締役会に報告しております。

監査役会は原則、毎月1回以上、開催しており、重要な会議への出席や重要書類の入手・閲覧、役職員への聴取といった常勤監査役による監査活動を通じて得られた情報を、非常勤監査役と共有するとともに、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、取締役社長に対し、その職務の執行状況や今後の業務執行における方向性や課題等について聴取しております。

監査役監査、内部監査及び会計監査による監査活動を通じて得られた情報やリスク認識を共有する場として、三様監査連絡会を定期的開催し、監査結果や監査上の主要検討項目等について聴取しております。

当事業年度における監査役会出席状況につきましては、以下のとおりです。

2025年12月期の監査役会への出席状況

役職名	氏名	監査役会	
		開催回数	出席回数（出席率）
監査役（常勤）	磯貝 龍太	13	13（100.0%）
監査役（非常勤）	松尾 知良	13	13（100.0%）
監査役（非常勤）	神澤 裕	13	13（100.0%）

内部監査の状況

a 内部監査の組織人員及び手続

内部監査室は社長直轄部門として内部監査機能を担っており、室長を含む5名で業務上の課題抽出・改善を主な目的として各部門、子会社の監査を行っております。手続き面では年度の内部監査計画を策定し、当該計画に基づく監査活動を行うと同時に有効性を高める上で監査役や会計監査人と情報・意見交換を適宜行っております。監査結果については社長及び取締役会への報告を定期的に行い、指摘事項の改善を通じ会社全体の法令遵守・リスク管理体制の整備、ガバナンスの向上を図っております。

b 内部監査、監査役及び会計監査人の相互連携

内部監査室はその活動及び結果について監査役と適宜情報・意見交換を行い、また必要に応じて会計監査人とも相互連携しております。

c 内部監査の有効性を確保するための取組み

上記のとおり内部監査活動及び結果について社長及び取締役会、監査役への報告、また三様監査等を通じた監査役、会計監査人との都度あるいは定期的な情報・意見交換による内部監査の有効性確保を図っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b 継続監査期間

2021年12月期以降の5年間

c 業務を執行した公認会計士

塩谷 岳志

佐々木 崇

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他26名です。

e 監査法人の選定方針と理由

当社では、監査法人の選定方針について、外部機関によるレビュー・検査結果で問題がないこと、ガバナンス・品質管理体制・職業倫理を徹底させるための体制が整備されていること、独立性を有すること、専門性を有すること、監査報酬の内容が適切であること、監査役や取締役等とのコミュニケーションが図られていたか、海外ネットワークファームとの連携等を総合的に判断することとしております。

上記方針に基づき、当社監査役会において、PwC Japan有限責任監査法人を総合的に勘案した結果、適任と判断しております。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、上記の会計監査に対し、監査法人における監査の相当性について評価し、同法人による職務が適正に遂行されていることを確認しております。

なお、当該相当性評価につきましては、その対象を当社単体・当社グループ連結及び株式会社リガク単体とし、期中及び期末の同法人による監査報告会への参加による報告内容の聴取、質疑応答及び報告資料の閲覧等により、以下の観点を基に評価しております。

(監査方法の相当性)

() 監査計画の妥当性 (日程・時間・範囲 / 当期の重点監査項目 / 内部統制問題点への対応 / 子会社監査 / 連結の範囲)

() 期中の監査実施状況 (監査計画に沿った監査 / 実施状況の確認 / 監査環境の阻害要因)

(監査結果の相当性)

() 監査報告受領及び「無限定適正意見」である旨の確認

() 期末監査結果説明書 (監査計画に沿った監査 / 重点監査項目 (重要な虚偽表示リスク) の監査 / その他主たる重要な監査手続 / 監査の過程で識別した虚偽表示の集計 / 内部統制の重要な不備の有無 / 監査上の重要な発見事項 / その他の検討事項 / 経営者確認書)

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	36	86	-
連結子会社	-	-	-	-
計	97	36	86	-

前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務です。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	-
連結子会社	62	7	73	8
計	62	8	73	8

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務をはじめとする各種アドバイザリー業務等です。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査工数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査工数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。なお、当該決定においては、監査役会の同意を得ております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の過年度の職務執行状況及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積りにおいて、算出根拠の適正性、監査人の独立性、監査品質の確保等の観点から、その妥当性について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であるものと判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会が任意の諮問機関である指名評価報酬委員会の審議を経て決定しております。

当該委員は取締役会により選定し、議長は独立社外取締役が務めるとともに委員の過半数は独立社外取締役で構成されております。取締役の個別報酬は、取締役会の委任を受けた指名評価報酬委員会が決定しております。

監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

a 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針

() 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上および中長期的な成長の実現に向け、取締役の職責および役割に見合った水準とするとともに、経営責任の明確化および業績との連動性を確保することを基本方針とする。

また、報酬水準および構成（各報酬の割合を含む。）については、当社の業績、経営環境、同業他社の動向等を総合的に勘案し、指名評価報酬委員会における審議を経た上で、透明性および客観性の高い制度設計とする。

() 報酬の構成

取締役（社外取締役を除く。）の報酬等は、以下の3種類により構成する。

固定報酬

業績連動報酬

中期インセンティブとしての株式報酬（譲渡制限付株式ユニット（RSU））

これにより、短期および中長期の業績並びに企業価値向上へのインセンティブを適切に付与する。

() 固定報酬

固定報酬は、役位、職責、経験等を踏まえ、市場水準を勘案して設定し、定額を月毎に支給している。

() 業績連動報酬

業績連動報酬は、業務執行取締役の各事業年度における目標達成、業績向上へのインセンティブとして、事業年度ごとに設定した業績評価指標の目標達成度等に応じて算出した額を、毎年4月から翌年3月までの期間に定期同額で現金報酬として支給する。

業績評価指標には、グループ連結の売上高とEBITDA等を用い、これらの目標に対する達成度を総合的に勘案するものとする。業績連動報酬の業績評価指標、目標値及び目標値の達成度に応じて算出する支給額は、指名評価報酬委員会の審議を経て決定する。

() 株式報酬（譲渡制限付株式ユニット：RSU）

株式報酬は、取締役に当社の中期的な企業価値向上に対する意識を一層高めることを目的として、中期インセンティブとして付与する。

RSUに係る報酬総額の上限については、2026年3月25日開催予定の定時株主総会において、株数を年間上限100,000株、金額を年間上限2億円として株主の承認を得ることを予定している。

RSUの具体的な内容、付与条件、その他必要な事項については、当該株主総会終了後に開催する取締役会において、別途定める株式報酬規程に基づき決定する。

() 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、その独立性および監督機能を重視し、固定報酬のみとする。

() 報酬等の決定方法

取締役の報酬等の内容については、株主総会で決議された報酬の範囲内において、本方針に基づき、指名評価報酬委員会における審議または取締役会からの委任に基づく決議を経て決定する。

() 指名評価報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名評価報酬委員会を設置する。

同委員会は、委員長を独立社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する。

同委員会は、取締役の報酬等の決定方針および取締役の評価等について審議を行い、その結果を取締役に答

申する。

また、取締役会からの委任に基づき、取締役の個別の報酬水準については、同委員会の決議により決定することができるものとする。

()ストックオプションに関する取扱い

なお、業務執行取締役および社外取締役の一部には、上場前にストックオプションが付与されているが、当該ストックオプションについては、今後新たな付与を行う予定はない。

()監査役に関する補足

本方針は取締役（社外取締役を含む）を対象とするものであり、監査役の報酬については本方針の対象外とする。

監査役の報酬は、会社法第387条の規定に基づき、株主総会で定められた報酬の範囲内において、監査役の協議により決定する。

b 報酬決定手続、指名・報酬諮問委員会及び取締役会の活動内容

当社は、2024年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額総額5億円と決議しております。同総会終結時点の取締役の員数は8名です。指名評価報酬委員会の活動状況については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」をご参照ください。

同様に、監査役の報酬限度額は年額総額5千万円と決議しております。同総会終結時点の監査役の員数は3名です。

なお、当社は2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）において「監査役の報酬額改定の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役の報酬限度額は年額総額8千万円以内となる予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,433	82,650	79,783	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	0
社外役員 (取締役・監査役)	66,000	66,000	-	-	8

(注) 当事業年度末日時点の取締役は7名（うち社外取締役は5名）、監査役は3名（うち社外監査役は3名）です。上記の支給員数と相違しておりますのは、2025年3月27日に退任した取締役が1名含まれているためです。なお、当社は、2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、対象となる役員の員数は、取締役（社外取締役を除く。）2名、監査役（社外監査役を除く。）0名、社外役員（取締役・監査役）9名となる予定です。

役員ごとの連結報酬等の総額

氏名	役職	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
			固定報酬	業績連動報酬	ストック・ オプション
川上 潤	代表取締役社長	101,585	50,400	51,185	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投

資目的である投資株式は、専ら株価の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的で所有するもの、純投資目的以外の目的(政策保有目的)である投資株式は、中長期的な取引関係強化、企業価値の創出に資すると判断して所有するものと区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構が公表する会計基準等に係る情報を適時に取得するとともに、監査法人等が主催するセミナーへ参加し情報収集に努めております。

4 IFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRS会計基準に準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	27,992	24,275
営業債権及びその他の債権	8,36	20,280	28,439
棚卸資産	9	21,119	20,877
その他の流動資産	10	1,837	2,693
流動資産合計		71,228	76,286
非流動資産			
有形固定資産	11,23	19,287	22,619
使用権資産	13	6,117	6,438
のれん	12	51,710	51,876
無形資産	12,14	27,407	26,542
その他の金融資産	15,36	271	341
繰延税金資産	16	1,503	1,012
その他の非流動資産	10	21	92
非流動資産合計		106,318	108,923
資産合計		177,547	185,209

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,36	9,816	11,699
借入金	18,36	4,000	6,855
リース負債	13,36	1,011	1,342
未払法人所得税		2,081	1,830
契約負債	26	6,433	4,959
その他の金融負債	19,36	681	857
短期従業員給付	22	3,774	4,134
引当金	20	1,025	828
その他の流動負債	21	1,110	1,078
流動負債合計		<u>29,934</u>	<u>33,584</u>
非流動負債			
借入金	18,36	51,388	48,700
リース負債	13,36	5,201	5,269
契約負債	26	992	1,317
その他の金融負債	19,36	-	0
長期従業員給付	22	241	216
繰延税金負債	16	8,020	7,724
非流動負債合計		<u>65,843</u>	<u>63,228</u>
負債合計		<u>95,777</u>	<u>96,812</u>
資本			
資本金	24	473	1,137
資本剰余金	24	49,305	47,813
利益剰余金	24	25,736	36,462
自己株式	24	4	4,035
その他の資本の構成要素	24	6,258	7,018
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>81,769</u>	<u>88,396</u>
資本合計		<u>81,769</u>	<u>88,396</u>
負債及び資本合計		<u>177,547</u>	<u>185,209</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上収益	6,26	90,652	94,193
売上原価	27	35,356	41,312
売上総利益		55,296	52,881
販売費及び一般管理費	28	36,805	35,540
その他の収益	29	169	105
その他の費用	30	293	737
営業利益		18,367	16,709
金融収益	31	366	405
金融費用	31	755	1,143
税引前当期利益		17,977	15,971
法人所得税費用	16	4,361	4,569
当期利益		13,615	11,401
当期利益の帰属			
親会社の所有者		13,615	11,401
当期利益		13,615	11,401
1株当たり当期利益	33		
基本的1株当たり当期利益(円)		60.44	50.19
希薄化後1株当たり当期利益(円)		59.01	49.50

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益		13,615	11,401
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		2	-
項目合計		2	-
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		2,807	763
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	9
項目合計		2,807	772
その他の包括利益合計	32	2,809	772
当期包括利益		16,425	12,174
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,425	12,174
当期包括利益		16,425	12,174

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	新株予約権			
2024年 1月 1日残高		473	55,537	5,877	-	347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
当期利益		-	-	13,615	-	-	-	-	-	13,615	13,615
その他の包括利益		-	-	-	-	2	2,807	-	2,809	2,809	2,809
当期包括利益		-	-	13,615	-	2	2,807	-	2,809	16,425	16,425
新株予約権の取得		-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
自己株式の取得	24	-	-	-	4	-	-	-	-	4	4
欠損填補	24	-	6,232	6,232	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金 への振替		-	-	10	-	10	-	-	10	-	-
所有者との 取引額等合計		-	6,232	6,243	4	10	-	0	11	5	5
2024年12月31日残高		473	49,305	25,736	4	356	6,598	16	6,258	81,769	81,769

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本 合計	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ 新株予約権				
2025年 1月 1日残高		473	49,305	25,736	4	356	6,598	-	16	6,258	81,769	81,769
当期利益		-	-	11,401	-	-	-	-	-	11,401	11,401	
その他の包括利益		-	-	-	-	-	763	9	-	772	772	
当期包括利益		-	-	11,401	-	-	763	9	-	772	12,174	12,174
新株予約権の行使	24	664	664	-	-	-	-	-	12	12	1,315	1,315
自己株式の取得	24	-	-	-	4,030	-	-	-	-	-	4,030	4,030
配当金	25	-	2,155	675	-	-	-	-	-	-	2,831	2,831
所有者との 取引額等合計		664	1,491	675	4,030	-	-	-	12	12	5,546	5,546
2025年12月31日残高		1,137	47,813	36,462	4,035	356	7,361	9	3	7,018	88,396	88,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		17,977	15,971
減価償却費及び償却費		4,868	5,127
減損損失(又はその戻入れ)		109	23
受取利息及び受取配当金		363	405
支払利息		698	1,122
為替差損益(は益)		92	295
アレンジメントフィー		33	-
金融収益及び金融費用		20	21
有形固定資産及び無形資産除売却損益(は益)		7	65
棚卸資産の増減額(は増加)		250	282
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		554	8,007
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		245	1,837
契約負債の増減額(は減少)		1,160	1,286
引当金の増減額(は減少)		164	202
従業員給付の増減額(は減少)		217	295
その他の増減額		528	414
小計		20,651	14,724
利息の受取額		361	406
配当金の受取額		0	0
利息の支払額		700	1,095
アレンジメントフィーの支払額		33	-
法人所得税の支払額		5,674	4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,604	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,867	5,829
有形固定資産の売却による収入		21	81
無形資産の取得による支出		495	824
投資有価証券の売却による収入		12	-
差入保証金の差入による支出		20	52
差入保証金の回収による収入		13	6
保険積立金の解約による収入		282	-
補助金の受取額		-	1
その他		0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,053	6,628
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	34	-	2,000
長期借入による収入	34	2,721	2,168
長期借入金の返済による支出	34	4,000	4,000
新株予約権の取得による支出		0	-
新株予約権の行使による収入		-	1,315
自己株式の取得による支出		4	4,043
配当金の支払額		-	2,827
リース負債の返済による支出	34	1,158	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,442	6,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,363	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,470	3,716
現金及び現金同等物の期首残高	7	20,521	27,992
現金及び現金同等物の期末残高	7	27,992	24,275

【連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

リガク・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。登記上の本社の住所は東京都昭島市松原町三丁目9番12号です。2025年12月31日に終了する連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは理科学機器の製造・販売を主な事業としております。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しております。(「6. 事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎**(1) IFRS会計基準に準拠している旨**

連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIFRS会計基準に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針**(1) 連結の基礎****子会社**

子会社は、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが以下の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えております。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社グループによる支配の有無は、議決権又は類似の権利の状況や投資先に関する契約内容等に基づき、総合的に判断しております。

子会社の収益及び費用は、子会社の取得日から連結財務諸表に含めております。

子会社の決算日は当社の決算日と一致しております。当社及び子会社は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いております。

当社グループ内の残高、取引高、収益及び費用は、重要性が乏しい場合を除き、全額を相殺消去しております。包括利益合計は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分とに帰属させております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。

取得対価は、取得企業が移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の取得日公正価値の合計額で測定しております。

被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、限定的な例外を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、取得対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日時点における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

企業結合を達成するために発生した取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引については、当初認識時に取引日の為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定されているものは取引日の為替レート、公正価値で測定されているものは、公正価値が測定された日の為替レートを用いて換算しております。

貨幣性項目の為替差額は、発生する期間の純損益に認識しております。ただし、非貨幣性項目の利得又は損失がその他の包括利益に認識される場合は、当該為替差額もその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む。)については決算日レート、収益及び費用については期中平均レートで換算し、在外営業活動体の換算差額はその他の包括利益に認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得又は損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は当初認識時に決定しております。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

() 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

() 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択を行ったうえで、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

なお、金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

() 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

() その他の金融資産

償却原価により測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品について、期末日ごとに信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているか否かについて判断しております。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行リスクと各報告期末日における債務不履行リスクを比較して判断しております。

これには、期日経過情報や過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において利用可能な合理的かつ裏付けのための将来の見通しに関する情報を織り込み、考慮しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、損失評価引当金を全期間の予想損失に等しい金額で測定しております。当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

また、当社グループにおいては主として、債権について契約上の支払の期日経過が90日以上かつ、個別に支払い能力を検討し、支払能力に問題があると判断した場合に債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行に該当した場合には信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類します。なお、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

金融負債

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消し、又は失効並びに定量的ないし定性的な要素を踏まえ大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

金融商品の公正価値

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社グループは、金利の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップのデリバティブ取引を利用しております。デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、期末時の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していない又はヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しております。デリバティブ金融資産は「その他の金融資産」に、デリバティブ金融負債は「その他の金融負債」にそれぞれ分類しております。

(b) ヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、ヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることが見込まれますが、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを判定するために継続的に評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブについて、当初認識後の公正価値の変動のうちヘッジの有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジの非有効部分は直ちに純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えております。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものです。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含みます。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除した額です。

各棚卸資産の評価方法は、以下のとおりです。

商品、原材料、貯蔵品...移動平均法

製品、仕掛品...個別法

(7) 有形固定資産(使用権資産を除く。)

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コスト等を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～24年

工具器具及び備品 2～15年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんは償却を行わず、企業結合からの便益を享受できると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

当初認識時における測定については、「(2)企業結合」に掲載しております。

無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、以下の資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性があること
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図があること
- ・無形資産を使用又は売却できること
- ・無形資産が将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・開発を完了させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性があること
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できること

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりです。

ソフトウェア	2～9年
技術	10年
顧客関係	9～16年

また、当社に正味のキャッシュ・インフローをもたらすと見込まれる期間について予測可能な限度がない無形資産については、耐用年数が確定できない無形資産とみなしております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

借手リース

使用権資産及びリース負債をリース開始日に認識しております。

使用権資産は取得原価で当初測定しております。当該取得原価には、リース開始日以前に支払ったリース料を調整したリース負債の当初測定の金額、当初直接コスト、及び原状回復費用の合計から受け取ったリース・インセンティブを控除したもので構成されております。

使用権資産は当初測定後、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方で定額法を用いて減価償却しております。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の耐用年数にわたって償却します。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定しております。当該リース料は、当社グループの追加借入利率を用いて割り引いております。リース負債の測定に含まれているリース料は、固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）、変動リース料のうち指数又はレートに応じて決まる金額、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額、行使が合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、及び早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額から構成されております。

開始日後におけるリース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。当該リース負債は指数又はレートの変更により将来のリース料が変更となる場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りの変更が生じた場合、又は購入オプション、延長オプション、解約オプションの行使可能性の評価の変更が生じた場合に再測定することとなります。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法により純損益に認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候が存在する場合又は毎年減損テストが要求されている場合、その資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、每期減損テストを実施しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

(11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

製品保証引当金は、販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上収益を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職給付

当社グループは、退職給付制度として主に確定拠出制度を採用しており、確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(13) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、以下の方法で認識しております。

資産に関する補助金は、取得原価から補助金を控除して、資産の帳簿価額を算定する方法で認識しております。収益に関する補助金は、関連する費用から当該補助金を控除する方法で認識しております。

(14) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、その発行に直接起因する取引コスト(税効果調整後)は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引コスト(税効果調整後)は、資本から控除しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

(15) 株式報酬

ストック・オプション

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

具体的な収益認識の基準は注記「26.売上収益」に記載しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から、国内取引では主として150日以内、海外取引では主として前払いから90日以内での支払いを受けており、約束した対価の金額に、重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等は含まれておりません。

(17) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息及び受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(18) 借入コスト

意図した用途又は売却が可能となるまでに相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、意図した用途又は売却が可能となるまで、当該資産の取得原価に含めております。その他の借入コストは、発生した期間の費用として認識しております。

(19) 法人所得税

連結損益計算書上の法人所得税費用は、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計として表示しております。

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものです。当期法人所得税は、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しております。

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、取引時に会計上の利益にも課税所得(税務上の欠損金)にも影響を与えず、かつ取引に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ次のいずれかの場合に相殺しております。

- ・ 法人所得税費用が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・ 異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、若しくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(20) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する純損益を、各報告期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、すべての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整して計算していません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。さらに、のれん及び商標権については、回収可能価額がその帳簿価額を下回っていないことを確認するため、最低年1回、兆候の有無に係わらず減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、資産の耐用年数や将来のキャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については、注記「14. 非金融資産の減損」に記載しております。

(2) 棚卸資産の評価

棚卸資産については、期末にその正味実現可能価額が陳腐化・品質低下等の理由で帳簿価額を下回った場合、その下回った価額で評価しております。当該評価額と帳簿価額との差額を売上原価として計上しております。

当該見積りは、市場の需給変化等によって影響を受ける可能性があり、今後の需給変化によって翌連結会計年度の棚卸資産や売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法人所得税

当社グループは、繰延税金資産の認識について、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。繰延税金資産に関連する内容及び金額については、注記「16. 法人所得税」に記載しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは以下のとおりです。これらの適用による当社グループへの影響は検討中です。

IFRS会計基準		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示 及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	損益計算書における比較可能性の改善、経営者が定義した業績指標の透明性の向上、財務諸表における情報のより有用なグルーピング
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示	2026年1月1日	2026年12月期	ESG連動要素を含んだ金融資産の分類の明確化及び電子送金システムを通じての金融商品の決済において認識の中止が行われる日の明確化

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントです。

報告セグメント	主要製品及びサービス
理科学機器の製造・販売	X線回折装置、熱分析装置、半導体関連装置、携帯型成分分析計等

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
多目的分析機器	41,327	40,413
半導体プロセス・コントロール機器	23,391	27,834
部品・サービス	25,934	25,945
合計	90,652	94,193

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
日本	59,425	59,726
米国	21,844	21,343
欧州	7,989	11,294
アジア	1,392	1,828
合計	90,652	94,193

(注) 売上収益は当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
日本	93,537	96,034
米国	5,913	5,954
欧州	4,773	5,140
アジア	298	346
合計	104,522	107,476

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産等を含んでおりません。

(5) 主要顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
現金及び預金	27,992	24,275
合計	27,992	24,275

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
売掛金	15,685	23,523
受取手形	496	517
電子記録債権	1,555	2,057
未収入金	2,608	2,394
貸倒引当金	65	53
合計	20,280	28,439

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	3,594	3,062
仕掛品	10,190	10,356
原材料	7,334	7,458
合計	21,119	20,877

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ275百万円及び386百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産は、連結損益計算書の「売上原価」とほぼ同額です。

10. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
前渡金	241	205
契約資産	777	1,648
前払費用	734	885
その他	105	46
合計	1,858	2,786
流動資産	1,837	2,693
非流動資産	21	92

11.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設 仮勘定	合計
2024年1月1日	3,127	3,267	3,519	4,416	934	15,265
取得	247	155	1,722	-	3,742	5,867
処分	1	2	36	-	0	40
建設仮勘定からの振替	120	297	185	-	602	-
減価償却費	311	482	767	-	-	1,562
為替換算差額	168	294	47	39	33	584
その他	1	254	109	-	681	827
2024年12月31日	3,349	3,275	4,780	4,455	3,425	19,287
取得	1,990	125	2,073	-	1,640	5,829
処分	22	2	44	-	-	68
建設仮勘定からの振替	2,817	101	461	-	3,380	-
減価償却費	439	427	850	-	-	1,717
減損損失	5	17	-	-	-	23
為替換算差額	13	37	40	3	28	14
その他	8	11	494	-	212	702
2025年12月31日	7,667	3,029	5,968	4,451	1,502	22,619

取得原価

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設 仮勘定	合計
2024年1月1日	4,070	4,662	4,194	4,416	934	18,277
2024年12月31日	4,913	5,158	8,359	4,455	3,425	26,314
2025年12月31日	9,653	5,459	9,664	4,451	1,502	30,732

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設 仮勘定	合計
2024年1月1日	942	1,395	674	-	-	3,012
2024年12月31日	1,564	1,883	3,579	-	-	7,026
2025年12月31日	1,986	2,430	3,696	-	-	8,113

- (注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
2. 負債の担保に供した有形固定資産の金額については、注記「18. 借入金」をご参照ください。
3. 有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。
4. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。
5. 減損損失は、損益計算書の「その他費用」に含めております。減損損失の内容については、注記「14. 非金融資産の減損」をご参照ください。
6. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産化した借入コストの金額は、それぞれ12百万円及び56百万円です。

12. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	無形資産							合計
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	商標商号	顧客関係	技術	その他	
2024年1月1日	51,655	244	-	8,760	12,489	6,887	2	28,384
取得	-	233	-	-	-	-	261	495
処分	-	4	-	-	-	-	-	4
償却費	-	147	-	0	987	947	0	2,083
減損損失	-	-	-	-	-	-	109	109
為替換算差額	54	6	-	-	27	38	0	72
その他	-	651	-	-	-	-	-	651
2024年12月31日	51,710	984	-	8,760	11,529	5,978	155	27,407
取得	-	350	393	-	-	-	80	824
処分	-	0	-	-	-	-	0	1
ソフトウェア 仮勘定からの振替	-	12	12	-	-	-	-	-
償却費	-	164	-	0	990	951	5	2,111
為替換算差額	166	1	6	-	51	74	24	158
その他	-	22	240	-	-	-	0	264
2025年12月31日	51,876	1,205	628	8,760	10,590	5,102	255	26,542

取得原価

(単位：百万円)

	無形資産							合計
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	商標商号	顧客関係	技術	その他	
	2024年1月1日	57,801	429	-	8,760	15,140	9,415	
2024年12月31日	58,161	1,339	-	8,760	15,168	9,454	297	35,021
2025年12月31日	59,087	1,819	628	8,760	15,282	9,605	429	36,526

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	無形資産							合計
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	商標商号	顧客関係	技術	その他	
	2024年1月1日	6,146	184	-	0	2,651	2,528	
2024年12月31日	6,451	354	-	0	3,639	3,476	142	7,613
2025年12月31日	7,210	614	-	0	4,691	4,503	174	9,984

- (注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。
2. 商標商号の一部について、耐用年数を確定できないと判断し、償却しておりません。
3. 開発資産は、その他に含めております。
4. 無形資産の取得に関するコミットメントについては、注記「39. コミットメント及び偶発事象」をご参照ください。

(2) 費用認識した研究開発支出

資産認識基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用として認識しております。当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発支出は、それぞれ6,838百万円及び7,355百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

13. リース

借手側

当社グループは、主として営業所等の建物及び駐車場をリースしております。リース契約には延長オプション又は解約オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースの管理は各社が責任を負っていることから、リース契約は各社で管理されており、その条件は個別交渉されるため、多様な契約条件を含んでおります。延長及び解約オプションは、使用权資産を各社のマネジメントがより柔軟に使用する目的で設けられたものです。

リース期間は2年から15年で、リース開始時において、当社による延長オプションの行使が合理的に確実な場合には、当該オプションの行使によって延長されるリース期間に関連する支払はリース負債に含めております。また、解約オプションの行使が合理的に確実でない場合には、当該オプションの行使によって解約されないリース期間に関連する支払はリース負債に含めております。

リースに係る純損益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
使用权資産の減価償却費		
建物及び構築物	1,081	1,123
機械装置及び運搬具	140	173
工具器具及び備品	1	1
合計	1,222	1,298
リース負債に係る金利費用	94	161
短期リース費用	32	48
少額資産リース費用	21	12
変動リース料（注）	22	28

（注）リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用です。

使用权資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	5,729	6,072
機械装置及び運搬具	382	359
工具器具及び備品	4	5
合計	6,117	6,438

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用权資産の増加額は、それぞれ1,754百万円及び2,036百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ1,330百万円及び1,458百万円です。

リース負債の1年毎に区分した期日別残高は、注記「36. 金融商品（2）財務上のリスク管理」に記載してあります。

14. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、のれんの資金生成単位又は資金生成単位グループについては、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しておりますが、原則として会社単位を資金生成単位としております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

減損損失の資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
有形固定資産	-	23
無形資産	109	-
減損損失合計	109	23

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(無形資産に係る減損損失)

当社グループは、2024年度において、連結子会社であるMILabs B.V. に係る開発資産について、想定した利益が見込めないことから、減損損失109百万円を計上しました。これは、当該資産の使用価値が帳簿価額を下回ったことによります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(有形固定資産に係る減損損失)

当社グループは、2025年度において、連結子会社であるRigaku Americas Holding, Inc. に係る固定資産について、一部事業の廃止に伴う減損損失23百万円を計上しました。これは、当該資産の使用価値が帳簿価額を下回ったことによります。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産が配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数が確定できない無形資産のうち重要なものは、以下のとおりです。

資金生成単位 グループ	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
のれん		
株式会社リガクグループ(注)	50,306	50,308
MILabs B.V.	1,403	1,568
	51,710	51,876
耐用年数が確定できない無形資産		
商標商号	8,760	8,760
	8,760	8,760
合計	60,470	60,636

(注)「株式会社リガクグループ」には、株式会社リガクに加え、2021年2月の当社による株式会社リガク買収時に同社傘下であった子会社を含んでおります。

各資金生成単位又は資金生成単位グループののれん及び耐用年数が確定できない無形資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

株式会社リガクグループに係るのれん及び耐用年数が確定できない無形資産

株式会社リガクグループに係るのれん及び耐用年数が確定できない無形資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、取締役会が承認した2026年度を最終事業年度とする事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。使用価値の測定に用いた主要な仮定には、事業計画に含まれる売上成長率及び割引率等が含まれます。また、取締役会が承認した将来の事業計画の対象期間を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期の売上成長率を1.0%として使用価値を測定しております。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの13.4%(前連結会計年度は14.3%)です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における株式会社リガクグループに係るのれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと考えております。

MI Labs B.V. に係るのれん

MI Labs B.V. に係るのれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、取締役会が承認した2026年度を最終事業年度とする事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。使用価値の測定に用いた主要な仮定には、事業計画に含まれる売上成長率及び割引率が含まれます。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した売上成長率は5.0%～22.7%(前連結会計年度は16.0%～25.2%)です。また、取締役会が承認した将来の事業計画の対象期間を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、2027年度から2030年度までは経営陣に承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間は売上成長率を2.0%として使用価値を測定しております。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は、税引前加重平均資本コストの17.2%(前連結会計年度は16.3%)です。

前連結会計年度においては、仮に売上成長率が12.0%下落した場合、又は割引率が6.1%上昇した場合、帳簿価額が回収可能価額を上回ることになります。また、当連結会計年度末においては、回収可能価額が帳簿価額を1,298千ユーロ上回っておりますが、仮に売上成長率が1.2%下落した場合、又は割引率が0.9%上昇した場合、帳簿価額が回収可能価額を上回ることになります。

15. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	-	13
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	0	0
出資金	-	0
償却原価で測定する金融資産		
差入保証金	268	324
その他	7	6
貸倒引当金	5	5
合計	271	341
流動資産	-	-
非流動資産	271	341

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当社グループは、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式等について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

主な銘柄及び公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
多摩貨物協同組合	-	0
財形住宅金融株	0	0
Covalent Metrology	0	0
合計	0	1

受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
期末日現在で保有する投資	-	0
期中に認識を中止した投資	0	-
合計	0	0

認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

期中に認識を中止した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識中止日時点の公正価値、税効果考慮前の累積利得又は損失は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
公正価値	12	-
累積利得又は損失	10	-

(注) 1. 主として取引関係の見直しを目的に、前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却により処分し、認識を中止しております。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、認識を中止した場合、若しくは著しく公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益にて認識していた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。前連結会計年度における税効果考慮後の当該金額は 10百万円です。なお、当連結会計年度において該当事項はありません。

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	2024年 1月 1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2024年 12月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	1,058	400	-	27	1,486
未払費用	801	76	-	27	905
有形固定資産	28	104	-	0	133
引当金	618	49	-	7	576
リース負債	665	807	-	52	1,525
繰越欠損金	45	1	-	4	51
無形資産	1,126	193	-	-	1,319
研究開発	325	134	-	42	502
契約負債	258	60	-	32	351
その他	15	33	-	0	49
小計	4,943	1,763	-	195	6,902
繰延税金負債					
無形資産	10,551	683	-	3	9,871
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	181	-	4	-	186
子会社留保利益	208	156	-	-	364
有形固定資産	1,252	252	-	78	1,583
使用権資産	702	808	-	50	1,561
その他	167	23	-	33	224
小計	12,701	556	4	166	13,419
純額	7,757	1,207	4	28	6,516

(注) 1. 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。

2. 2024年 1月 1日における繰延税金資産は876百万円、繰延税金負債は8,633百万円となっております。

3. 2024年12月31日における繰延税金資産は1,503百万円、繰延税金負債は8,020百万円となっております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	2025年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2025年 12月31日
繰延税金資産					
棚卸資産	1,486	43	-	2	1,440
未払費用	905	12	-	2	915
有形固定資産	133	12	-	0	146
引当金	576	86	-	1	490
リース負債	1,525	283	-	179	1,629
繰越欠損金	51	0	-	0	51
無形資産	1,319	147	-	-	1,467
研究開発	502	475	-	26	0
契約負債	351	74	-	0	426
その他	49	14	-	18	16
小計	6,902	91	-	227	6,583
繰延税金負債					
無形資産	9,871	660	-	3	9,213
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	186	-	4	-	181
子会社留保利益	364	41	-	-	406
有形固定資産	1,583	321	-	6	1,898
使用権資産	1,561	276	-	183	1,654
その他	224	52	-	27	305
小計	13,419	31	4	159	13,295
純額	6,516	122	4	67	6,711

(注) 1. 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。

2. 2025年1月1日における繰延税金資産は1,503百万円、繰延税金負債は8,020百万円となっております。

3. 2025年12月31日における繰延税金資産は1,012百万円、繰延税金負債は7,724百万円となっております。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
将来減算一時差異	8,460	8,465
税務上の繰越欠損金	2,159	2,148
繰越税額控除	43	31
合計	10,663	10,645

(注) 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年以内	171	187
1年超～5年以内	1,006	1,049
5年超	1,024	942
合計	2,203	2,179

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、2024年12月31日及び2025年12月31日現在、それぞれ14,172百万円及び17,919百万円です。

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期税金費用	5,568	4,433
繰延税金費用	1,207	136
合計	4,361	4,569

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、以下のとおりです。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
永久差異	0.5	1.2
子会社の適用税率との差異	1.7	0.3
未認識の繰延税金資産の変動	2.2	-
税額控除	1.4	2.3
その他	0.6	0.6
平均実際負担税率	24.3	28.6

(注) 当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として法定実効税率を計算しております。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
買掛金	2,517	3,427
電子記録債務	4,587	4,708
未払金	2,711	3,559
その他	-	4
合計	9,816	11,699

18. 借入金

(1) 借入金の内訳

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	-	2,000	1.5%	2026年2月27日
1年以内返済予定の長期借入金	4,000	4,855	1.5%	2026年9月30日
長期借入金(1年以内返済予定を除く。)	51,388	48,700	2.1%	2028年3月3日
合計	55,388	55,556		
流動負債	4,000	6,855		
非流動負債	51,388	48,700		

- (注) 1. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。債務不履行の借入金はありません。
2. 借入金の期日別残高については、注記「36.金融商品(2)財務上のリスク管理」をご参照ください。
3. 平均利率については、借入金の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している借入金については金利スワップに基づく利率にて算定しております。
4. 当社の借入金については、一定の純資産水準、営業損益水準、純損益水準の維持等を求める財務制限条項が付されており、当社はこの財務制限条項を遵守しております。

(2) 担保に供している資産

借入金等の債務の担保に供している資産及び対応する債務は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
担保に供している資産		
有形固定資産	3,299	7,582
合計	3,299	7,582
対応する債務		
短期借入金	-	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	4,000	4,855
長期借入金	51,388	48,700
合計	55,388	55,556

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	-	0
償却原価で測定する金融負債		
預り金	500	571
その他	180	285
合計	681	857
流動負債	681	857
非流動負債	-	0

20. 引当金

引当金の内訳及び増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	合計
2024年1月1日	849	849
期中増加額	737	737
期中減少額(目的使用)	347	347
期中減少額(戻入れ)	224	224
在外営業活動体の換算差額	10	10
2024年12月31日	1,025	1,025
期中増加額	438	438
期中減少額(目的使用)	424	424
期中減少額(戻入れ)	218	218
在外営業活動体の換算差額	8	8
2025年12月31日	828	828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
流動負債	1,025	828
非流動負債	-	-
合計	1,025	828

製品保証引当金

販売済製品の保証期間中の補修費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、売上収益を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内であることが見込まれます。

21. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未払費用	816	715
その他	293	362
合計	1,110	1,078
流動負債	1,110	1,078
非流動負債	-	-

22. 従業員給付

(1) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、それぞれ23,992百万円及び25,776百万円であり、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 確定拠出制度

当社及び連結子会社は、主に確定拠出年金制度を採用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、それぞれ679百万円及び737百万円です。なお、厚生年金保険料については、確定拠出型制度と同様に会計処理され、従業員給付費用に含まれております。

(3) その他の従業員給付

短期従業員給付、長期従業員給付として、連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
短期従業員給付		
未払給与	362	328
未払賞与	2,073	2,011
有給休暇に係る債務	1,000	1,100
その他	338	694
合計	3,774	4,134
長期従業員給付		
役員退職慰労金制度に係る債務(注)	182	149
その他	58	66
合計	241	216

(注) 役員退職慰労金制度は2021年度に終了しておりますが、退任時に支給することとしております。

23. 政府補助金

資産の取得原価から控除された政府補助金は、主として特定の有形固定資産項目の購入のために受領したものです。資産の取得原価から控除された補助金の金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の取得原価から控除された政府補助金	127	128

また、関連する費用から控除された政府補助金は実用化に向けた中核技術の構築を産学共同等で行う研究開発活動に係るものです。前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ54百万円及び33百万円を主に研究開発費から控除しております。

上記の政府補助金に付随する未履行の条件又はその他の偶発事象はありません。

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数(全額払込済み)に関する事項

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
授権株式数		
普通株式 (注) 2	900,000,000	900,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,126,343	225,268,600
期中増加 (注) 3	224,142,257	5,106,400
期中減少	-	-
期末残高	225,268,600	230,375,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. 2024年7月10日付臨時株主総会決議により、2024年7月10日付で定款の変更を行い、授権株式数は898,000,000株増加し、900,000,000株となっております。

3. 当社は2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数が224,142,257株増加しております。また、当連結会計年度において新株予約権の行使により、発行済株式数が5,106,400株増加しております。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	-	19,601
期中増加 (注)	19,601	4,284,500
期中減少	-	-
期末残高	19,601	4,304,101

(注) 前連結会計年度の期中増加は、2024年6月24日開催の株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加98株(2024年7月11日付分割後19,600株)及び単元未満株式の買取による増加1株です。

(3) 各種剰余金の内容及び目的

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

その他の資本の構成要素

(a) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額です。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ損益

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

(d) 新株予約権

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、会社法の規定に基づき、新株予約権を付与しております。

25. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月 5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	675	3.00	2024年12月31日	2025年 3月13日
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	資本剰余金	2,155	9.40	2025年 6月30日	2025年 9月12日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月 5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	675	3.00	2024年12月31日	2025年 3月13日

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 3月 3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,125	9.40	2025年12月31日	2026年 3月11日

26. 売上収益

(1) 収益の分解

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した収益の分解は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
多目的分析機器	11,158	8,854	6,457	14,856	41,327
半導体プロセス・コントロール機器	3,524	9,721	1,157	8,988	23,391
部品・サービス	9,668	9,141	3,435	3,689	25,934
計	24,350	27,717	11,050	27,534	90,652

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
多目的分析機器	11,535	7,732	8,190	12,954	40,413
半導体プロセス・コントロール機器	6,704	7,288	1,611	12,230	27,834
部品・サービス	9,217	8,388	4,069	4,269	25,945
計	27,457	23,410	13,870	29,454	94,193

当社グループでは、理科学機器の製造・販売を主な事業としております。また、製品に関連した保証、修理、保守、移設等のサービス業務を提供しております。それぞれの履行義務の内容は以下のとおりです。

機器販売（「多目的分析機器」及び「半導体プロセス・コントロール機器」）

「多目的分析機器」では、主に、X線回折装置、蛍光X線分析装置等の多目的にわたる機器の販売を行っております。「半導体プロセス・コントロール機器」では、主に、半導体X線検査装置、X線透過装置といった半導体プロセスにおける機器の販売を行っております。これらは用いられる機器の用途が異なるのみであり、主な収益認識の時期は機器販売として同一となります。

当社グループの機器販売における履行義務は、顧客との契約に基づく関連機器の納入にあります。関連機器の納入は、主に製品が検収された時点で顧客に支配が移転し、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、顧客に支配が移転し、履行義務が充足されたと判断し、その時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から、国内取引では主として150日以内、海外取引では主として前払いから90日以内での支払いを受けており、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループの機器販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金は、契約負債に計上しております。

なお、製品の販売における顧客との契約には製品が合意された仕様に従っていることを保証する条項が含まれており、当社グループは、この保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しております。製品保証引当金の詳細につきましては、「3. 重要性がある会計方針 (11) 引当金」をご参照ください。

部品の販売及びサービス売上（「部品・サービス」）

(a) 部品の販売

物品の販売内容としては主に、製品の高い精度を長く保持するために必要不可欠となる消耗部品や補修部品を販売しております。当社グループの部品販売における履行義務は、関連部品の納入にあります。国内販売においては、主に顧客への着荷時点で顧客へ製品の支配が移転し、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、製品の支配が移転し、履行義務が充足されたと判断し、その時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から、国内取引では主として150日以内、海外取引では主として前払いから60日以内での支払いを受けており、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(b) サービスの販売

サービスの販売の主な内容は、装置の修理や移設、保証メンテナンス等となっております。機器の修理や移設の取引における履行義務は、顧客との契約に基づき、装置ソフトウェアの置き換えや修理にあり、作業が完了し顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。また、保証メンテナンスにおける履行義務は、契約期間にわたって製品のメンテナンスサービスを提供することであり、経過期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断し、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。当社グループは、契約期間に応じて均一のサービスを提供していることから、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識することが、サービスの移転を忠実に描写すると判断しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から、国内取引、海外取引ともに概ね60日以内での支払いを受けており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

また、当社グループのサービスの販売取引において、機器の改造や移設の取引については検収時等、作業が完了し顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金を、メンテナンス等については、サービスに対する支配が顧客に移転するより前に顧客から受け取った前受金を契約負債に計上しております。

なお、これらの機器の販売やサービスの販売において、返品や返金に応じる重要な義務はなく、約束した対価の金額に、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等は含まれておりません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	16,518	17,737	26,098
契約資産	109	777	1,648
契約負債	8,187	7,425	6,276
流動負債	7,769	6,433	4,959
非流動負債	418	992	1,317

契約資産は、主に顧客との契約に基づいて、期末日時点で完了しているが未請求の対価に対する権利に関連するものです。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（契約資産の減少）により生じたものです。

契約負債は、主に顧客から顧客と約束した財又はサービスを顧客に移転する前に前受金として対価の支払いを受けた際に認識しております。契約負債は、当社グループが履行義務を充足した時点で契約負債としての認識を中止し、収益として認識しております。契約負債の増減は、主に前受金の受取（契約負債の増加）と、収益認識（契約負債の減少）により生じたものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ4,803百万円、3,649百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年以内	4,702	4,191
1年超	1,563	1,249
合計	6,266	5,440

上記の金額には、顧客との契約から生じるすべての対価が含まれております。

また、当社グループはIFRS第15号第121項(a)の実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の契約について、残存履行義務に配分した取引価格の総額に含めておりません。

27. 売上原価

売上原価の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
完成品及び仕掛品の在庫の変動	1,236	672
原材料及び消耗品の使用	26,356	26,089
従業員給付費用	7,234	9,288
業務委託費	559	458
減価償却費及び償却費	797	1,127
製品保証引当金繰入額	512	220
その他	1,132	3,456
合計	35,356	41,312

28. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
従業員給付費用及び報酬	16,971	16,681
研究開発費(注)	6,838	7,355
減価償却費及び償却費	4,033	3,968
販売手数料	2,957	3,501
IT関連費用	1,004	1,218
支払手数料	1,497	1,194
その他	3,502	1,619
合計	36,805	35,540

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る材料費であり、その他、外注費、従業員給料手当等が含まれます。

29. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
雑収入	138	86
その他	31	19
合計	169	105

30. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
減損損失	109	23
為替差損	151	575
雑損失	12	32
その他	19	106
合計	293	737

31. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	362	405
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	0	0
その他	0	-
金融商品評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-
合計	366	405

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
借入金	601	959
リース負債	94	161
その他	2	0
その他		
アレンジメントフィー	33	-
その他	23	21
合計	755	1,143

32. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産		
当期発生額	2	-
税効果調整前	2	-
税効果額	4	-
税効果調整後	2	-
純損益にその後に振り替えられる可能性のある		
項目：		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,807	763
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,807	763
税効果額	-	-
税効果調整後	2,807	763
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	-	13
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	13
税効果額	-	4
税効果調整後	-	9
その他の包括利益合計		
当期発生額	2,804	776
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,804	776
税効果額	4	4
税効果調整後	2,809	772

33. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,615	11,401
1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,615	11,401
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	225,258,692	227,168,345
基本的1株当たり当期利益(円)	60.44	50.19

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,615	11,401
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	13,615	11,401
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	225,258,692	227,168,345
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権(株)	5,470,154	3,147,818
希薄化効果の調整後(株)	230,728,846	230,316,163
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.01	49.50

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 1. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2. 当社は、2024年10月25日付で東京証券取引所プライム市場に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

34. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	2024年1月1日	財務キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2024年12月31日
			為替変動	新規リース	その他	
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金 (注)	56,667	1,279	-	-	-	55,388
リース負債	5,408	1,158	236	1,754	26	6,213
合計	62,075	2,437	236	1,754	26	61,601

(注) 長期借入金には1年内返済予定の残高を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	2025年1月1日	財務キャッ シュ・フ ローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年12月31日
			為替変動	新規リース	その他	
短期借入金	-	2,000	-	-	-	2,000
長期借入金 (注)	55,388	1,832	-	-	-	53,556
リース負債	6,213	1,207	149	2,036	580	6,611
合計	61,601	1,039	149	2,036	580	62,167

(注) 長期借入金には1年内返済予定の残高を含んでおります。

(2) 非資金取引

重要な非資金取引の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	リース取引による資産の取得		1,754	

35. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループは、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しております。

当社は、2024年12月期まで当社グループの取締役及び使用人にストック・オプションとして新株予約権を付与しております。ストック・オプションの行使期間は、割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効します。また、権利確定日までに対象者が当社グループを退職する場合も、当該オプションは失効します。ただし、任期満了による退任等、新株予約権割当契約で認められた場合は、この限りではありません。

当社のストック・オプション制度は、持分決済型として会計処理しております。

(2) 株式報酬契約

前連結会計年度及び当連結会計年度に存在する株式報酬契約は、以下のとおりです。

種類	リガク・ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	リガク・ホールディングス株式会社 第2回新株予約権
付与日	2021年10月15日	2022年2月28日
付与数	普通株式 28,138株	普通株式 1,572株
発行価格	新株予約権1個当たり 527円	無償
行使価格	新株予約権1個当たり 50,800円	新株予約権1個当たり 50,800円
権利行使期間	10年	10年
決済方法	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注)1及び2	(注)3
対象勤務期間	(注)1 2021年10月15日～2022年10月15日 (注)2 2021年10月15日～2025年10月15日	2022年2月28日～2026年2月28日

(注)1. 対象者に発行された新株予約権数の2分の1の割合の個数について、割当日(2021年10月15日)及び翌年の応当日に最大計2回権利付与します。割当日から2年間を経過する日までの間に、その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われたとき等は、当該新株予約権は行使できません。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

2. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2021年10月15日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。割当日から2年間を経過する日までの間に、その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われたとき等は、当該新株予約権は行使できません。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

3. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2022年2月28日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

種類	リガク・ホールディングス株式会社 第3回新株予約権	リガク・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権
付与日	2022年10月31日	2022年10月31日
付与数	普通株式 1,164株	普通株式 4,568株
発行価格	新株予約権 1個当たり 656円	無償
行使価格	新株予約権 1個当たり 60,100円	新株予約権 1個当たり 60,100円
権利行使期間	10年	10年
決済方法	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注) 4	(注) 5
対象勤務期間	2022年10月31日～2026年10月31日	2022年10月31日～2026年10月31日

- (注) 4. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2022年10月31日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。割当日から2年間を経過する日までの間に、その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われたとき等は、当該新株予約権は行使できません。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。
5. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2022年10月31日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

種類	リガク・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	リガク・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与日	2023年6月1日	2023年6月1日
付与数	普通株式 1,813株	普通株式 1,689株
発行価格	新株予約権 1個当たり 917円	無償
行使価格	新株予約権 1個当たり 82,700円	新株予約権 1個当たり 82,700円
権利行使期間	10年	10年
決済方法	持分決済	持分決済
権利確定条件	(注) 6	(注) 7
対象勤務期間	2023年6月1日～2027年6月1日	2023年6月1日～2027年6月1日

- (注) 6. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2023年6月1日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。割当日から2年間を経過する日までの間に、その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われたとき等は、当該新株予約権は行使できません。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。
7. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2023年6月1日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

種類	リガク・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与日	2023年9月1日
付与数	普通株式 270株
発行価格	新株予約権 1個当たり 1,277円
行使価格	新株予約権 1個当たり 110,000円
権利行使期間	10年
決済方法	持分決済
権利確定条件	(注) 8
対象勤務期間	2023年9月1日～2027年9月1日

(注) 8. 対象者に発行された新株予約権数の5分の1の割合の個数について、割当日(2023年9月1日)及び翌年以降の応当日に最大計5回権利付与します。割当日から2年間を経過する日までの間に、その時点の行使価格を下回る価格を発行価格とする当社の普通株式の発行等が行われたとき等は、当該新株予約権は行使できません。累積したストック・オプションは、当社の新規株式公開が実施される等の条件が成立し、新株予約権の行使時点において、対象者が当社又は当社の子会社の役員、執行役員又は従業員である場合に限り、権利行使することができます。その他の権利行使の条件は、割当契約に定めるところによります。

9. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響を反映させておりません。

(3) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

期中に付与されたストック・オプションの数量及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	7,488,400	278	7,425,200	279
付与	-	-	-	-
行使	-	-	5,106,400	258
失効	63,200	254	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	7,425,200	279	2,318,800	325
期末行使可能残高	7,425,200	279	2,318,800	325

(注) 1. 期末時点で残存している発行済みのオプションの行使価格は前連結会計年度254円～550円、当連結会計年度254円～550円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度末現在7.14年、当連結会計年度末現在6.72年です。

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「オプション数」及び「加重平均行使価格」を算定しております。

- (4) 期中に付与されたストック・オプションの公正価格及び仮定
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

- (5) 株式報酬費用
前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した株式報酬費用の総額に重要性はありません。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、適切な資本比率を維持し株主価値を最大化するため、適切な配当金の決定、自己株式の取得、新株予約権の付与、他人資本又は自己資本による資金調達を実施します。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、以下のとおりです。自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く。)はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有利子負債	61,601	62,167
控除：現金及び現金同等物	27,992	24,275
純有利子負債	33,609	37,892
自己資本額	81,769	88,396
自己資本比率(%)	46.1	47.7

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク及び市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しております。

信用リスク

営業債権、契約資産及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

(a) 信用リスク管理

当社は、与信管理規則に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

(b) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

(c) 貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
	営業債権以外の 金融資産	営業債権 (集散的に評価)	信用リスクが著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産
期首残高	-	58	-	5
増加額	-	10	-	22
減少額（目的使用）	-	2	-	22
減少額（戻入れ）	-	6	-	-
その他	-	5	-	-
期末残高	-	65	-	5

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
	営業債権以外の 金融資産	営業債権 (集散的に評価)	信用リスクが著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産
期首残高	-	65	-	5
増加額	-	28	-	-
減少額（目的使用）	-	35	-	-
減少額（戻入れ）	-	7	-	-
その他	-	1	-	-
期末残高	-	53	-	5

前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような、総額での帳簿価額の著しい変動はありません。

(d) 貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額

貸倒引当金に関する金融資産の帳簿価額（貸倒引当金控除前）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		
	営業債権以外の 金融資産	営業債権 (集散的に評価)	信用リスクが著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産
前連結会計年度期 首（2024年 1月 1 日）	2,447	16,518	-	5
前連結会計年度末 （2024年12月31日）	2,608	17,737	-	5
当連結会計年度末 （2025年12月31日）	561	26,098	-	5

(e) 信用リスクの分析

営業債権の年齢分析は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
期日経過前	15,601	23,546
期日経過後30日以内	1,489	383
期日経過後30日超90日以内	321	1,558
期日経過後90日超	324	610
合計	17,737	26,098

流動性リスク

(a) 資金調達に係る流動性リスク管理

当社グループは、主にX線回折装置、熱分析装置、蛍光X線分析装置、非破壊検査装置、真空機器及び水銀分析計等の製造・販売事業を行うため、設備投資計画に照らし、必要な資金の調達に長期借入金等を利用しております。電子記録債務や買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれら支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。当該リスクに関し、財務部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

また、当社グループは、国内の大手金融機関との間で借入枠を設定し、流動性リスクの軽減を図っております。

国内の大手金融機関との間の借入枠は、注記「39.コミットメント及び偶発事象(2)借入コミットメント」に記載しております。

(b) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債の期日別残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ								
金融負債								
営業債務及びその他の 債務	9,816	9,816	9,816	-	-	-	-	-
借入金	55,388	57,627	4,754	5,496	6,197	41,179	-	-
リース負債	6,213	6,482	1,041	1,144	975	761	626	1,932
その他の金融負債	681	681	681	-	-	-	-	-
合計	72,099	74,608	16,293	6,641	7,173	41,940	626	1,932
デリバティブ金融負債								
金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ								
金融負債								
営業債務及びその他の 債務	11,699	11,699	11,699	-	-	-	-	-
借入金	55,556	57,777	7,806	6,624	43,346	-	-	-
リース負債	6,611	7,016	1,415	1,347	1,090	863	472	1,827
その他の金融負債	857	857	857	-	-	-	-	-
合計	74,724	77,350	21,778	7,971	44,436	863	472	1,827
デリバティブ金融負債								
金利スワップ	0	151	74	54	23	-	-	-
合計	0	151	74	54	23	-	-	-

市場リスク

(a) 市場リスク管理

市場環境が変動するリスクにおいて、当社グループが晒されている主要なものには為替リスク、金利リスク、価格変動リスクがあります。

(b) 為替リスク

() 為替リスク管理

当社グループは、外貨建の営業取引や金融取引を行っており、外国為替相場の変動リスクに晒されております。

() 為替変動リスクのエクスポージャー

為替変動リスクのエクスポージャー(純額)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
米ドル	2,475	2,020
ユーロ	1,919	2,265

() 為替感応度分析

当社グループが報告日現在において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル及びユーロに対して10円の通貨高となった場合における連結損益計算書の「税引前当期利益」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
米ドル	1,338	129
ユーロ	443	122

(c) 金利リスク

() 金利リスク管理

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達において、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用し、支払金利の変動リスクを抑制しております。

() 金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクのエクスポージャーは以下のとおりです。なお、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額は除いております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
変動金利の借入金	55,388	19,556

() 金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社グループが保有する変動金利の金融商品につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における金利が1.0%上昇した場合における連結損益計算書の「税引前当期利益」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
税引前当期利益への影響額	462	276

(3) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、もっともレベルの低いインプットに応じて決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	-	0	0
合計	-	-	0	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	13	-	13
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	-	-	1	1
合計	-	13	1	15
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3に区分した金融商品は、非上場株式及び出資金です。

非上場株式については、類似会社の市場価格及び割引キャッシュ・フロー法を使用して評価しております。出資金については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

レベル3に区分された経常的及び非経常的な公正価値測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、財務部は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分されるもののインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首残高	279	0
レベル3へ(から)の振替(注)1	-	-
当期の利得又は損失		
純損益(注)2	3	-
その他の包括利益(注)3	-	-
解約	282	-
その他の増減	-	0
期末残高	0	1

(注) 1. レベル間の振替は該当ありません。

2. 純損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の金融収益に表示しております。

3. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額は、公正価値と極めて近似しているため、公正価値の開示を省略しております。

(a) 現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、借入金(流動)

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(c) 長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは当連結会計年度より、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。また、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針です。

当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分はありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記「3. 重要性がある会計方針(4) 金融商品 デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の詳細は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

	契約金額等	うち1年超	帳簿価額(注)		平均レート
			資産	負債	
金利リスク					
金利スワップ (支払固定・受取変動)	36,000	36,000	13	0	支払 2.32% 受取 1.75%

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に計上された金額であり、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ対象の詳細は、以下のとおりです。なお、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はありません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		
金利リスク		
金利スワップ	-	9

(注) 当連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略しております。

ヘッジ会計の適用による連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響額(税効果考慮前)は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益に 認識された ヘッジ手段の価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ 剰余金から純損益に 振替えた金額	振替により純損益における 影響を受けた表示科目
金利リスク 金利スワップ	13	-	-

(注) ヘッジの中止による組替調整額ははありません。また、ヘッジ非有効部分はありません。

37. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
報酬及び賞与	337	257
退職給付	998	-
株式報酬	-	-
合計	1,336	257

主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役及び監査役に対する報酬です。

(3) 主要な経営幹部に対する未決済残高

当社グループの主要な経営幹部に対し、報告期間末日現在で以下の残高が未決済となっております。なお、役員退職慰労金制度は2021年度に終了しております。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
役員退職慰労金制度に係る債務	102	102
合計	102	102

38. 主要な子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、以下のとおりです。

名称	所在地	主な事業内容	議決権の所有割合(%)
株式会社リガク	東京都昭島市	理科学機器及び関連機器の製造及び販売	100.0
理学ロジスティクス株式会社	東京都昭島市	各種梱包及び精密機器の運送	100.0 (100.0)
日本インストルメンツ株式会社	京都府京都市南区	水銀分析計の製造及び分析	100.0 (100.0)
Rigaku Americas Holding, Inc.	米国テキサス州	理科学機器及びその要素技術製品の製造及び販売	100.0
Rigaku do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国サンパウロ市	中南米における営業活動推進	100.0 (100.0)
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	チェコ共和国プラハ市	理科学機器の先端技術の開発及び関連機器の製造	100.0
Rigaku Asia Pacific PTE Ltd.	シンガポール共和国	アジア・パシフィック地域の統括・管理	100.0
理学電企儀器(北京)有限公司	中華人民共和国北京市	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0 (100.0)
理学電企(上海)儀器有限公司	中華人民共和国上海市	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0 (100.0)
Rigaku Portable Devices Asia Limited	中華人民共和国香港特別行政区	アジア・パシフィック地域での営業活動推進	100.0 (100.0)
Rigaku India Private Ltd.	インド共和国ムンバイ市	インド地域での営業活動促進	100.0 (100.0)
Rigaku Europe SE	ドイツ連邦共和国ノイ・イーゼンブルク市	欧州における販売及びサービス	100.0
Rigaku UK, Ltd.	英国マーシーサイド州	X線機器製品に対する販売マーケティング及びテクニカルサービスの提供	100.0 (100.0)
Rigaku France S.A.R.L	仏国ストラスブール市	X線機器製品に対する販売マーケティング及びテクニカルサービスの提供	100.0 (100.0)
Rigaku Polska Sp. z o.o.	ポーランド共和国ヴロツワフ市	単結晶X線解析装置の製造及び販売	100.0
Rigaku Semiconductor Instruments Ltd.	イスラエル国ミグダルホーエメック	半導体デバイス並びに関連分野向けのX線装置の開発及び製造	100.0
MI Labs B.V.	ネーデルランド王国ハウテン	生体用分析機器の開発、製造及び販売	100.0
理学股分有限公司	台湾新竹県	台湾でのX線分析装置等の販売・サービス	100.0

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

39. コミットメント及び偶発事象

(1) 資産の取得に係るコミットメント

資産の取得に関するコミットメントは、以下のとおりです。

名称	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産	972	593
無形資産	34	95
合計	1,007	688

(2) 借入コミットメント

金融機関と締結したコミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため複数の金融機関とコミットメント契約を締結しております。各連結会計年度におけるコミットメントラインに係る総額と借入未実行残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	10,107	11,046
借入実行残高	2,721	6,889
差引額	7,386	4,157

上記の他、記載すべき重要なコミットメント及び偶発事象はありません。

40. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を2026年2月13日付で完了しました。

これにより当社は、2025年8月7日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数と同数の自己株式を消却しております。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	4,284,500株（消却前の発行済株式総数に対する割合1.86%）
3. 消却後の発行済株式総数	226,172,900
4. 消却日	2026年2月13日

(注) 消却後の発行済株式総数には、2026年2月1日から2026年2月13日消却実施日までの期間に新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

41. 承認日

2026年3月24日に本連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	40,756	94,193
税引前中間(当期)利益 (百万円)	5,446	15,971
親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益 (百万円)	3,779	11,401
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	16.71	50.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355	549
前払費用	153	225
短期貸付金	-	1 2,188
未収入金	1 948	1 987
その他	1 12	1 23
流動資産合計	2,470	3,974
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	95,891	96,074
長期貸付金	1 10,979	1 15,159
長期前払費用	-	1
差入保証金	78	85
繰延税金資産	100	107
その他の金融資産	-	13
投資その他の資産合計	107,050	111,443
固定資産合計	107,050	111,443
資産合計	109,521	115,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 6,383
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,855
未払金	1 911	1 827
未払法人税等	544	210
未払費用	265	1 420
預り金	25	23
賞与引当金	103	85
流動負債合計	5,849	12,805
固定負債		
長期借入金	51,388	48,700
その他の金融負債	-	0
固定負債合計	51,388	48,701
負債合計	57,237	61,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	473	1,137
資本剰余金		
資本準備金	11,801	12,465
その他資本剰余金	37,470	35,314
資本剰余金合計	49,271	47,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,526	8,984
利益剰余金合計	2,526	8,984
自己株式	4	4,004
株主資本合計	52,266	53,897
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	9
評価・換算差額等合計	-	9
新株予約権	16	3
純資産合計	52,283	53,910
負債純資産合計	109,521	115,417

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1 6,751	1 6,750
営業費用	2 4,490	1, 2 4,239
営業利益	2,260	2,510
営業外収益		
受取利息	1 131	1 218
受取配当金	1 1,239	1 6,201
為替差益	58	-
その他	0	0
営業外収益合計	1,429	6,420
営業外費用		
支払利息	637	1 1,103
為替差損	-	231
その他	38	48
営業外費用合計	675	1,383
経常利益	3,014	7,548
税引前当期純利益	3,014	7,548
法人税、住民税及び事業税	524	424
法人税等調整額	36	10
法人税等合計	488	414
当期純利益	2,526	7,133

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合 計
当期首残高	473	11,801	43,703	55,504
当期変動額				
剰余金の配当				
欠損填補			6,232	6,232
新株予約権の行使				
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	6,232	6,232
当期末残高	473	11,801	37,470	49,271

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計						
当期首残高	6,232	6,232	-	49,745	-	-	16	49,761
当期変動額								
剰余金の配当				-				-
欠損填補	6,232	6,232		-				-
新株予約権の行使				-				-
当期純利益	2,526	2,526		2,526				2,526
自己株式の取得		-	4	4				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	-	-	0	0
当期変動額合計	8,759	8,759	4	2,521	-	-	0	2,521
当期末残高	2,526	2,526	4	52,266	-	-	16	52,283

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合 計
当期首残高	473	11,801	37,470	49,271
当期変動額				
剰余金の配当			2,155	2,155
欠損填補			-	-
新株予約権の行使	664	664		664
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	664	664	2,155	1,491
当期末残高	1,137	12,465	35,314	47,780

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合 計						
	繰越利益剰余 金							
当期首残高	2,526	2,526	4	52,266	-	-	16	52,283
当期変動額								
剰余金の配当	675	675		2,831				2,831
欠損填補	-	-		-				-
新株予約権の行使				1,328				1,328
当期純利益	7,133	7,133		7,133				7,133
自己株式の取得		-	3,999	3,999				3,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	9	9	12	3
当期変動額合計	6,458	6,458	3,999	1,630	9	9	12	1,626
当期末残高	8,984	8,984	4,004	53,897	9	9	3	53,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料及びロイヤリティ収入です。

経営指導料は、当社の国内子会社に対する人事・経理等の経営管理業務の提供によるものであり、各社との契約に基づく契約期間にわたり経営管理業務を行う履行義務を負っております。そのため、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、契約期間にわたって収益を認識しております。

ロイヤリティ収入については、国内・海外含めた子会社との契約に基づく契約期間にわたり、商標権を使用許諾する履行義務を負っております。そのため、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、契約期間にわたって収益を認識しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金にかかる利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、変動金利借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、有効性の評価を行っております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	95,891百万円	96,074百万円
うち株式会社リガク	87,013百万円	87,013百万円
うちMILabs B.V.	4,765百万円	4,765百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記の関係会社株式は、市場価格のない株式等に該当することから、超過収益力を反映させた実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

超過収益力は、株式取得時に策定した事業計画の達成状況や取締役会が承認した最新の事業計画を考慮の上、株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無や程度を判断しております。

これらの仮定では、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により、見積りの見直しが必要となった場合には、減損損失が発生し、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	100百万円	107百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く。)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	958百万円	3,196百万円
長期金銭債権	10,979百万円	15,159百万円
短期金銭債務	409百万円	4,797百万円

2 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,751百万円	6,750百万円
営業費用		272百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,370百万円	6,417百万円
営業外費用		65百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	905百万円	892百万円
支払手数料	919百万円	586百万円
賞与	405百万円	371百万円
業務委託費	250百万円	193百万円
役員報酬	251百万円	215百万円

おおよその割合

販売費	- %	- %
一般管理費	100.0%	100.0%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式 95,891百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式 96,074百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(2024年12月31日)	(2025年12月31日)
賞与引当金	31百万円	26百万円
未払費用	25百万円	41百万円
未払事業税	32百万円	22百万円
一括償却資産	11百万円	20百万円
関係会社株式評価損	2,262百万円	2,262百万円
繰越欠損金	281百万円	233百万円
繰延税金資産小計	2,644百万円	2,607百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性の引当額	281百万円	233百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,262百万円	2,262百万円
評価性引当額小計	2,543百万円	2,495百万円
繰延税金資産合計	100百万円	111百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	- 百万円	4百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	100百万円	107百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.0
寄付金等永久に損金算入されない項目	-	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	24.6
その他永久差異	-	0.0
住民税均等割り	0.2	0.1
試験研究費の税額控除	1.0	0.2
雇用促進税制に係る税額控除	-	0.1
評価性引当額	1.9	-
過年度法人税等	-	0.2
試験研究費の税額控除に係る税効果額	-	0.2
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%	5.5%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 3 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 40. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社からの剰余金の配当)

当社は、2026年12月期の個別決算(日本基準)において、連結子会社からの配当金を以下のとおり決議いたしました。

(1) 当該事象の発生年月日

2026年2月25日

(2) 当該事象の概要

連結子会社名: Rigaku Americas Holding, Inc.

配当金額: 11,233千米ドル(約1,714百万円)(1米ドル=152.66円で換算)

配当決議日: 2026年2月25日

配当受領日: 2026年3月31日(予定)

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2026年12月期の当社の個別決算において、上記を受取配当金として計上いたします。なお、連結子会社からの配当であるため、2026年12月期の連結業績に与える影響はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	103	381	398	85

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日に始まり、同年12月31日をもって終了
定時株主総会	毎事業年度終了の日の翌日から3箇月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは以下のとおりです。 https://rigaku-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

2025年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2025年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第5期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

2025年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年2月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書

2025年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年12月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2026年2月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年9月12日、2025年10月14日、2025年11月14日、2025年12月12日、2026年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

リガク・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐々木 崇

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、リガク・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>MI Labs B.V.の取得に伴うのれんの評価 ・【連結財務諸表注記】14.非金融資産の減損</p> <p>会社は、連結財務諸表注記14.非金融資産の減損に記載のとおり、2021年8月にオランダのMI Labs B.V.(以下、「MI Labs社」という。)を買収し、子会社化した。2025年12月31日現在、連結財政状態計算書に計上されているのれんは51,876百万円であり、このうち、MI Labs社の取得に関連して計上されているのれん残高は1,568百万円(全体の約3.0%)である。</p> <p>MI Labs社の取得時に識別されたのれんは、企業結合からの便益を享受できると期待される資金生成単位であるMI Labs社に配分している。会社は、のれんについて、毎期、さらに減損の兆候が存在する場合には、その都度減損テストを実施している。減損テストの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値である使用価値に基づき算定している。会社は、使用価値の計算の基礎となるMI Labs社のキャッシュ・フローの見積額の算定に際して、主として取締役会で承認された2026年度を最終事業年度とする事業計画を基礎としている。また、取締役会が承認した将来の事業計画の対象期間を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、2027年度から2030年度までは経営陣に承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間は売上成長率を2%と仮定して見積もっている。割引率は、MI Labs社の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定している。使用価値の見積りに用いた主要な仮定は、事業計画に含まれる売上成長率及び割引率である。</p> <p>のれんの残高に金額的重要性があること、減損テストにおける使用価値の見積りに用いた主要な仮定である、事業計画に含まれる売上成長率の仮定に見積りの不確実性の程度が高く、経営者による主観的な判断を伴うこと、及び、使用価値の見積手法及び使用する割引率の計算に複雑性を有することから、当監査法人は、MI Labs社の取得に伴うのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、MI Labs社の取得に伴うのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者への質問、議事録の閲覧等によりMI Labs社の事業環境を理解した。 内部管理目的で管理されている単位等を考慮し、経営者が識別した資金生成単位の適切性を評価した。 使用価値の見積手法について、モデルの設計が、適用される財務報告の枠組みにおける測定目的を満たし、その状況において適切であるかについて、事業価値評価の専門家を利用して検討した。 経営者が実施した将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。 過年度の事業計画と実績値を比較した。 取締役会で承認された2026年度を最終事業年度とする事業計画及び経営陣に承認された2027年度から2030年度までの事業計画と将来のキャッシュ・フローの見積額との整合性を検討した。 顧客の所在地に基づく地域の市場の状況に応じた販売活動上の施策を理解し、その理解及び過年度の売上高の推移と事業計画に含まれる売上成長率の仮定との整合性を検討した。 将来の事業計画の対象期間を超える期間の売上成長率について、企業から独立した第三者組織から提供されたデータを考慮したうえで、成長率が合理的に決定されているかを検討した。 割引率について、主に以下の手続を実施した。 割引率が基礎データに基づき正確に計算されているかを再計算により検証した。 割引率の算定に利用された基礎データについて、企業から独立した価格ベンダーが提供するデータとの整合性を検討した。 事業価値評価の専門家を利用して独自に割引率を算定し、経営者が決定した割引率との比較検討を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

リガク・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リガク・ホールディングス株式会社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

MILabs B.V.に関する関係会社株式の評価 ・【注記事項】(重要な会計上の見積り) 1. 関係会社株式	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、2025年12月31日現在、市場価格のない株式として関係会社株式96,074百万円を貸借対照表に計上している。このうち、子会社のMILabs B.V.(以下、「MILabs社」という。)に対する投資簿価は4,765百万円(全体の約4.9%)である。</p> <p>会社は、市場価格のない株式について、超過収益力を反映した株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしている。</p> <p>MILabs社株式の実質価額には、MILabs社株式取得時に見込んだ超過収益力が反映されている。会社は、MILabs社株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度の検討において、株式取得時に策定した事業計画の達成状況等を考慮している。</p> <p>MILabs社株式の残高に金額的重要性があること、及び、MILabs社株式の超過収益力の減少の有無やその程度の評価は見積りの不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴うことから、当監査法人はMILabs社に関する関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、MILabs社に関する関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>MILabs社株式の株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度の検討において考慮された事業計画について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>株式取得時に見込んだ超過収益力の減少の有無やその程度に関する会社の検討結果が、株式取得時に策定された事業計画の達成状況や最新の事業計画を踏まえた合理的なものであるかを評価した。</p> <p>経営者等への質問及び会社の会議体における議事録の閲覧を通じてMILabs社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する状況の有無を確認した。</p> <p>MILabs社の事業計画について、経営者等への質問を実施し、計画の策定方法を理解した。</p> <p>MILabs社の超過収益力を反映したMILabs社株式の実質価額が正確に計算されているかを確認した。また、MILabs社株式の帳簿残高と実質価額の比較検討を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。